

II 資料

Ⅱ．資料

1. 海外研究動向調査
2. RAによる研究動向調査報告書
3. 平成25年度共同研究募集要項
4. みんなく若手研究者奨励セミナー
5. 文献図書資料整備状況
6. 民族学研究アーカイブズの整理作業進捗状況
7. 学術潮流サロン
8. 人間文化研究機構連携研究
9. 平成24年度科学研究費補助金課題一覧
10. 機関研究プロジェクト
11. 研究成果公開プログラム
12. 公開講演会
13. 学術情報リポジトリ

資料 1. 海外研究動向調査

○シンガポール・マレーシアにおける華僑華人研究動向調査

1. 調査の目的と概要

東南アジアは、華僑・華人研究の蓄積が多いことで知られている。特に華人人口の多いシンガポール、マレーシアの華僑・華人研究では、欧米諸国や台湾など外部で学位を取得した研究者により牽引されてきたため、英語や中国語による国際シンポジウムも頻繁に催されてきた。しかし、東南アジア諸国で刊行された書籍や会議論文集は日本では入手が困難であるため、これらの地域で華僑・華人研究がどのように展開されてきたのか、日本であまり知られていない。こうした現状を鑑みて、今回はシンガポールとマレーシアの主要機関において、華僑・華人研究の動向について調査した。

調査期間は、2012年6月27日から7月7日である。シンガポールでは、シンガポール国立大学の人文社会科学部の傘下にある社会学部門 (Sociology) と中国研究所 (Chinese Studies) を訪問した。また、東南アジアの華僑・華人研究は、華人団体における活動と不可分であるという知見を得たことから、客家系のアソシエーションであるシンガポール茶陽会館とその客家研究室を訪れた。マレーシアでは、華僑・華人研究の中心的な機関の一つであると考えられる南方学院 (Southern College) の華人族群与文化研究所 (Research Institute of Chinese Ethnicity and Culture)、及び同研究所が展示に関与した華族歴史博物館を訪問した。さらに、マレーシアの最高学府であるマラヤ大学の中国研究所 (Institute of China Studies, University of Malaya) を訪れ、蘇慶華・主任教授から同大学全体における華僑・華人研究の概況について話を伺った。

2. シンガポールにおける研究動向調査

2-1. シンガポール国立大学 人文社会科学部

(Arts and Social Sciences, National University of Singapore: NUS)

< Department of Sociology >

シンガポール国立大学人文社会科学部には、歴史学、地理学、哲学、社会学、日本研究所、中国研究所など 19 の部門がある。社会・文化人類学の部門はなく、人類学者は、社会学部門に属している。社会学部門は、さまざまな国籍の教員からなり、英語中心の研究と教育を施している。テーマには、国柄から移民関連のものが比較的多いものの、医療、観光、メディア、建築、経済などバラエティに富んでおり、対象地域も東南アジア諸国を中心に幅広い。したがって、社会学部門では、華僑・華人研究は主流ではなく、社会学・人類学的な見地から中国系の研究に取り組んでいるのは、主に Tong Chee Kiong 教授である。Tong 氏は、タイ、シンガポールの華人研究を中心に、死者儀礼、移民、企業などの研究を進めている。Tong 氏を中心に同部門が着目する中国系住民は、「華人」という枠組みであり、その下位集団である福建系、潮州系、客家

系、海南系、広肇系（俗に「五幫」と呼ばれる）への注目度は高くない。

< Chinese Studies >

シンガポール国立大学人文社会科学部において、中国を主な研究対象としているのは Department of Chinese Language と Chinese Studies であり、そのうち華僑・華人の歴史・文化研究を推し進めているのは後者である。20名の教員のうち18名がアメリカ、オーストラリアなど英語圏で学位を取得している一方、大半が中国、香港、シンガポール、マレーシア出身の華人系であるため、中国語と英語の二言語で教育を行っている。中国から留学した大学院生を大量に抱えているため、社会学部とは異なり中国語が通じる。

Chinese Studies の教員は、歴史学、文学、言語学、思想史の教員で占められ、人類学者はいない。大半の教員と大学院生は、中国語、中国の古典文学、古代思想などを中心に研究をおこなっており、華僑・華人の歴史・文化を研究する者はむしろ少数派である。しかしながら、主任の Wong Sin Kiong を筆頭に、近年では、華僑・華人、特にその下位集団である「五幫」の研究を促進している。Wong Sin Kiong の紹介によれば、Chinese Studies では近年、客家系、潮州系、福建系の研究が推進されている。

なかでも、Chinese Studies において顕著なのは、客家への関心の高まりである。Wong Sin Kiong がマレーシア出身の客家であることから、近年、大学院生を含めてシンガポールおよび中国における客家の研究プロジェクトを推進し、『シンガポール客家の文化とエスニシティ』（中国語）など4冊の書籍を刊行した。興味深いのは、Chinese Studies の客家研究は大学ではなく、客家系のアソシエーションである茶陽会館が資金的な援助をしてきたことである。

Chinese Studies と茶陽会館の提携は、2007年に始まる。もともと Wong Sin Kiong が茶陽会館にて関連の講義をしていたところ、両者が提携し、シンガポールにて客家文化を高揚させていこうという話になった。まず、2007年より茶陽会館の資金援助で Chinese Studies の教員と大学院生がシンガポール客家の調査をおこない、翌年、それを本にまとめて出版した。次に、2010年夏、茶陽会館の資金により Chinese Studies の教員・学生10名が11日間にわたって中国の客家地域にフィールドワークに出かけ、2012年、その調査報告を書籍として出版した。

Chinese Studies に限らず、これまでシンガポールの華僑・華人研究は、「中国」という枠組みを一枚岩的に捉え、主にテキストからの解析を重視してきた。しかし、Chinese Studies の近年の動向に見られるように、一部で「中国」の多様性を捉え、華僑・華人の下位集団をフィールドワークにより把握しようとする動きが現れている。さらに、こうした動きは、シンガポール国内のみでなく、香港、台湾、中国の研究動向との連結により成り立っている。

ただし、Chinese Studies には人類学の教員がないため、フィールドワークはごく短期間であり、しかも文字資料やオーラルヒストリーを収集することに調査の主眼が置かれている。したがって、人類学的な見地から華人およびその下位集団の社会組織、文化、エスニック関係などを解読する研究はまだほと

んど現れていない。

2-2. シンガポール茶陽会館 客家研究室

(Hakka Research Center, Char Yong Association)

茶陽会館は、1858年に成立した。「会館」とは、華人が中国から東南アジアに移民するに伴い、相互扶助施設として設立した会館のことである。当初、シンガポールへの移民は中国の福建省、広東省の出身者が主であったが、両省は「方言」の差が激しくコミュニケーションをとるのが困難であったので、出身県別に会館をつくった。茶陽会館は、広東省大埔県の出身者が組織したアソシエーションで、出身者に医療、教育、災害救済をおこなう福祉施設として発展した。

シンガポール建国以前（すなわちマレーシアの領土で会った時）、会館は、同郷者の相互扶助組織として重要な社会的役割を担っていたが、シンガポールが建国されると、次第にその機能を失っていった。その要因はいくつか考えられるが、シンガポールが英語と「国語」（中国語）の普及を推進した結果、方言集団の会館としての意味をもたなくなることが挙げられる。ここ数十年間、特に若者の会館離れが進み、会館は老人クラブと同等にみなされるようになった。そうした状況のなか、茶陽会館は、大埔文化、および客家文化の復権と高揚を目指して、2002年に客家研究室を成立させた。

客家研究室の主任である Ho Phang Phow は、かつて高校の教師であり、若者の会館離れを特に憂っていた。シンガポール華人の若者にとって、大埔県や客家の出身であることはどうでもよくなり、なかには中国人であるよりシンガポール人としてのアイデンティティを重視する若者も現れた。Ho 氏によれば、若者が中国人であり客家であることを忘れ始めていることは危機的な状況であり、少しでも客家としての歴史と現在を文字として記す必要があるのだという。こうした目的のもと、客家研究室は、客家にまつわる資料の収集と店舗にまつわる書籍の出版をおこなってきた。

そうしたなか、Wong Sin Kiong を通じてシンガポール国立大学の Chinese Studies と提携を図り、同会館の基金会にかけあって資金援助もなしてきた。シンガポール茶陽会館の基金会は、①慈善、②教育、③文化に資金援助をするという方針を立てているが、そのうち③の軸に客家研究の促進を掲げるようになったのである。

シンガポール茶陽会館は近年、客家文化にまつわる各種のイベントをおこなうだけでなく、調査・出版資金も提供し、また学術シンポジウムの開催も手掛けている。例えば、今回の調査期間中（6月30日）、台中市石崗郷区・東勢区（大埔客家の集住地）が台湾で開催してきた「国際大埔客家文化シンポジウム」を、茶陽会館が請け負って開催した。その仲介役となった台湾・僑光科技大学は、シンガポール国立大学、中国・嘉応大学客家研究所との提携のもと、この会議を中国、台湾、シンガポール、マレーシアとの間にて輪番制で行い相互交流を深めることを提唱したが、これに対してシンガポール茶陽会館は全面的に支持をした。

このように、シンガポールの華人研究は、特に客家研究の方面でグローバルな進展を遂げているが、その背景には、会館という市民団体の支持と金銭的援助がある。また、客家研究の促進の陰には、会館だけでなく、メディア、政府との連携もある。逆に言うと、シンガポールの華人研究は、客家社会への貢献が求められているのであり、純粋な学問の枠を超えた活動のなかで進展しているといえる。

* なお、今回は時間の関係で話を伺えなかったが、華人の下位集団として、「五帮」の他にプラナカンへの関心が、シンガポールの学术界で高まっている。プラナカンとは混血を意味するが、一般的には、東南アジアで生まれ育ち現地化した中国人の子孫を言う。近年、プラナカン博物館が建設されたほか、シンガポール国立大学建築学部の参与により「ババ・ハウス」も博物館としてオープンした。

3. オーストラリアにおける研究動向調査

3-1. 南方学院 華人族群与文化研究所

(Research Institute of Chinese Ethnicity and Culture, Southern College)

南方学院は、シンガポールの対岸にある、マレーシアのジョホール・バルに位置する民営のカレッジである。ジョホール・バルには、戦前より寛柔小学、寛柔中学という華人の子弟のための教育機関があったが、1975年に寛柔中学の卒業生を受け入れる高等教育機関として、南方学院が成立した。同学院は、人文社会科学部、芸術・設計学部、中国医学部など文系・理系を合わせて8の学部があり、総合大学の形式をとっている。しかし、マレーシアでは、1970年代よりマレー人を優遇するブミプトラ政策が施行されているため、華人の高等機関である南方学院は、未だに政府より正式な大学機関としての認証を得るに至っていない。

しかしながら、華人研究という視点だけで捉えるならば、南方学院は、マレーシアにおいて無視できない位置にある。特に、中文コースの教員を中心に組織した Research Institute of Chinese Ethnicity and Culture は、現在、マレーシアの華人研究の中心の一つを形成していると言っても過言ではない。同研究所は、2001年に Tay Lian Soo 教授や On Huann Jan 主任を中心に結成された。Onn 主任の紹介によると、2000年に彼が赴任するまでは主に中文系で華人研究が行われてきたが、それまでは中国の古典文学や東洋思想、中国語などが中心であったのだという。しかし、2001年より、南方学院は、華人の下位集団に着目し、フィールドワークをおこなうようになった。現在に至るまで、この研究動向は主に三つの段階に分かれる。

第一段階は、2001年から2003年までである。この時期、華人のうち特に潮州系の歴史文化にまつわる調査プロジェクトを実施した。南方学院がまず潮州系の調査を実施したのは、ジョホール・バルがかつて「小汕頭」と呼ばれ、潮州系の出身者が実権を握っていたからであるという。On Huann Jan を筆頭に、ジョホール・バルにおける広範なフィールドワークが行われ、主に文字資料やオーラルヒストリーの収集によって、潮州系華人の概況や移民史が明ら

かにされていった。なお、この調査の資金は、ジョホール・バルの潮州会館が出している。

第二段階は、2004年から2006年までである。この時期は、特に客家系の歴史文化にまつわる調査プロジェクトが、客家公会の資金援助によっておこなわれた。客家公会が援助した資金は15万リンギット（450万円）であったという。潮州系の調査と同様、ここでも歴史資料とオーラルヒストリーの収集に主眼が置かれ、その研究成果は『ジョホール・バル客家の移住と開拓』としてまとめられた。

第三段階は、2006年以降である。この年以降、研究の対象は海南系華人に移り、歴史資料とオーラルヒストリーの収集を中心としたフィールドワークが展開された。また、潮州系華人と客家系華人の研究成果の整理も進められ、ジョホール・バルにおける「五幫」の歴史と現状が明らかにされた。さらに、同研究所では、「南方サロン」と名づけた座談会を数か月に一回開催し、香港、台湾、中国、シンガポールから関連の研究者を呼び、学術交流を進めている。

以上に見るように、南方学院による華人研究の新動向は、以下の4つの点において、近年、シンガポール国立大学と同様の道を歩んでいると言えるであろう。

(1) 一枚岩的な「中国」あるいは「華人」という枠組みから、華人内部の多様性へと着目している。

(2) フィールドワークを重視するようになってきているが、その主目的は歴史の再構築であり、現在の社会組織や文化形態の人類学的分析は二の次になっている。

(3) 会館など市民団体の資金援助により研究が促進されており、また、研究の社会貢献が求められるなど、学術／社会の提携がみられる。

(4) マレーシアだけの枠にとどまらず、中国、台湾、香港とのネットワークのうえで交流を深めている。

ただし、シンガポール国立大学に比べると、南方学院が収集・出版した資料ははるかに詳細である。聞き取り調査もオーラルヒストリーが中心であるが、人類学者から見て資料価値のあるデータも多分に含まれている。

なお、2009年、ジョホール・バルの市内に華族歴史博物館という小型の博物館がオープンしたが、その「五幫」にまつわる展示内容には、On Huann Janら南方学院のスタッフが関与している。シンガポールと同様、マレーシアでも華人の下位集団（「五幫」やプラナカン）をテーマとした博物館展示が増加しているが、この傾向は、学術界内部でも見られると同時に、学術が少なからずの関与をしている。

3-2. マラヤ大学 中国研究所

(Institute of China Studies, University of Malaya; MU)

マラヤ大学は、マレーシアの最高学府であり、12の学部を抱える総合大学である。首都クアラルンプールの郊外に位置する。マラヤ大学で中国、華人研究を専門に扱っているのは人文社会学部の傘下にある Chinese Studies であ

り、現在7名のスタッフがいます。シンガポール国立大学と同様、マラヤ大学の Chinese Studies には人類学者はおらず、中国の古典文学、思想、言語、歴史を研究する教員で構成されている。そのうち、華人の歴史文化研究を牽引しているのは、主任教授の Soo Kin Wah である。

Soo 教授は、コロンビア大学で博士号を取得し、主に宗教文化の研究に従事しているが、そのなかで福建系、客家系、潮州系華人にまつわる論考も数多く出している。シンガポール国立大学の Wong Sin Kiong、南方学院の On Huann Jan とも親交があり、シンガポールとマレーシアで華人の下位集団にまつわる研究を牽引する中心人物となっている。

ただし、Soo 教授の話によると、マラヤ大学の Chinese Studies では、未だにテキスト偏重の傾向があり、華人の下位集団をめぐる研究やフィールドワークをおこなっているのは Soo 教授だけである。大学院生は、方言が話せず、フィールドワークの苦勞を嫌うという理由から、「五幫」やプラナカンの実地調査は行わない。他方、人文社会学部にはサバの客家を研究しはじめている教員もいるが、彼の専門はもともとベトナム史であり、まだ系統的に進めている段階ではないのだという。

また、Soo 教授は、シンガポールやジョホール・バルとは異なり、マラヤ大学の位置するクアラルンプールの会館は、資金援助をしてない。Soo 教授の研究費用や出版費用は、主に自費であるか、個人的なつながりを通して創価学会から得ているという。マラヤ大学の華人研究は、Soo 教授の個人的な努力により推進されている側面が強い。

4. 総括と展望

シンガポール、マレーシアの華人研究は、10年ほど前まで、「中国」を一枚岩的に捉えてきた。一方で中国における古典文学、思想、言語のテキスト分析をおこない、他方で国内における「華人」(Oversea Chinese)を単一に捉えてきた。しかし、ここ10年ほどの間こうした傾向に変化が生じ、「華人」のなかの多様性、つまり「五幫」(福建系、潮州系、客家系、海南系、広肇系)やプラナカンへの注目が増している。こうした傾向は研究のみならず博物館展示にも現れている。こうした漢族の下位集団への着目は、国内における観光資源の発掘だけでなく、中国や台湾における漢族の多様性への着目とも関係しているだろう。例えば、シンガポールやマレーシアにおける客家研究や潮州研究の高まりは、中国や台湾における研究動向とも連動している。

こうした動きは、東南アジアにおける「華人」研究と、中国・台湾における「漢族」研究が二極化してきた現在の研究動向に再考を迫る契機となるかもしれない。すなわち、これまでシンガポールやマレーシアの研究は、中国・台湾と分離した次元で、国内における移住と定住の諸相について解読してきた。他方、中国・台湾は、東南アジアの華人から文化的影響を受けてきたにもかかわらず、それを切り離して国内における諸相を探求してきた。しかしながら、客家や潮州を通してグローバルな研究の展開は、両者を国や地区といった政治空間で分断せず、より流動的な関係性を照射する可能性を秘めている。

他方で、今回の研究動向調査を通して、シンガポールとマレーシアにおける華人研究の展開は、学術内部にとどまらず、市民団体などとの関係性により進展していることも明らかとなった。こうした展開は、学術を社会団体との関係性から捉える公共人類学の議論に何かしらの示唆を与えている事例であるかもしれない。

(河合洋尚)

○オセアニアにおける中国研究動向調査

1. 調査の目的と概要

オーストラリアに中国系住民が大量に入植したのは、19世紀半ばにオーストラリアで金鉱が発見され、ゴールドラッシュが到来した時である。19世紀末には約3万人の華僑・華人がオーストラリアに居住していたと見積もられているが、中国系住民の増加が徐々に白人系住民の脅威となり、1901年の移民制限法によって、アジア系、特に中国系住民の入植が厳しく制限された。それにより、いわゆる白豪主義の時代がオーストラリアに到来したのは周知の事実であるが、1972年に労働党が政権を握ると、多文化主義が唱えられ、再びアジアからの移民を受け入れるようになった。その後、オーストラリアはアジア重視の外交を採択し、東アジア、東南アジアの国々との関係性を強化していくようになる。とりわけ、1992年に中国が市場経済化路線を採択し、急激な経済成長をみせるようになってからは、オーストラリアは中国との経済上、文化上のつながりを重視するようになった。

このようなオーストラリアの国家事情と平行するかのようになり、近年、オーストラリアでは中国系住民をめぐる研究が重視されるようになってきている。オーストラリアの最高学府であるオーストラリア国立大学に中国関係の研究所が新たに設立されただけでなく、オーストラリアでは華僑・華人研究のジャーナルもいくつか発刊されるようになった。そのなかには、人類学・民族学とその周辺領域の研究も含まれている。しかしながら、このようなオーストラリアにおける中国研究の新たな動向について、日本の人類学者・民族学者はそれほど意識的ではなく、それを体系的に紹介した報告書はまだ存在していない。こうした現状を鑑みて、筆者は、オーストラリアにおける中国研究の動向を理解するために、関連の研究機関をいくつか訪問し、インタビュー調査をおこなった。

他方で、中国人住民は、オーストラリアだけではなく、オセアニアの島嶼部にも19世紀後半より入植している。フィジー、タヒチ、パプア・ニューギニアなどの地域では、出稼ぎに来る中国系住民が増しており、市内で中国レストラン、雑貨店などを経営するようになってきている。また、オセアニア島嶼部のなかには中国とのつながりを強化する国も現れており、特にフィジーとタヒチでは、中国系住民をめぐる研究専門書も現地で刊行されるようになってきている。最近の出来事としては、オセアニア島嶼部の最高学府である南太平洋大学に「孔子学院」が設立され、中国語・中国文化教育が本格的にスタートするようになった。筆者は、オーストラリアだけでなく、フィジーにも立ち寄り、オセアニア島嶼部における中国研究の動向に対する調査もおこなった。

調査期間は、2013年2月4日から18日である。オーストラリアでは、2月4日から12日までキャンベラとメルボルンに主に滞在し、オーストラリア国立大学、ラ・トローブ大学、オーストラリア華僑歴史博物館などで、同国における中国研究の動向を調査した。オーストラリアでは、研究機関だけでなく、華僑・華人団体であるビクトリア崇正總會、キャンベラのオーストラリア国立大学図書館、メルボルンのビクトリア州立図書館、シドニーのニューサウスウ

ェールズ州立図書館も訪問し、オーストラリアの中国研究にまつわる文献調査もおこなった。その後、2月13日にフィジーに飛び、14日から18日まで首都のスバと国際空港のあるナンディに滞在した。スバでは、南太平洋大学を訪問し、オセアニア島嶼部における中国研究の動向を調査した。同時に、オセアニア島嶼部における華僑・華人の実情を理解するため、スバとナンディにおいては、数名の中国系移民に対するインタビュー調査をおこなった。

2. オーストラリアにおける研究動向調査

2-1. オーストラリア国立大学 アジア太平洋学群

(College of Asia and the Pacific: CAP, Australia National University: ANU)

オーストラリア国立大学のアジア太平洋学群は、アジア・太平洋諸国の地域研究に従事するカレッジであり、内部に China Institute (中国研究所)、Japan Institute (日本研究所)、Korea Institute (韓国研究所)、Mongolian Institute (モンゴル研究所)、Southeast Asia Institute (東南アジア研究所)、South Asia Institute (南アジア研究所)、Pacific Institute (太平洋研究所)を抱えている。そのうち、中国系住民の研究を主におこなってきたのは、China Institute であるが、近年になってさらに Australian Centre on China in the World [中国語: 中華全球研究所] と Chinese Southern Diaspora Studies [中国語: 華裔研究所] が成立し、中国系への研究を強めている。

<China Institute>

中国の研究に従事する約 50 名の教員と約 50 名のポスト・ドクター研究員により構成される研究所である。主に中国本土の研究に従事する者が多いが、専門分野は、歴史学、文学、地理学、哲学・思想、経済学、国際関係学と幅広い。ただし、人類学を専攻とする専任教員は先述の Kipnis 教授 1 人である。他には、一橋大学で博士号を取得した人類学者・ウチラルト氏が任期付きの研究員として在籍していた。

人類学者が少ないこともあり、文献研究が主である。なかにはフィールドワークを長期的におこなっている教員および大学院生もいたが、全体的にフィールドワークは短期間ですますか、全くしないこともある。漢族だけでなく、少数民族を研究対象とする者も少なくはない。また、Geremie R. Barmé 所長をはじめ、Benjamin Penny 教授、Thomas Dubois 准教授など、日本語こそあまり話せないが、日本に一定期間滞在した経験があり、日本の研究状況に明るいスタッフが数名いたことも印象的であった。

<Australian Centre on China in the World>

Dubois 氏の説明によると、オーストラリア政府による資金援助を受け、特定のテーマ研究を先鋭化するため、2010 年に成立した研究センターである。本研究センターの専任教員は、10 名弱であり、China Institute の教員が兼任している。本研究センターの長は、Geremie R. Barmé 所長が兼任しており、また、副センター長も China Institute の Benjamin Penny が務めている。

Penny 副センター長に話を伺ったところ、この研究センターでは、歴史学者、地理学者が中心になっており、都市、宗教、テキストなどのテーマを研究課題としている。ほとんどが中国の研究であり、オーストラリアを始めとするオセアニア華人をめぐる研究は少ない。ただし、Penny 副センター長自身が、シドニーにおける廟（神を祀る宗教施設）を中国広東省との比較で研究していたことがある。

< Chinese Southern Diaspora Studies >

Penny 副センター長の紹介によると、オーストラリアの各大学におけるオーストラリア華人研究は、すでに多くの研究蓄積がある。特に、中国系住民のオーストラリアへの入植と定住の過程を描いた歴史学的研究に関しては、すでに数十冊という専門書が出版されている。オーストラリア国立大学においても、華僑・華人の研究が重視されるようになってきたため、アジア太平洋学群の中に華僑・華人研究を専門とする組織をつくることになった。そして、Li Tana 教授を編集長とした雑誌『Chinese Southern Diaspora Studies』（匿名審査付）を 2007 年に創刊し、オーストラリア国立大学内外における華僑・華人関連の論文を発刊するようになってきている。Li 教授によると、この研究組織は、主に雑誌の刊行のために創られたいわゆる Editorial Board である。

ただし、オーストラリア国立大学にはオーストラリアの華僑・華人を専門に研究している教員がいない。それゆえ、『Chinese Southern Diaspora Studies』誌では、2012 年の第 5 号まで、大部分の論文が東南アジアの華僑・華人に関するものになっている。Li 教授自身もまた、Southeast Asia Institute の教員であり、ベトナムの歴史学的研究に携わっている。Li 教授によると、第 6 号でようやくオーストラリア華僑に関する特集を組むことになったが、執筆者はむしろ外部の研究者が多い。オーストラリア国立大学は、世界最大級の中国研究組織をもっているが、オーストラリア国内の華僑・華人研究に関しては、むしろメルボルンのラ・トロープ大学の方が盛んだという。

なお、オーストラリア国立大学内部にも、Penny 教授など、オーストラリア国内の華僑・華人研究に部分的に取り組んでいる研究者はいる。ただし、Penny 教授や Li 教授の話によると、華僑・華人のなかのサブ・エスニック集団、例えば客家、潮州人、広府人、海南人というカテゴリーで研究を進める者は、同大学にはいない。オーストラリア全体で探せばこうしたサブ・カテゴリーに着目している研究者はいるだろうが、具体的に誰がいるのかは知らないと、両者とも述べていた。

2-2. オーストラリア国立大学 人類学 HDR 学術ネットワーク (Anthropology Higher Degree Research Academic Network)

オーストラリアの最高学府であるオーストラリア国立大学は、人文科学群、アジア太平洋学群、法学群、経済学・商学群、情報科学・工学群、物質科学・数学群、医学・生物学・環境学群の 7 大学群に分かれるが、そのうち地域研究に携わっているのは、主に人文科学群とアジア太平洋学群である。人文科学群には人類学・考古学部があり、人類学関係の専任教員が約 15 名、考古学関係

の専任教員が約 10 名、開発学関係の専任教員が約 5 名いる。人類学関係の教員は、テーマこそ都市、移民、開発、ジェンダー、経済、映像などと多岐にわたっているが、地域的には、オーストラリアと東南アジアの原住民を研究している者が比較的多い。同学部には中国を研究対象とする者がいなかったが、ごく最近になって中国医学を研究テーマとする若手教員が加わった。

オーストラリア国立大学には、人類学・考古学部こそあるが、実際には、全ての人類学者がこの学部にも所属しているわけではない。今回お話を伺った Andrew Kipnis 教授によると、同大学には 50 名余りの人類学者がおり、アジア太平洋学群、アボリジニー政治経済研究センターなどにも所属している。そして、彼らは、人類学 HDR 学術ネットワークをつくり、毎週水曜日の午前中に講演会を開いて集まっているという。Kipnis 教授は、アジア太平洋学群に所属しており、同大学における東アジアの人類学的研究を長年リードしてきた。Kipnis 教授によると、人類学 HDR 学術ネットワークの多くの教員は、オセアニアと東南アジア（特にインドネシア）の研究に従事しており、中国、さらには東アジアを研究している教員は最近まで彼 1 人であった。Kipnis 教授は、教育人類学、心理人類学、都市人類学などを広く手がけており、主に中国の山東省と安徽省でフィールドワークをおこなってきた。彼らの学生は、ほとんどが漢族の研究に従事し、台湾、広東省を中心に、中国各地でフィールドワークをおこなってきたのだという。また、一部の学生は、雲南省のタイ族など、少数民族の調査をおこなった。

日本や中国の人類学・民族学では、少数民族研究が相対的に多く占めてきたが、オーストラリア国立大学では、数こそ多くないものの、早くから漢族研究の蓄積があったという意外な事実が浮かび上がった。

2-3. ラ・トローブ大学 人文社会学群

(Humanities and Social Studies, La Trove University)

ラ・トローブ大学は、オーストラリアの古都メルボルンにある公立大学である。オーストラリアでもトップ 10 に入る名門大学であり、Humanities and Social Sciences (人文社会学群)、Education (教育学群)、Business, Economic and Law (商学・経済学・法学群)、Health Science (健康科学群)、Science, Technology and Engineer (自然科学・科学技術学・工学群)がある。そのうち、中国研究に主に関わるのは Humanities and Social Sciences であり、オーストラリア華人研究の専門雑誌である『Journal of Chinese Australia』を 2005 年から刊行している。

この雑誌は、ラ・トローブ大学の Sophie Couchman 研究員、及びオーストラリア・ナショナル・アーカイブの Kate Bagnall、チャイナ・ポリシイ会社の Amanda Rasmussen が編集に携わっている。彼女たちは、いずれも歴史学を専攻している／していた研究者であり、同誌に掲載されている論文もまた、歴史学的な論考が中心になっている。ラ・トローブ大学のオーストラリア華僑・華人研究では、人類学・民族学的な現地調査がほとんどなされておらず、また、華僑・華人のなかのサブ集団に着目する研究もない。

オーストラリア国立大学の中国研究者は、地元のキャンベラに中華街がないという理由により(実際には北部郊外のディクソンに新移民が形成した小型の中華街がある)、社会的な貢献をなしていない。だが、ラ・トローブ大学は、Couchman 研究員がオーストラリア華僑歴史博物館のキュレーターを兼ねるなど、研究を現地に還元する努力をなしている。

2-4. オーストラリア華僑歴史博物館

(The Museum of Chinese Australian History)

オーストラリア華僑歴史博物館は、1985年にメルボルンの中華街に建てられた博物館である。1984年に当時の州知事であった Don Dunstan によって建設が提唱されたが、華人団体が有志で金を出して建設し、華人の手で運営されているため、華人が自身でつくりあげた博物館であると現地で認識されている。建物は、地下が1階、地上が4階の5階建てである。地下はゴールドラッシュと移民、1階はレセプションや中華街の説明、2階は特別展、3階はオーストラリア華人にまつわるパネル説明、4階はオーストラリア華人が持ってきた標本資料を展示する常設展となっている。規模としては、神戸の華僑歴史博物館よりもはるかに大きい。

博物館の主席は、設立当初から関与してきた区鎮標氏であるが、普段は商売をしているため、会議の時しか博物館には顔を出さない。民間の華人団体から運営資金をまかなっているため、正式なスタッフは3名しかおらず、他はパートである。また、現在は、週に1回、ラ・トローブ大学の Couchman 研究員が出勤し、博物館の研究や展示にアドバイスをしている。

博物館は、創設以来、前キュレーターの Paul Macgregor や現キュレーターの Couchman を中心に、オーストラリアの歴史の研究を進めており、今までも『Chinese in Oceania』(本書は実際には大部分がオーストラリア華人の研究である)、『Histories of the Chinese in Australia and the South Pacific』、『After the Rush』などを出版してきた。また、メルボルン大学の教員も研究活動に参加することがあり、オーストラリアにおける華僑・華人研究の中心機関の一つとしても機能してきた。最近では、白豪時代の華僑・華人のライフヒストリーを収集するプロジェクト、及び7000点余りある標本資料の研究を深めるプロジェクトが推進中であるという。研究の内容は、さらに展示にも反映される。

同時に、華僑・華人のなかのサブ・カテゴリーを考慮しないというオーストラリア学術界の傾向もまた、博物館に反映されているようである。たとえば、今回の訪問時期がちょうど華僑・華人の正月である春節にあたったので、2階の常設展では、春節の民俗に関する展示がなされていた。しかし、ここで展示されている「中国」とは、主に北方を中心としたものであり、さらに言うと、海外で一般的に創造されやすい獅子舞、切り絵、ギョウザなどが強調されていた。ギョウザを例に挙げると、中国人は年越しの時にギョウザを食べる習慣があるのだと説明されていた。しかし、ギョウザを年越しの時に食べる習慣は主に北方地域のそれであり、オーストラリアの華僑・華人で多数を占める広東省

ではそうした習慣はない。また、客家、潮州人、海南人といった、サブ・カテゴリーに関する記述すら一切見られなかった。

オーストラリア華僑歴史博物館は、一方では華僑・華人自らの手で創設された博物館であり、民間の活動にも積極的に参加している。筆者が観察した限りでも、春節の際の獅子舞と龍舞は普段は博物館の1階に展示されており、当日は、博物館の主導でパレードのイベントがおこなわれる。しかし、他方で、博物館の展示は、華僑・華人の最大公約数として「想像された中国らしさ」を強調するため、実際にオーストラリアに居住する華僑・華人たちの生活文化とは乖離する傾向にある。逆に言うならば、大学と博物館の提携は、結果的に中国イメージを生産しているのだと言えなくもない。

2-5. ビクトリア崇正總會

(Hakka Association of Victoria)

実際に、大学、博物館、民間組織を訪れると、「中国文化」に対する価値観の違いに気づかされることがある。大学、博物館では、英語が主要言語になっており、また、中国のなかの多様性を見ようとしていない。しかし、民間組織では、中国語、特に古くからいる華僑のなかでは広東語や客家語が主要言語であり、中国系住民のなかの言語的・文化的多様性が重視されることがある。もちろん、中国系住民でも英語を話せる者は多く、年代が下がるほど英語の使用率が高くなる。若者の間では、英語や中国語が共通言語になりがちなこともあり、上の世代ほど華僑・華人のなかの多様性に意識的ではない。ところが、その反動として、高齢者のなかには、客家、潮州人、四邑人などのサブ・カテゴリーが失われていくことに危機感を感じ、自らの言語や文化を残していきたいとする動きが一部で強まっている。

こうした動きの一環として、オーストラリアでは、1990年代より客家系の会館が次々と建てられ、客家語や客家文化を用いたイベントが開催されている。また、その動きの中心人物である研究者たちは、客家としての歴史や文化を文字として記録し、保存していきたいとも考えている。メルボルンにあるビクトリア崇正總會には、研究組織こそ存在していないが、こうした志向性をもっており、独自に自らの移民の歴史などを研究し、中国から来たメディアなどに説明するよう努めている。

ただし、彼らは研究者ではないため、外部の研究者の参与を望んでいる。だが、オーストラリアの大学や博物館は、上述のようにサブ・カテゴリーを軽視し、「中国」という漠然な枠組みを使うため、提携できないと考えている。そこで、ビクトリア崇正總會は、オーストラリア客家の研究を、オーストラリア国内でなく、中国の研究者である広東外語外貿大学の羅可群教授に委託した。彼は、自身が文学者であったが、客家であるので、調査に協力し、最終的には中国語で『オーストラリア客家』を上梓した。この本の内容は概説的ではあるが、現地の華人団体の要求にも沿ったものとなっている。だが、羅教授は英語ができず、オーストラリアの学者と交流しなかったためか、この本はオーストラリアのどの研究者に聞いても知られていなかった。

3. フィジーにおける研究動向調査

南太平洋大学

(The University of South Pacific: USP)

南太平洋大学は、オセアニアの 12 の島嶼国が共同で創設した大学であり、オセアニア島嶼部の最高学府であるといえる。Art, Law and Education (人文学・法学・教育学群)、Business and Economics (商学・経済学群)、Science, Technology and Environment (自然科学・工学・環境学群) の 3 つの学群に分かれている。ただし、南太平洋大学は、中国を専門とする研究機関を長年もっておらず、オセアニアの華人を研究対象とする教員も知り得る限り存在していなかった。例えば、現在、フィジーの華人研究として、Stuart Grief の『The Oversea Chinese in Fiji』、Alison Fong の『A Chinese Community in Fiji』、Bessie Ng Kumlin Ali の『Chinese in Fiji』が出版されているが、作者はいずれも南太平洋大学の教員もしくは出身者ではない。また、Facilities of Art, Law and Education には、オセアニア地域研究センターがあるが、ここでもオセアニアの華僑・華人を研究している者はいなかった。総体的に見ると、南太平洋大学では、中国系住民をめぐる研究はほとんどなされていない。ただし、南太平洋大学を訪問後、南太平洋大学およびオセアニアの中国研究をめぐる新たな事実を 3 つ発見することができた。南太平洋大学では、図書館で長年勤務している Taufu Domona 氏より話を伺った。

<Confucius Institute, Facilities of Art, Law and Education>

2010 年 3 月に Facilities of Art, Law and Education のもとに Confucius Institute が設立された。これは中国語で「孔子学院」と呼び、中国が海外と提携して中国語や中国文化を教える公的な機関である。現在、南太平洋大学の「孔子学院」には中国から派遣された 4 名の教員がおり、中国語と中国文化を主に教えている。どの教員も中国研究者ではないが、「孔子学院」の設立は、南太平洋大学に中国研究の拠点ができることを意味する。

<Business and Economics>

商業・経済学群では、『The Journal of Pacific Studies』を刊行している。この雑誌は、中国研究が主ではないが、オセアニアの華僑・華人研究にまつわる論文がいくつか掲載されている。例えば、先述の Bessie Ng Kumlin Ali は、南太平洋大学近くの Yat Sen Primary School (逸仙小学) の経営者であり、オーストラリア国立大学の博士課程で学んだ経験がある。彼女は、南太平洋大学の出身者ではないが、『The Journal of Pacific Studies』に論文を寄稿している。また、彼女の著作も南太平洋大学から出版されている。南太平洋大学は、中国研究者を抱えていなくても、雑誌や出版局を通して、オセアニアの華僑・華人研究を世に出している。

<Library>

また、Domona 氏の紹介によると、南太平洋大学の図書館に勤務する Sin

Joan Lee 氏もオセアニアの華僑・華人を研究している。本人が出張中であつたため直接話を伺うことができなかつたが、同僚である Domona 氏によると、Lee 氏はフィジー生まれの華人であり、中国語を話すこともできる。市場で出回っていないものの、1974 年に『The Chinese in the Pacific』を執筆しており、図書館 1 階の書架に収蔵している。同書は基本的にはオセアニア華人をめぐる概説書であるが、序のほか、ハワイ、タヒチ、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプア・ニューギニア、西サモア、ナウルなど、幅広い地域を扱っている。

なお、同図書館には、オセアニア研究の書物を配架した「太平洋コレクション」がある。今回はフィジーしか訪れることができなかつたが、オーストラリア、フィジーだけでなく、タヒチからもフランス語で客家関係の書物が出版されていることが分かつた。

エクスカージョン

フィジーでの滞在は短い期間であつたが、2 月 15 日（土）と 16（日）は大学が閉まっていたため、スバとナンディで中国系住民をめぐる調査をおこなつた。まず、フィジーの中国系住民、特に戦前から移住してきた華人は、ほとんど全員が広東省中部からの移民であつた。筆者がインタビューをした者は、全員が広州市の周辺にある四邑地区、中山市および東莞市の出身者であつた。全員が中国語を話せたが、日常会話は広東語で、広東語の方を好んで話かけてくる者もいた。彼らの話によると、客家系、潮州系漢族は、中国には存在しない。次に、フィジーには、おそらく出身地と使用言語のうえの差異が小さいことから、会館組織が見当たらなかつた。それゆえ、サブ・カテゴリーのうえでの結束はみられなかつた。スバでは、中華青年会および中国人クラブを見かけたが、研究組織とのつながりはないようである。オーストラリアの事例と異なり、民間華人団体が彼らの歴史や文化を残すよう要求する動きは、今回の調査では見られなかつた。

4. 総括と展望

今回のオセアニアにおける動向調査を通して、オーストラリアでは、中国研究が非常に盛んであることが分かつた。オーストラリア国立大学では、中国・台湾をめぐる研究のみならず、東南アジアの華僑・華人研究も展開されており、最近では、オーストラリア国内の華僑・華人研究にも意識的になっていた。また、ラ・トロブ大学では、オーストラリアの華僑・華人をめぐる学術雑誌まで刊行されており、さらに博物館との提携により研究成果を社会に還元する試みがなされていた。こうした動きは、シンガポールやマレーシアの研究動向とも類似しているといえる。

ただし、オーストラリアの中国研究は、人類学分野の成果に乏しく、特に人類学の立場からオーストラリア国内の華僑・華人を研究する研究はまだ大きくは展開されていないようである。実際、オーストラリア国内の華僑・華人研究は、その大部分が歴史的な側面に着目しており、また英語文献を中心に解説し

ているため、華僑・華人のなかの言語的・文化的多様性といった、生活に根づいた側面を十分に理解するに至っていない。時として「中国」という曖昧かつ一枚岩化された表象をもちだし、中国イメージを再生産している側面を見出すことができる。民間の華人団体にとって、こうした中国イメージは、一方では中国人としてのまとまりを生み出すものであるけれども、他方で、彼らの生活文化との乖離もまた生み出す結果を招いている。とりわけ、客家のようなサブ・カテゴリーを基盤とする組織では、彼ら自身の言語や文化を守ろうとする動きすらみせている。しかし、オーストラリアの大学や博物館のほとんどは、「中国」のなかの多様性を問わないため、こうした民間の期待に応えることができない。

近年、公共人類学 (public anthropology) という分野が人類学で提唱されている。この分野は、人類学者の目指す学問と、民間の求める学問との間に大きな溝があることを問題とし、民間の期待に応える形で、民間の主導で学問を進めていくことを重視する。こうした側面からみると、例えば客家系会館の求める形を答えていく公共人類学的な方向性を推し進めることができたのは、オーストラリアの研究機関ではなく、中国の学者であったことになる。その意味で、オーストラリアの研究機関における華僑・華人研究は、あくまでアカデミアに閉じていて、公共に開いていない、公共人類学とはかけ離れたものであることが分かる。

ただし、オーストラリアの図書館で調べると、公共人類学の理念に適合した研究を進めている研究者もいた。ダーウィン大学の Robyn Smith が書いた『Hakka: The Diaspora Leading to the Northern Territory』は、ノーザン・テリトリー崇正総会という客家系の華人団体の要求を受け、東ティモールからオーストラリア北部に移住した数名の客家のライフヒストリーを記したものである。この本は、民間の華僑団体の要請を受け、記録を残すといった歴史人類学的研究を目指したものとして、注目に値する。しかし、本書ではあまりに現地の客家の言説を素直に受け入れすぎているため、学術的に疑われている洪秀全や孫文が客家であるという学説を、何の疑問もなく無批判に取り入れている点がある。こうなると、公共の目的にはかなってはいないが、学問的価値を疑う研究ともなりえる。オーストラリアの華人研究は、学術と公共のはざまを見据える時期にきているのかもしれない。

他方で、フィジーは、現地の華僑・華人研究が少なければ、民間の華人団体が未発達であるため、こうした問題はまだ発生していない。しかし、フィジーにおいても中国研究をめぐる環境は着実に変化している。フィジー人、インド人に続く、第 3 のエスニシティとして華僑・華人を重視していく研究の動きが今後強まっていくかもしれない。

(河合洋尚)

○ヨーロッパにおける中央アジア人類学・民族学研究の動向—ドイツを中心として

調査の目的と概要

中央アジアを対象とする人類学・民族学は、イスラーム地域研究とポスト社会主義人類学が重なり合う複合的な研究領域として発展してきた。ドイツのマックス・プランク社会人類学研究所が牽引してきたポスト社会主義人類学は、現在ではユーラシアの旧現社会主義国を対象とした人類学研究へとシフトしながら独自の展開をみせている。また一方では、中央アジアのように社会主義を経験したイスラーム地域を、中東など他のイスラーム地域と関連づけて理解する試みも、現代東洋学研究所などで推進されてきた。

こうした背景をふまえ、中央アジアを対象とした人類学・民族学研究の最新の動向を学ぶ目的で、ドイツのマックス・プランク社会人類学研究所、現代東洋学研究所、フンボルト大学アジア・アフリカ研究所中央アジア・セミナー、ベルリン民族学博物館を訪問した。ヨーロッパ社会科学歴史会議（於：グラスゴー大学）にも参加し、社会主義を経験した地域の宗教動態およびイスラーム地域研究の動向を調査した。調査期間は2012年4月9日～23日である。なお、組織の概要や構成は2012年4月現在のものである。

1. マックス・プランク社会人類学研究所（ハレ）

<http://www.eth.mpg.de/cms/en/index.html>

マックス・プランク社会人類学研究所は、ヨーロッパにおけるポスト社会主義人類学および中央アジア研究の重要な拠点のひとつである。閑静な住宅街にある研究所は一見したところレンガ造りの民家のように、小さな看板に気づかず通り過ぎてしまったが、建物の中に入ると受付と図書室、奥には研究室やセミナー室などがある。訪問時には、研究所全体として開催された研究会と、第II部門の大学院生の博論構想ゼミが行われていた。Prof. Chris Hann, Prof. Christoph Brumann, Prof. Kirsten W. Endres, 上級研究員 Dr. Alim Malikov, Dr. Nathan Light, 博士課程の学生 Saheira Haliel に面会してお話をうかがった。

【組織の概要と構成】

1999年に設立され、第I部門「統合とコンフリクト（Integration and Conflict）」、第II部門「ユーラシアの活力と変容（Resilience and Transformation in Eurasia）」がある。訪問時に、第III部門「法と人類学（Law & Anthropology）」の新設が進められていた。各部門に部門長（director）がおり、このうちひとりがmanaging directorとして全体を統括する体制をとる。このほか、プロジェクト・グループ「法的多元主義（Legal Pluralism）」と、シベリア研究センター（the Siberian Studies Center, 部門が共同で運営）がある。

研究所全体として約100名の研究者をかかえ、部門長と常勤の教授・准教

授が中心となって、研究プロジェクトを組織している。上級研究員と研究員は、任期制（3+2年）である。博士課程の学生は、研究プロジェクトにそって募集される（訪問時に44名が在籍）。任期終了後は、ヨーロッパ各地の大学・研究機関などで研究・教育活動に従事する。

【研究プロジェクト】

部門長の決定により新たな研究プロジェクトが開始されるシステムである。訪問時に第Ⅲ部門はまだ活動していなかったため、以下では第Ⅰ・Ⅱ部門についてのみ述べる。

◇第Ⅰ部門：統合とコンフリクト

社会統合システムを、アイデンティティ構築とコンフリクトに着目して分析することを目的とする。地域別のクラスターで研究を実施している。具体的には西・中央アフリカ、北・東アフリカ、ギニア海岸部、東南アジア、中央アジア、ヨーロッパのグループに分かれて研究した上で、世界規模での比較研究を行うことを目指す。中央アジアに関しては、タジキスタン内戦後における若者の増加の文化的・社会的文脈、カザフスタンの言語政策がアイデンティティ形成に担う役割、ウズベキスタンにおける移民のアイデンティティ・犯罪・コミュニケーションなどのテーマが研究されている。

◇第Ⅱ部門：ユーラシアの活力と社会変容

設立当初から2000年代には、第Ⅱ部門はポスト社会主義地域の「所有」と「宗教」を研究テーマとしていた。特に宗教動態に関しては、「近代」「世俗化」「市民社会」「市民宗教」「モラルティ」等の概念を再検討するプロジェクトが組まれた。ユーラシアの社会変容を中心としながらテーマを拡大し、「中国とベトナムにおける社会的援助と親族関係」（2006～）、「ユーラシアの歴史人類学」（2009～）、「経済と儀礼」（2009～）、「ベトナムにおける商人・市場・国家」（2011～）、「文化遺産のグローバルなポリティカル・エコノミー」（2011～）などのプロジェクトを実施している。なお、文化遺産に関するプロジェクトのリーダーは、京都で長期調査を行い民博にも滞在経験のある Prof. Christoph Brumann である。

中央アジアに関しては、クルグズスタンの儀礼実践を対象に交換・親族組織・文化的再生産を分析する研究が行われている。また、博士課程に在籍する中国人留学生（カザフ人）によって、中国新疆ウイグル自治区の「兵团」（国境警備にもあたる漢族の移民集団）の世代間サポートに関する研究発表が行われていた。旧現社会主義国を対象とした人類学研究では、国营農場（ソフホーズ）や集団農場（コルホーズ）が対象とされることが多かったが、兵团という一種の移民集団に着目して世代間サポートを分析する点に独自性がある。

1990年代から2000年代にかけてポスト社会主義人類学を牽引した第Ⅱ部門では、ヨーロッパとアジアをつなぐアプローチがとられていること、社会主義自体への着目からより歴史性と地域性に根ざした分析へとシフトしている

ことを指摘できる。なお、Prof. Hannによると、部門全体としてユーラシアの経済人類学シリーズが構想されているという。

2. 現代東洋学研究所（ベルリン）http://www.zmo.de/index_e.html

ベルリン市郊外に位置する現代東洋学研究所は、特に近現代のムスリム社会を対象として学際的な研究を行っている。所長の Prof. Ulrike Freitag, 研究員 Dr. Jeanne Feaux de la Croix, Dr. Aksana Ismailbekova, Dr. Sophie Roche と面会してお話をうかがった。

【組織の概要】

1996年に設立され、約40名の研究者が在籍している。研究所全体として、4～5年ごとに研究プロジェクトを組織する。訪問時には、以下に述べる現行プロジェクトの終了を間近に控え、次期プロジェクトの内容が研究員全員によって協議される会議が開かれていた。

【研究プロジェクト】「ムスリム世界—世界のイスラーム？」

ドイツ連邦教育研究省の予算による研究所全体のプロジェクトとして「ムスリム世界—世界のイスラーム？：グローバルなものの概念、実践、危機」（2008-2013）が行われている。歴史学・人類学・経済学・心理学者が参加する学際的な研究プロジェクトである。所長によると、「イスラームはひとつの世界ではなく、（ムスリム諸社会において）異なる方法で信仰されている。イスラーム世界がひとつであるという通常理解に対するチャレンジとして、このプロジェクトを立ち上げた」という。具体的には、1) 世界と秩序の概念、2) ローカルなものの小宇宙と実践、3) トランスローカル空間におけるアクターの3グループに分かれて活動している。所長によると、「トランスローカル」は「トランスナショナル」より幅広い概念である。「トランスナショナル」は19世紀の国民国家形成より後の現象のみをさすが、それ以前から存在するローカルな空間を越えた活動—例えばメッカ巡礼や巡礼者のメッカへの定住—を「トランスローカル」な活動として分析している。

中央アジアに関しては Dr. Dina Wilkowsky が、カザフスタンのディスカッション・クラブを「競合する公共空間」ととらえ、政治・科学・イスラームをめぐるディスコースを分析している。また、Dr. Jeanne Feaux de la Croix は、クルグズスタンの牧畜経済をめぐる世代間ギャップから、知識の伝達の問題を論じている。Dr. Sophie Roche と Philippe Reichmuth は共同で、タジキスタンの若者のあいだのイスラーム原理主義を、テキストとコンテクストの両面から領域横断的に分析している。

なお、現代東洋学研究所は、後述する研究機関連携プロジェクト「クロスロード・アジア」にも参加している。

3. フンボルト大学アジア・アフリカ研究所中央アジア・セミナー（ベルリン） <http://www.hu-berlin.de/>

フンボルト大学はドイツを代表する総合大学のひとつだが、アジア・アフリカ研究所内に中央アジア・セミナーが設置されている。マックス・プランク社会人類学研究所と現代東洋学研究所がそれぞれ人類学とイスラーム地域研究を基盤としているのに対し、中央アジア・セミナーは中央アジア地域研究を専門に行う研究機関である。Prof. Ingeborg Baldauf, Dr. Tommaso Trevisani, Thomas Loy, Ayfer Durdu, Prof. Manja Stephan と面会した。

【組織の概要】

中央アジアの言語文化、チベット学、モンゴル学の 3 つの領域に分かれて研究が行われている。旧ソ連領中央アジアのみならず、文化的に関連の深い地域も研究対象としていることが特徴である。15 名の研究スタッフのほか、10 名の招聘研究者が在籍している。

【研究プロジェクトと個別研究】

中央アジアに関する小規模なプロジェクトが複数行われている。「中央アジアの社会主義キャンペーン」プロジェクトは、トルキスタン、モンゴル、チベットの社会主義キャンペーン(1921-2000)を比較検討するものである。特に、社会主義に基づく人間形成と身体・モラルティ・イデオロギーの「清浄／純粹 (purity)」が結び付けて考えられていたという独自の視点に基づき、言語・文化・愛国教育など広い意味での purity 概念を分析している。社会主義に関連する比較研究プロジェクトとしては、「ペレストロイカの歴史：カザフスタン、クルグズスタン、モンゴルの社会変容」も行われている。

特定の地域に焦点を絞った研究プロジェクトとしては、「カラカルパキスタンにおける生活の軌跡：空間と記憶」や、アフガニスタン北部の軍閥指導者がなぜ地域社会の人々の広範な支持を集めたのかを分析した「ドストゥム現象」などがある。また、過去に行われた「ブハラ・ユダヤ人」プロジェクトは、20 世紀における中央アジアのユダヤ人ディアスポラの歴史・経験・語りを分析したものであり、その成果は *Bukharian Jews in the 20th Century* (2008) としてまとめられている。

個別の人類学研究としては、マックス・プランク社会人類学研究所出身で中央アジア・セミナーの研究員を務める Dr. Tommaso Trevisani が、ウズベキスタンのコミュニティにおける土地と権力関係に着目して脱集団化の過程を分析し、*Land and Power in Khorezm* と題するモノグラフを 2010 年に出版している。また、フンボルト大学アジア・アフリカ研究所イスラーム部門では、やはりマックス・プランク社会人類学研究所出身の Prof. Manja Stephan が、タジキスタンにおけるイスラームとモラルティに関する研究を行っている。

なお、フンボルト大学アジア・アフリカ研究所は、次に述べる研究機関連携プロジェクト「クロスロード・アジア」に参加している。

4. 研究機関連携プロジェクト「クロスロード・アジア」と中央アジア・レクチャー

ドイツ連邦教育研究省の予算に基づき、「クロスロード・アジア (Crossroads Asia : Conflict, Migration, Development)」プロジェクトが 2011 年から 2014 年までの予定で行われている。このプロジェクトはボン大学に事務局がおかれ、現代東洋学研究所、フンボルト大学のほか、ベルリン自由大学、ケルン大学、チュービンゲン大学、ルドウィグ・マクシミリアン大学が参加している。3 つの研究領域として、コンフリクト (グローバルな文脈におけるローカルなコンフリクト、国境地帯に着目)、移動 (ネットワークとフロー)、発展 (国境地帯の社会変容、資源利用) を掲げて研究を展開している。新たなアプローチとして、地域を地理的領域として区切るのではなく、エージェントが知覚、行為、想像をとおして決定するものにとらえて空間分析を行う「ポスト地域研究」が提唱されている。中央アジアが、人、観念、モノの相互行為とコミュニケーションの空間であったことに着目し、モビリティをベースにした研究手法をとることが特徴である。

このプロジェクトに関連して実施されている中央アジア・レクチャーシリーズ “Beyond Oil and Radical Islam” は、ソビエト時代には全く無関係と考えられていた経済と宗教という 2 つの領域の相互関係を読み解くことを目的としている。レクチャーが毎月 1 回開催され、2012 年 4 月には、Dr. Johan Rasanayagam が「ウズベキスタンにおけるムスリムの自己・経験・カテゴリー問題」と題するレクチャーを行った。

5. ベルリン民族学博物館 <http://www.smb.museum/smb/home/>

古くはプロイセンの王立博物館に起源をもつ歴史ある博物館で、2011 年 11 月に「ムスリム世界 (Muslim Worlds)」展示が新設された。中東ではなく中央アジアに重点をおいている。フンボルト大学アジア・アフリカ研究所の Prof. Baldauf に、民博で中央アジア展示の新構築をひかえていると話したところ、ベルリン民族学博物館のムスリム世界展示の構築にあたった Dr. I. Schinglbek に紹介されて面会することができた。

【博物館の概要】

ベルリン民族学博物館は民族学・考古学資料 508,000 点を所蔵し、常設展示はメソアメリカ、アンデス、北米インディアン、南海とオーストラリア、アフリカ、東・北アフリカ、民族音楽学、ムスリム世界の各セクションに分かれている。訪問時には、特別展「神話：黄金の三角地帯」が開催中であった。過去には、「ブハラ」、「ネゲヴのベドウィン」、「キリム」、「トルクメン絨毯」、「1890 年前後のテヘラン」などの特別展も開催されている。

【ムスリム世界展示】

現代的な問題意識にそってテーマを設定し、19 世紀から 20 世紀初頭の質の高い標本資料と 21 世紀の映像資料を組み合わせていることが特徴である。①

ムスリム世界概観、②ムスリム社会の空間とジェンダー、③物質文化とアイデンティティ、④イスラームの諸側面（正しい行い、保護・治療・救済、ベールと被服など）からなる。①では、世界のムスリム分布を地図で示すとともに、一面に植物や幾何学模様の木彫りが施されたモスクの扉が展示されている。②では、パキスタンの Swat Valley で収集されたコレクションによりムスリムのジェンダーに基づく空間利用が示されている。③では、現ウズベキスタンの都市ブハラで収集された豪華な金糸刺繍の民族衣装などブハラ・コレクションが展示されている。

映像資料は、2000年代に研究者が集中的に現地で撮影したものである。標本資料のそばで上映されている映像をみることにより、その標本資料の製作過程や利用のされ方、時代による変遷などがわかる。その一方で、19世紀の標本資料と現代の映像のあいだにあったはずの社会主義的近代化の過程についてはふれられていない。展示ですべてを説明することは不可能であり、文化表象の問題の難しさについて考えさせられる。

なお、Dr. Schinglbek はアフガニスタンの専門家であり、中東に関する資料は博物館に収蔵されているものの、ムスリム世界展示にはあまり活用されていない。むしろ専門分野に近い中央アジアとパキスタンに特化し、現代的な問題意識に基づいて資料の見せ方をシャープに工夫することで、重厚感のある特徴的な展示を実現させているといえよう。

6. ヨーロッパ社会科学歴史会議（於：グラスゴー大学）

<http://www.iisg.nl/esshc/>

最後に、ヨーロッパ社会科学歴史会議についてとりあげる。1996年からヨーロッパの大学や研究機関をめぐって隔年開催されている大規模な国際学会で、社会史が中心だが現代社会も研究対象とされている。2012年のグラスゴー大学における会議では約300セッションが行われ、そのうち20が宗教に関連していた。例えば「布教者としてのネイティブ」「宗教とエスニシティ」「アジアにおける宗教とグローバリゼーション」「移動、宗教、アイデンティティの再形成」「アメリカの市民宗教」「聖なる境界、時間、空間：近代初期の北欧における民衆宗教と呪術」等のセッションが組まれた。近代以降の宗教動態に関して、世俗化、アイデンティティ、（ポスト）植民地、移動などとの関係が幅広く論じられ、人類学における研究テーマと重なり合う部分も多かった。

筆者が参加したセッション「禁止され差別されたもの：抑圧下の宗教の表象と自己表象」は、歴史学・人類学の領域横断的研究であった。ロシアの歴史学・民族学研究者 Dr. E. Glavatskaya が組織し、ロシア、ノルウェー、イタリア、日本の研究者が参加し、シベリア西部におけるシャマンの表象と自己表象、ソビエト映画に表象された日常的宗教実践、カザフスタンの宗教的ランドスケープとムスリム性の表象、シャマニズムに対する闘争のイメージなどに関する発表と活発な議論が行われた。このほか、イスラームに関する研究発表としては、セッション「移動、宗教、アイデンティティの再形成」で、スイスにおけるイスラームへの改宗者を対象として、西欧社会において改宗が自己のジェンダー

化されたアイデンティティ形成の術となっていることを指摘する研究発表なども行われていた。

総括

これまでの研究動向調査をふまえると、アメリカの中央アジア研究は実践的側面が強いのに対し、ヨーロッパ（特にドイツ）のポスト社会主義人類学およびイスラーム地域研究は、1) 歴史的動態の分析、2) 人類学理論との接合に力が入られている。また、ロシアの研究者が積極的にヨーロッパで学会発表するようになっており、西欧とヨーロッパ・ロシアとの学問上の隔たり（方法論や理論の相違など）は減少しつつあるが、消滅してはいない。中央アジアなど現地の研究者が、ヨーロッパに留学するだけでなく、研究ポストにつくようになってきたことも注目される。これらの現地出身者は主に自文化を研究しているが、カザフ人が漢族主体のコミュニティを調査するなど、自民族以外を対象とする研究もみられるようになっている。

アメリカの中央ユーラシア学会（CESS, 毎年開催）とヨーロッパ中央アジア学会（ESCAS, 隔年開催）は、地域を越えてこれらの中央アジア研究者が集う国際学会として機能している。今回は主にドイツで研究動向調査を行ったが、フランスなどでも中央アジアを対象とする人類学研究はさかんである。今後とも、国際的な研究動向をふまえつつ、中央アジアに関する人類学・民族学研究や展示方針の策定をしていくことが必要と考えられる。

今回の研究動向調査では、特に Dr. Jeanne Feaux de la Croix と相島葉月さんに研究者をご紹介いただいた。中央アジア研究の Dr. Tommaso Trevisani と、民博に滞在されていた Prof. Christoph Brumann には大変お世話になった。何の面識もなく面会を申し込んだにもかかわらず、Prof. Chris Hann と Prof. Ingeborg Baldauf は快く応じてくださった。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

（藤本 透子）

○ フランスにおける家族・親族研究の動向

1. 問題関心

2013年2月5日、フランスの国会では同性婚法案をめぐって熱い議論の応酬が展開されていた。同性婚の可決は左派のオランド首相の公約の1つであったが、カトリックを支持母体とする反対派の保守政党 UMP (Union pour la Majorité Présidentielle: 国民運動連合) による猛烈な反対やデモが生じ、さながらフランスの国会は劇場化していた。最終的に同月12日に同法案は可決に至るが、それは1999年の民法改正によって開始された PACS (Pacte Civil de Solidarité: 民事連帯契約) の経験値があったことに由来する。PACS は同性愛/異性愛者のカップルに届出婚と同等の市民権を与える制度であるが、そうしたカップルが誕生しても既存の家族の崩壊や社会秩序に変わらないことが、大半の市民に認識されていたためである。

PACS に代表されるように、欧米諸国では90年代後半に家族法の改正や同性婚認可の動きが活発化し、日本でもこうした動向が「新しい家族」の生成、ないしは「多様な家族」の一モデルとして参照されてきた。その一方で、こうした動きを彼の国の研究者がどう向き合い、この先の「家族」に何を見ようとしているのか。さらには、そこで人類学者が果たしている役割は定かではない。

ゆえに、フランスで主に人口統計学の立場から「家族」研究を先導してきた国立人口学研究所 (INED) に赴き、同機関の研究動向とそれらに対する人類学者の関与を明らかにした。また、フランスの人類学者の国内を対象とした家族・親族研究の動向をフランス国立図書館 (フランソワ・ミッテラン図書館) での文献調査を通じて明らかにした。調査期間は2013年2月4日から15日である。

2. INED における研究動向

INED: Institut National d'Etudes Démographiques (国立人口学研究所)

1945年10月に開設された欧州で最も古い人口研究機関

【沿革】

1941年に少子化を背景として人類問題研究の財団が政府により開設された。INED は、1945年10月にドゴール将軍の政権下で同財団が国家機関として再編されたものである。初代代表は Alfred Sauvy¹ (1945-1962 着任) であり、彼により INED は領域横断的な機関として位置づけられた。戦後の空前のベビーブームが少子化対策機関としての INED の存在意義を揺らがしたが、研究の軸をシフトさせながら同時代の課題に対応してきた。1986年には INED の設立を定めた法令が改訂されたことで、人口増加という任務から解放され、経済社会発展のための人口学的知識の普及と発展という使命を全面的に負うことになった。

【目的/役割】

人口問題に関する研究を独自のイニシアチブで、あるいは政府の要請に応じて遂

¹ 1938年に出生率増加の政策措置を発表するなど政治家のアドバイザーとして活躍していた敏腕の経済学者、統計学者、人口学者で一般向けのコラムニストでもある。

行する。そのために関連資料や文書の収集と管理をし、行動調査も行う。一般市民への人口学的問題に関する一般広報活動も行う。

【組織構成】

計 181 名² (局長 13、研究者 73、アシスタント研究者 46、Phd34、ポスドク 11)

専門分野：人口統計学、経済学、公衆衛生学、社会学（多い順）

研究者の調査地：仏国、中国、ベトナム、サハラ以南、マリ、マグレブ、東欧、ロシア

* 中国を除く東アジア、南米、中米をフィールドとする研究者、及び日本研究者は不在。

【研究プロジェクト】

11 の研究ユニットと 3 つの学際的研究グループに編成されており、すべての研究者が一つ以上のユニットに属している。各ユニットは年次目標を定め、それが主要なプロジェクトとなっている。これらのユニットの組織、活動及び研究目的は、評価機関 (AERES) によって 5 年ごとに見直される。

(研究ユニット)

①出生率 ②人口統計、ジェンダーと社会 ③死亡率、保健疫学 ④モビリティ、住宅とソーシャルネットワーク ⑤国際移動とマイノリティ ⑥経済人口統計学 ⑦歴史と人口 ⑧アイデンティティと領土 ⑨人口と開発 (フランス国立パリ・デカルト大学・人口と開発センターとの共同ユニット) ⑩疫学、人口統計、社会科学 ⑪子ども研究

(学際的グループ)

i) 伝記的アプローチの研究グループ

ii) 「南」の研究グループ

iii) 高齢者と高齢化の研究グループ

【出版物】

2 種の機関紙を発刊している他、7 種の刊行物を有し、著書も出版している。

(機関紙)

『Population』(1946 年発刊。英語編は 1989 年より刊行)

「Population and society」(1968 年 3 月発刊。4 頁の一般向け冊子。かつては高校の教員や研究者、省庁等が販売購読していた。2006 年前後より online で無料公開。)

【研究動向】

1989 年以降発刊の『Population (English ed.)』に掲載の全論文 331 本を地域とテーマに分けて分析した。

<対象地域の動向>

フランス国内を対象とする論文は一貫して全体の 4 割を占め、時系列での変化はない。一方、2001 年以降アフリカの旧植民地国と中国の研究が増加している。

1989 年～2000 年 125 論文のうち主にフランスを扱う論文 53 本 (41.6%)

² 1996 年にドイツに創設された欧州最大級の人口学研究教育機関 Max Planck Institute for Demographic Research に続く規模。なお、INED スタッフの人数の変遷は次の通り。1965 年 75 名、1985 年 149 名、2012 年 181 名

…①

(23.2%)

(7.2%)

(1.7%)

欧州	29 本
アフリカの旧植民地国	9 本
中国	2 本
その他	15 本
不明	17 本

2001年～2012年 206論文のうち主にフランスを扱う論文 83本 (39.8%)

…②

(21.8%)

(11.1%)

(2.9%)

欧州	45 本
アフリカの旧植民地国	23 本
中国	6 本
その他	30 本
不明	19 本

<主題の動向>

図1 論文のテーマ別分類 1989年～2000年 (①)

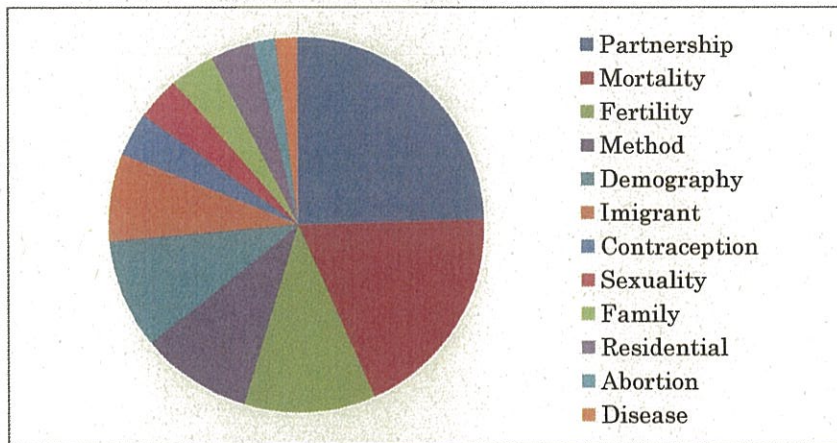
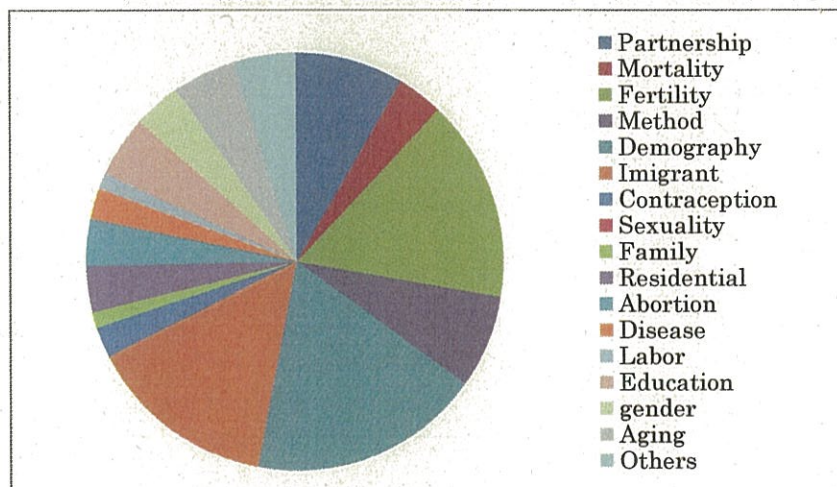


図2 論文のテーマ別分類 2001年～2012年 (②)



PACS 制定前の時期である 2000 年以前（図 1）に最も多かった研究テーマは、パートナーシップであり、制定後は逆に減少している。むしろ制定後は、そうした制度の変容が出生率に与える影響に着目するがごとく、Fertility 研究が増大している。また、2001 年以降（図 2）は、移民・エスニシティ研究の増加³、死亡率から高齢化への関心の推移、子どもの教育やジェンダーに対する関心の高まりを確認できる。

<Partnership/家族に関する研究の動向>

筆者が関心を寄せる“家族”や“Partnership”に関する研究は、INED では主に研究ユニット①「出生率、家族・セクシュアリティ」（代表：TOULEMON Laurent）で行われている。このユニットではフランスと他の先進国における結婚と家族に焦点を当て、新しいパートナーシップや家族構造の普及が子どもたちにいかなる影響を与えるかを検証している。また、研究ユニット⑩「子ども研究」でも、2011 年に誕生した 18300 人の幼児の家庭環境や生活条件が与える影響に関するスクリーニング調査が行われていることから、近年は「家族」の構成メンバーの中でも、とりわけ子どもに高い関心が寄せられていることがわかる。

なお、表 1 は機関紙「Population」に寄稿された“Partnership”に関する論文のうち、国内を対象とした研究のタイトル一覧である。90 年代には婚姻関係にないパートナーシップやその間に生まれた子等、新たなカップルが形成する家族に注目が集まっていたが、2000 年以降は離婚後の子どもたちの生活（11）、家庭内別居家族（17）、夫婦間の年金問題（19）等、パートナーシップの破綻や解消後に焦点を当てた研究が増加していることがわかる。

表 1 “Partnership”に関する研究の変遷（フランス国内に限定）

番号	年	タイトル	対象国	主題	主題
1	1989	Finding a spouse	F	P	
2	1989	The new couples : number, characteristics and attitudes	F	P	
3	1991	From marriage to informal union: recent changes in the behaviour of French couples	F	P	
4	1991	Women and the age gap between spouse: an accepted domination?_	F	P	
5	1993	The future of woman's own name and the transformation of family structures / Marie-France Valetas (1993)	F	P	
6	1995	The place of children in the history of couples / L. Toulemon (1995)	F	P	Chi
7	1995	Couple formation and fertility outside marriage in Great Britain. Differences and similarities with the French situation / E. Lelièvre (1995)	E&F	P	F
8	1996	Very few couples remain voluntarily childless / L. Toulemon (1996)	F	P	F
9	1997	Forms of conjugal life among the "young elderly" / Vincent Caradec (1997)	F	P	

³ 国が求める共和国的理念に反して、90 年代からエスニシティの研究に着手したという点で革新的である。

10	1998	Mixed couples in contemporary France : marriage, acquisition of French nationality and divorce / Gérard Neyrand, Marine M'Sili (1998)	F	P	
11	2000	The double families of children of separated parents / C. Villeneuve-Gokalp (2000)	F	P	Chi
12	2000	Children born outside marriage in France and their parents : recognitions and legitimations since 1965 / F. Munoz-Pérez, F. Prioux (2000)	F	P	Chi
13	2002	France's one-parent families in 1999 / Elisabeth Algava (2002)	F	P	Fam
14	2003	Age at first union in France : a two-stage process of change / France Prioux (2003)	F	P	
15	2007	The road to successful adoption : a survey in France / Catherine Villeneuve-Gokalp (2007)	F	P	
16	2008	Between Socially-Instituted Parental Relationships and Elective Ones: a Retrospective Analysis of Parent Figures in France from 1930 to 1965 / Éva Lelièvre, Géraldine Vivier,	F	P	
17	2011	Living Together Apart in France and the United States / Claude Martin, Andrew Cherlin, Caitlin Cross-Barnet (2011)	F& US	P	
18	2011	The Intimate Orientations of the First "PACS" Couples in France / Wilfried Rault, le groupe CSF (2011)	F	P	
19	2012	The Treatment of Couples by the Pension System: Survivor's Pensions and Pension Splitting / Carole Bonnet, Jean-Michel Hourriez (2012)	F	P	Age

< INED と人類学 >

国内を対象とした INED の研究プロジェクトにおいて、人類学的アプローチはマイナーである。局長の 1 人エマニュエル・トッド氏が、社会人類学者として家族構造と政治経済との関連とその文化毎の多様性を指摘して論壇を賑わせているものの、彼以外に人類学を専門としている者も不在である。人口学者・社会学者である INED の専任研究者 TOULEMON Laurent 氏によれば、「南」の国々の家族・親族研究に従事している INED の人口学者は人類学者と共同研究しているものの、Laurent 氏をはじめとしてフランス国内を研究対象とする人口学者は、社会学者とコラボすることの方が多いいという。ここに、「南」に強い人類学者という旧来的なイメージを打破できていない、あるいは、人類学の有効性を隣接領域に提起しきれいなフランスの人類学の実態が察知される。

なお、こうした動向はフランスに限定して指摘できることで、アメリカやドイツは異なる状況にある。例えば米国では、2000 年代に入り anthropological demography といった分野が創出され、質的研究と量的研究の統合が図られるなど、方法論の面で人類学に注目が集まっている。同様にドイツの [Max Planck Institute for Demographic Research](#) の機関誌「Demographic Research」においても 2007 年に anthropological demography に関する論文が 5 本機関誌に掲載された。このように、他国では人類学の方法論の人口統計学への応用が試まれている一方、INED は、そうした段階には至っていない。管見の限り、機関誌

『Population』に anthropologist という単語を冠した論文が一本あるのみで⁴、それも人類学者フレドリック・バースの研究をゲーム理論で再解釈した内容であり、人類学の方法論に言及したものではない。その一方、『Population』誌上では、2006年に「Demography and Sociology」という特集が組まれていることから、フランスの人口学ないし家族研究においては、人類学よりも社会学が趨勢であることが示唆される。

こうした社会学への関心の高まりは、質的研究の重要性に関する認識の高まりとして理解できる。実際に INED でも、移民研究の一環として行われた「“Trajectories and origins” survey⁵ (2010)」や、国連欧州経済委員会によって日本、オーストラリアを含む先進国 19カ国で行われている「世代とジェンダーに関する国際比較調査 (GGS) (2000～)⁶」、さらにその一環でフランス国内で行われた“世代と家族関係の研究”⁷においても質的研究が用いられている⁸。Laurent 氏も質的研究は量的研究を補完するものとして高く評価しており、双方を融合した研究手法が採用されている。

< INED の研究者と人類学者 >

個人の研究においては、INED の研究者と国内外の人類学者との共同研究が行われている。一例を挙げると、Laurent 氏はフランスの人類学者 Agnès Martial 氏 (国立科学技術センターの研究者) と「父性」に関する共同研究プロジェクトに参加した経験を持つ⁹。これは、2008年12月から2012年12月までの4年間行われた、「paternites (父性)」と題したフランスとスペインの若手研究者の学際的研究プロジェクト (人類学、社会学、人口学、法学、政治学) である。研究代表者は Agnès Martial¹⁰ (国立科学研究センター研究員/人類学) で、資金はフランスの国立研究機関から拠出された。同プロジェクトのうち、特に人類学者・社会学者は、新しい結婚や新しい家族における父親の再定義 (共同親の父性・ゲイカップルの父性)、離婚や別離した後の父子関係、両国の家族政策に位置づけられている父親の役割と実態等を明らかにし、現代の父親を社会的・政治的・法的に位置づけることが目的とされた。また、同プロジェクトは定量的研究に基づいているものの、質的民族学的-社会的なアプローチ (現地調査やヒアリング) を接合させている点が特徴的である。

しかし、Laurent 氏によればやはり人類学者は量的研究に弱いという印象がぬぐえないという。

⁴ Noël Bonneuil, 1998 “Games, Equilibria and population regulation under viability constraints : An interpretation of the work of the anthropologist Fredrik Barth”, *Population*, 10 : 151-179

⁵ http://teo_english.site.ined.fr/

⁶ <http://www.ggp-i.org/about/brief-programme-description.html>

⁷ <https://erfi.web.ined.fr/presentation/index.htm>

⁸ 一例として、“世代と家族関係の研究”においてはインタビュー調査を行った後、更に選抜したインタビューワーに対して in-depth interviews を行っている。

⁹ <http://paternites.hypotheses.org/>

¹⁰ <http://centre-norbert-elias.ehess.fr/document.php?id=508>

3 フランスの人類学者の家族・親族研究の動向

フランスで早くから家族・親族研究に力を入れてきた人類学者は、パリ5大学の名誉教授 Martine Segalen マルチヌ・セガレーヌ (1940-) である。彼女の著作は日本では『妻と夫の社会史 (1983)』『儀礼としての愛と結婚—中性から現代まで (1985)』『家族の歴史人類学 (1988)』『フランスの民族学 (1992)』の4作しか翻訳されていないが、現在に至るまで精力的に執筆活動を行い、その著作の数は優に15を越える。第7版まで改訂出版された教科書『家族の社会学』の執筆者でもある。彼女の初期の問題関心は、農村社会のジェンダー関係にあったが、近年はフランス都市部の社会関係における親族の重要性にシフトしている。彼女が監修を務めた近著の1つ『Family and Kinship in Europe (1997)』では、寿命の延長と健康な高齢者の増加といった人口学的要因による祖父母の孫世代のケアに対する役割の大きさが指摘されている。また、Segalen は「KASS (Kinship and Social Security) プロジェクト¹¹⁾」の研究成果として公刊された3巻シリーズ本『Family, Kinship and State in Contemporary Europe (2010)』でもフランスの章を担当している。

「KASS プロジェクト」とは、個人の生存保障と相互扶助の資源としての家族ネットワークの役割調査を目的として、2004年から2008年の間、EUの資金(€1,149,999)で行われた人類学的アジェンダを持つ領域横断プロジェクトである。福祉国家が行う扶助が親族間の扶助を排除するのか、逆に強めるのかといった問題意識に基づいており、親族間の扶助の実態調査と福祉国家成立後の家族政策の展開の歴史的レビューが目的である¹²⁾。代表は、Patrick Heady (Max-Planck Institute for social anthropology) で、欧州8カ国、計19地域の家族・親族の比較調査が行われ、社会生活を営む上での親族の紐帯の役割とその類型化¹³⁾、親族とのつきあいの根幹にある個人的動機や考え方、その背景にある経済的・文化的要因との関係性や制約等の詳細が明らかにされ、国家の役割と政策提言がなされた。この研究プロジェクトの成果として刊行された『Family, Kinship and State in Contemporary Europe (2010)』の中で、フランスの事例に関する執筆を担当しているのは、Segalenの他、Georges Augustins (パリ10大学教授¹⁴⁾/民族学)、Sophie Chevalier¹⁵⁾ (フランシュ・コンテ大学講師/経済人類学・都市人類学)、Vanessa Manceron (国立科学研究センター研究員/民族生物学)、Laurent Amiotte-Suchet (ローザンヌ大学神学と宗教学部助教/宗教社会学)、Anne Sourdril (フランス国立科学研究センター研究員/民族学者)である。なお、Sophie

¹¹⁾ <http://www.eth.mpg.de/kass/>

¹²⁾ 特にフランスでは、人類学者と歴史学者の共同研究が1980年代後半以降進められている(アルノ・ナンタ「第二次世界大戦後フランスにおける人類学史の系統と議論」『歴史としての人類学・民族学・民俗学—フランスと日本の場合—(2009)』p.30)。

¹³⁾ 一例として、連続する世代間の中で実践的・感情的・経済的扶助を行う暗黙の契約があること。特に祖父母世代の孫の子育ては子どもの育児と仕事の両立を可能にさせ、また、中高年層は介護を必要とする高齢者のケアにかなり従事しているが、それらの役割への関与の度合いは文化や文脈の違いで多様であり、同時に人口学的・社会的変化の影響下にもあることが明らかになった。

¹⁴⁾ <http://www.u-paris10.fr/m-augustins-georges-80869.kjsp>

¹⁵⁾ http://www.ethnographiques.org/Chevalier_Sophie

Chevalier は、2002年4月に創設された人文社会科学の国際オンラインジャーナル ethnographiques.org の創設者であり、現在も副編集長を務めていることを補足しておく。

加えて、Segalen は2006年9月以降、『Ethnologie Francaise』（1971年刊行）の編集局長として、フランスの人類学全体を牽引してきており、筆者がインタビューを行った Laurent 氏も量的研究も押さえている希有な人類学者として一目置いている。この『Ethnologie Francaise』では、2010年に特集「Parentes et parternites en Europe（ヨーロッパの親族と父性）」が組まれた。この特集は、先述した「KASSプロジェクト」と「父性研究プロジェクト」の成果報告が主であり、それぞれのプロジェクトの代表 Patrick Heady と Agnes Martial が特集の編者となっている。

以上、セガレーヌを中心とした人類学の親族研究の動向を提示してきたが、彼女同様に名が知られている家族社会学者として François de Singly（フランシス・ド・サングリー）（パリ第5大学教授）を挙げることができる。10以上の著書を持つ彼の関心は、個人主義と集団との関係にあり、そうした問題関心から『Le Soi, le couple et la famille（個人、カップル、家族）（1996）』『Libres ensemble : L'individualisme dans la vie commune（共に自由に：共同生活の中での個人主義）（2000）』『Séparée（別離）（2011）』等の多くの著書を輩出してきた。また、INEDに所属する社会学者 Michel Bozon との共著『Sociologie de la sexualité（セクシュアリティの社会学）』もある。また、Segalenと同じパリ10大学に所属し、共に農村社会を調査してきた民族学の教授に Georges Augustines がいる。彼は農村社会の親族構造、ヒエラルキーと地元の組織の関係に関心を寄せ、近年は進化論と人類学の親族理論の接合に挑んでいる。

最後に、アカデミズムと実社会との関わりについて言及したい。フランスは、1968年の5月革命の影響が大きく、当時学生であった知識人の多くは左寄りである。それゆえ PACS 制定時にはブルデュー、デリダ、ペロー等の知識人が『ル・モンド』紙に同性カップルの法的承認に名前を掲げ賛意を示してきたという。中には社会学者の Irene Théry イレーヌ・テリーのよう、人類学の「象徴的秩序」という概念を用いて PACS 制定に異議申し立てをした人物もいるが¹⁶、表社会に立ち政治に関わる知識人のあり方は、日本のアカデミズムにはない点である（その是非をここでは問わないが）。

以上、フランスの人類学における親族研究は Segalen によって先導されてきたこと。また、昨今は EU 圏内の共同研究が活発で、国家の枠を超えて人類学者同士あるいは人類学者と社会学者・法学者が連携し、理論の精緻化よりも、実態の把握につとめる比較調査が行われていることが明らかになった。

4 まとめ

欧州の親族研究は、シュナイダーをはじめとするアメリカの人類学者から批判

¹⁶ テリーの人類学的知識の援用の仕方に対してレヴィ=ストロースが苦言を呈したという。（齋藤笑美子「訳者解説」ロランス・ド・ペルサン『ボックス』p.162）

を受けてきたことから、“旧来的”親族研究を避け、生物学の発展に伴う現象や社会的に大きな影響をもたらしている新しい現象に着目してきた。M. ストラザーンが先導してきた生殖医療をめぐる研究、遺伝子化する生物学の問題、国際養子といった“選択的親族”、性別役割分業等がその好例である。家族・親族のあり方が大きく変わり旧来的な親族研究が困難になる中で、法や政策、メタコンテクストに言及する歴史学・社会学の研究はますます無視できないものとなり、それらの理論や研究成果を援用した人類学的研究も増加している。その結果、学問領域の境界も曖昧になってきた。

家族・親族をめぐるこうした研究状況は調査前からおよそ分かっていたことだが、今回の動向調査で初めて明らかになったのは、欧州では“旧来的”親族研究に新たな注目が集まっているという点である。KASS プロジェクトのように、家族集団とそこで提供される援助、いわゆる世代間交換に関する事象が国家レベルの研究の中心にある。また、こうした関心の高まりは、寿命の延長といった人口学的な現象¹⁷を背景としながらも、いわゆる福祉国家の危機と表裏一体の関係にあることもわかった¹⁸。さらに KASS プロジェクトでは、現代の親族は利益ではなく感情で結ばれた関係であることを、愛情とケアの関係の拡大から指摘しているが、こうした見解は沖縄で高齢者福祉の調査研究を行ってきた筆者の認識とも合致する。同プロジェクトは、今後筆者が欧州と日本（沖縄）とを比較検討していく上でも重要な示唆を与えてくれるであろう。

さて、いま一度フランスに目を転じると、同国では INED に先導されるかたちで家族・親族研究が行われてきた。個別の研究と細分化された研究プロジェクトの双方が平行して走っている INED は日本の国立社会保障・人口問題研究所とは異なり、より研究所としての機能が高く、また体制は極めてリベラルである。他方、人類学者は INED との接点をあまり持たずに、むしろ他の欧州の人類学者に後押しされる形で INED の研究と類似した研究に着手してきた。結果的に終着点が一緒であったフランスを反面教師とするならば、日本の人類学者も人口学、法学、経済学等、幅広い学問領域の人々と協同しながら、個人と福祉国家との間にある中間集団としての家族の実証的な研究を行っていくことが求められよう。

(加賀谷真梨)

¹⁷ 4世代家族の誕生は、まさに寿命の延長が可能にした家族形態である。

¹⁸ それを示すかのように、家族間の繋がりが公的扶助の重要な補完物になることが明らかになるにつれ、公的扶助削減を推進する政治家も現れているという。

資料 2. RA による研究動向調査報告書

北米先住民とウラン開発にかかわる研究動向調査

玉山ともよ

北米先住民族とウランを代表とする地下資源開発に関する最近の研究動向について、環境正義運動の観点から調査を行った。北米先住民族が居住している保留地内の場所や付近の生活圈・文化圏が開発のターゲットとなるケースが頻繁にあり、「聖地」とみなされる文化的・宗教的意義の高い場所も多数、ウラン、石炭、天然ガス、タールサンド等の採掘地あるいは予定地にあたっている。カナダでは First Nation、米国では連邦政府が認めたトライブ政府との協定により共同で開発が行われている場合もあるが、それは稀で、地元コミュニティ等の反対に合い、計画そのものが紛糾・頓挫しているケースや、十分な環境影響調査や社会影響調査がなされないまま開発が行われ、結果として先住民族の文化資産や水資源などの環境そして健康等、生存権が損なわれているケースが多く、調査は主に後者について行った。

まずカナダにおいて特筆すべきは、Idle No More (INM) と呼ばれる先住民族の権利回復運動の台頭が挙げられる。2012 年 10 月にハーパー政権が C-45 という法案を提出し、それに反対した 4 人の先住民女性がサスカチュワンで始めた抗議運動が INM の始まりである。C-45 は同年 12 月に” Jobs and Growth Act, 2012” (就職と産業発展法 2012 年) として可決され、1) 先住民法 Indian Act、2) 航行可能水路保護法 Navigable Waters Protection Act、3) 環境影響評価法 Environmental Assessment Act のいずれの分野にも影響し改悪がなされたことから、カナダ全土で反対のデモ等が繰り広げられている。同法は、カナダ先住民族の自治権を制限し、保留地等の土地売買における規制と環境基準を緩和することによって、ウラン、ダイヤモンド、金、そしてオイル等の円滑な開発と輸出を可能にするというものである。とりわけアルバータ州から米国テキサス州にかけての長大なキーストーン XL 石油パイプライン計画に対し、カナダと米国の両方で先住民族以外の人々も加わった大規模反対闘争が起こっている。

上記のような INM 運動を含め、先住民族等社会的マイノリティーに環境汚染や健康被害が集積しがちでありその不平等性を改善しようとする 1990 年以降の環境正義運動を概括、検証するものとして、Daniel Faber (2008) や David Shlosberg (2009) らによって同運動の定義等がなされている。古典的には Luke Cole (2000)、Kathryn Mutz 他編 (2001)、Robert Bullard (2000, 2005)、James Lester 他 (2000) による同運動の始まりについてまとめられた著作等がある。近年はグローバリゼーションとの関係で資本の一極集中を問題視したオキュパイ運動等と関連させた、社会運動史の一翼として、Carolyn Merchant (2007) らによって American Environmental History (2011) がまとめられている。

北米先住民族と資源開発について先駆的な研究を行ったのは、Winona LaDuke や Ward Churchill (2002) で、先住民族の中でもナヴァホとウラン開発の問題を研究したのが、Dough Brugge 他(2006)である。Susan Dawson と Gary Madsen はウラン鉱夫の被曝労働について研究を行い (2007)、ジャーナリズムの分野では Peter Eichstaedt が 94 年に出版した *If You Poison Us* が契機となり、Judy Pasternak の *Yellow Dirt* (2010) においてルポルタージュの進展がみられる。またニューメキシコ州と核開発を論じた地域研究としては、V. B. Price の *The Orphaned Land* (2011) がある。

映像分野では、1979 年のチャーチロック・ウラン鉱滓池ダム決壊事故を取り扱った *The River that Harms* (1983) や、*The Four Corners: A National Sacrifice Area?* (1983)、*The Return of Navajo Boy* (2000)、*The Homeland* (2005)、*The Poison Wind* (2008)、*Crying Earth Rise Up* (2010) 等のドキュメンタリー映画が製作されている。

以上、多分野に渡り北米先住民族がウラン等の資源開発により多大な影響を被り、物理的に収奪されてきただけでなく、文化的アイデンティティ剥奪の危険にも晒されてきたことが明らかにされている。

有機農業をめぐる地域の事例研究に関する研究動向調査

林 麗英

本調査は、有機農業における地域の事例研究を通して、これまで人文科学分野が有機農業をめぐる地域研究にどのようにアプローチしてきたかを考察することを目的とする。

有機農業の発展の原因として、人間の健康・安全・環境問題への消費者の関心の高まりに対応して、1970年代以降有機農業運動が世界各国・地域で発足し、さまざまな有機農業の生産グループあるいは特定の社会が形成されてきたことが考えられる。とりわけ、世界の有機農業ネットワークは1990年代以降、それぞれの生産地域で有機農業運動が活発になりつつあるなかで、新たな公共性を持つ生産組織あるいは産業を地域にもたらした。これらは、国際機関やNGO、NPOによる実践であったといえる。こうしたグローバル化した農業開発の状況のなかで、ローカル性が付与された農産物や食品のみならず、生産地周辺の地域振興や産業開発や人口政策が先進国や発展中の国家（地域）の人文・社会科学の分野で注目されるようになってきている。

本稿では、以上の状況を鑑み、有機農業を対象とする人文・社会科学の研究について、1990年以降2012年までの文献や論文における地域の事例研究を対象に文献調査を行った。それぞれの文献や論文に関しては、いずれも概要を確認したうえで「有機農業」「村落」「環境」「NGO」という4つに分類し、更に、それぞれの内容と関連する日本国内外の著書や各種媒体に掲載された論文、ウェブサイトを参照することで、当該研究動向について考察した。

1990年代以降は、世界各国の食料の生産率と消費の動向が研究されるようになった。その背景として、1980年代の先進国の農村（地方）過疎化、農業人口の高齢化、離農者増加などの問題があり、それらがきっかけとなって農業・農村に関する生産や食糧消費、地域の発展動向と現状が研究されるようになったと考えられる。すなわち、従来、農業にかかわる研究は、農学をはじめ、経営学、経済学などの領域で行われることが多かった。しかし、時代の推移とともに、農業は農業生産のことだけ考えたり行動したりするだけでは解決できない諸問題と向きあうようになった。

たとえば、1990年代の農村（村落）社会学や環境学は、地球温暖化や人口増加、食糧生産の不均等などを問題化し、地球にやさしい、生態系の持続が可能な有機農法へと農業を切り替えようと主張するようになった。こうした主張を受けて、人類学においては、有機農業の展開における人と技術の移動過程と農村を取りまく変貌の様子について多面的な展開の全体像の把握が目指されるようになった。また、近年、地域や村落を維持する一つの方法として、多様な主体による連携が行われるようになったことも注目されるようになった。こうしたアプローチにおいては、NGO・NPOと地域・村落社会や外部社会との新たな関係性の生成が鮮明に示され、それらの地域に果たすべき役割が大きいことが明らかになった。

一方、有機農業運動によって地域・村落においてさまざまな活動や事業を展開していく中で、生産集団や NGO・NPO と地域社会との協働のあり方およびグローバル化社会でのそれらの位置づけについては今後の課題であると考えられる。

平成 25 年度

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立民族学博物館共同研究募集要項



申請にあたっては、共同研究（一般）と共同研究（若手）のどちらかを選択して申請してください。重複申請することはできません。

■ 目次

I. 共同研究（一般）

1. 共同研究（一般）の課題区分	3
2. 共同研究（一般）の構成	3
3. 共同研究会の開催場所	3
4. 共同研究（一般）の期間	3
5. 応募資格	4
6. 募集件数	4
7. 申請方法等	4
8. 採否	4
9. 経費	5
10. 研究成果の公開	5

II. 共同研究（若手）

1. 共同研究（若手）の課題区分	6
2. 共同研究（若手）の構成	6
3. 共同研究会の開催場所	6
4. 共同研究（若手）の期間	6
5. 応募資格	6
6. 募集件数	6
7. 申請方法等	6
8. 採否	7
9. 経費	7
10. 研究成果の公開	7

■ 目的

国立民族学博物館は、創設以来今日に至るまで、大学共同利用機関として、我が国の学術研究の総合的推進を目指し、文化人類学・民族学および関連諸科学の発展に貢献する高度なレベルの共同研究を推進してきました。

近年、本館に対して、文化人類学・民族学および関連諸分野を含む新しい研究の創出、一般社会から寄せられる期待への積極的対応が求められています。そのような多様な研究の推進をめざして共同研究を募集します。共同研究には一般と若手のふたつの区分を設けており、共同研究（若手）は、若手研究者を育成・支援することを目的としています。

I. 共同研究（一般）

1. 共同研究（一般）の課題区分

共同研究（一般）の課題区分は、次のとおりです。

課題1. 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究。基礎研究や萌芽的研究も含まれます。

課題2. 本館の所蔵する資料（標本資料，文献資料，映像音響資料等）に関する研究

2. 共同研究（一般）の構成

共同研究（一般）には、日本国内に在住する研究者（10～15名程度）が参加できます。

現在所属を有さない者（非常勤として勤務している者を除く。）および研究職としての身分を有さない者については、略歴および共同研究における役割についての説明書（様式任意）を添付してください。また、各共同研究構成員の共同研究への参加の可否については、申請前に申請者からあらかじめ内諾を取ってください。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、参加者の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行います。

なお、共同研究が採択されたときは、本館の専任教員がその運営を支援します（申請時に本館の専任教員が含まれている必要はありません。）。

特に必要があると認められた研究者については、共同研究会に特別講師として参加することができます。また、研究代表者に参加を許可された者については、特別聴講者として共同研究会に参加できます。

※特別講師には旅費が支給されますが、共同研究会を館外で開催する場合には旅費を支給できません。また特別聴講者には旅費の支給はありません。

3. 共同研究会の開催場所

共同研究会は原則として本館で開催することとします。ただし、共同研究の代表者が館外者、客員教員または特別客員教員の場合は各々の本務校で開催することができます。また、研究上必要と認められる場合は、本館以外（移動不可能な研究資料の実見できる場所などで、国内に限る。）で開催することも可能です。ただし、本館以外での開催の回数は原則として年間の開催予定回数の半数を超えないこと、かつ、3回以内とします。また、共同研究会を公開で開催される場合は館長に事前に届け出てください。

なお、従来の共同研究では、年間3～6回程度の共同研究会が開催されています。

4. 共同研究（一般）の期間

研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果公開準備を含め3年半以内とします。延長は認められません。なお、3年半計画の場合、最終年度の研究会開催回数は3回まで、前年度実績の2分の1以内の予算規模で行っていただきます。

5. 応募資格

研究代表者が、代表して応募することとします。研究代表者は、大学その他の研究機関の専任の教授、准教授、講師、助教、助手、または、これと同等の研究能力があると館長が認めた者（ただし、本館以外の人間文化研究機構内の機関に専任教員として所属する者を除く。）です。長期海外出張等により実質上共同研究会の運営ができないことが見込まれる場合は、応募できません。

6. 募集件数

当該年度につき5～10件程度とします。

7. 申請方法等（共同研究（若手）と重複申請することはできません）

(1) 申請手続き

- ① 申請は、所定の様式による申請書を提出してください。所属を有する常勤研究者においては、所属機関の部局長の承認を得てください。
- ② 申請書の作成にあたっては、記入要領を参照してください。
- ③ 応募の際には、共同研究（一般）に参加される共同研究構成員の名簿を添えてください。

(2) 応募書類および申請期限と申請方法

- ① 応募書類は、次のとおりです（応募書類は、国立民族学博物館ホームページからダウンロードできます。）。

ア 申請書 1式

イ 申請者の研究業績一覧（任意の様式） 1部

ウ 現在所属を有さず（非常勤として勤務しているものを除く。）および研究職として身分を有さない共同研究構成員の略歴および共同研究における役割についての説明書（様式任意） 1部

② 申請期限と申請方法

応募書類は、平成25年4月26日（金）までに必着するように、メール添付（下記電子メールアドレス）にて提出してください。また、所属機関の部局長の承認を得た承諾書（申請書1ページ目、原紙）は下記提出先へ郵送にて提出してください。なお、提出のあった応募書類は、原則として返却しません。

※ただし、本館の教員（客員教員及び特別客員教員を含む）においては、応募書類のイ 申請者の研究業績一覧、および所属機関の部局長の承認を得た承諾書（申請書1ページ目、原紙）は提出の必要はありません。

(3) 提出先

住 所：565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

機関名：国立民族学博物館 管理部研究協力課 共同利用係

TEL 06-6878-8364

FAX 06-6878-8479

電子メール kyodo@idc.minpaku.ac.jp

ウェブページ URL

<http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/project>

※申請書の作成にあたって不明な点がありましたら、書面またはFAXにより照会してください。

8. 採否

- (1) 採否は、本館の共同利用委員会および運営会議を経て、館長が決定し、平成25年7月末までに、その結果を館長から申請者および所属長宛に通知します。

なお、審査の過程におきまして、平成25年6月下旬開催予定（日程が決定次第、本館ウェブサイトに掲載します。）のプレゼンテーションへの出席を依頼する場合があります。プレゼンテーションに係る旅費は支給されません。

(2) 採否の判定は、共同研究（一般）の審査基準（別紙）により行います。

9. 経費

研究代表者、共同研究員、および特別講師には、共同研究会の開催に要する交通費、日当、宿泊料が支給されます。

※経費には、データベース化、デジタル化のための謝金および調査のための経費は含まれておりません。

10. 研究成果の公開

(1) 研究代表者の義務

研究代表者は、下記について実施する義務があります。

ア 共同研究年次報告書（様式3）の提出（各年度末）

イ 共同研究実績報告書（様式4）の提出および共同研究成果報告会での発表（研究終了時）

ウ 『民博通信』での研究内容の紹介、進捗状況の報告（原則、毎年）

エ 研究成果を取りまとめ刊行または発表（原則として研究終了後2年以内）

※なお、公開に際しては、本館共同研究の成果であることを明示し、当該刊行物や関連資料を国立民族学博物館管理部研究協力課共同利用係へ2部送付してください。

(2) 研究成果の内容研究成果とは以下のものを指します。

ア 『国立民族学博物館論集』、あるいは Senri Ethnological Studies (SES)で刊行される論文集

イ 出版社等から刊行される論文集

ウ 特別展示、企画展示で刊行された論文集に相当する図録

エ 公開のシンポジウム、フォーラム、ワークショップ、学会分科会などの研究集会で刊行された、Proceedings か論文集

オ 代表者およびその他構成員が『国立民族学博物館研究報告』または学会誌（電子ジャーナルを含む）などに投稿した個別の論文

カ 特許

※特別展示、企画展示、ホームページ、データベース、資料集等は、研究成果の一部として認められますが、別に最終的な論文集等の出版が求められます。また、書評等、研究について、学会や社会から評価された資料を併せて提出してください。

※研究終了後、2年を経過した段階で、研究成果の公開状況について、調査を行います。

II. 共同研究（若手）

1. 共同研究（若手）の課題区分

共同研究（若手）の課題区分は、次のとおりです。

課題1. 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究。基礎研究や萌芽的研究も含まれます。

課題2. 本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究

2. 共同研究（若手）の構成

現在所属を有さない者（非常勤として勤務している者を除く。）および研究職としての身分を有さない者については、略歴および共同研究における役割についての説明書（様式任意）を添付してください。また、各共同研究構成員の共同研究への参加の可否については、申請前に申請者からあらかじめ内諾を取ってください。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行います。

特に必要があると認められた日本国内に在住する研究者については、共同研究会に特別講師として参加することができます。また研究代表者に参加を許可された者については、特別聴講者として共同研究会に参加できます。

※特別講師には旅費が支給されますが、特別聴講者には旅費の支給はありません。

3. 共同研究会の開催場所

共同研究会は本館で開催することとし、館外での開催は認められません。また、共同研究会を公開で開催される場合は館長に事前に届け出てください。

4. 共同研究（若手）の期間

研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果公開準備を含め2年半以内とします。延長は認められません。

5. 応募資格

研究代表者が、代表して応募することとします。研究代表者は、申請時39歳以下の研究者で、共同研究を遅滞なく遂行する能力をもつものとします。研究代表者以外の共同研究構成員の条件については、特に定めませんが、その趣旨に添い、基本的には研究代表者と同様の年齢層の若手研究者等で構成されるものとします。長期海外出張等により実質上共同研究会の運営ができないことが見込まれる場合は、応募できません。また、本館以外の人間文化研究機構内の機関に専任教員として所属する者は応募することはできません。

一度、本館の共同研究（若手）に採択され実施した者は、再度、共同研究（若手）では応募できません。

6. 募集件数

当該年度につき3件程度とし、1件について年額70万円を上限規模とします（ただし、初年度は、年額の半分程度とします。）。

7. 申請方法等（共同研究（一般）と重複申請することはできません）

(1) 申請手続き

① 申請は、所定の様式による申請書を提出してください。所属を有する常勤研究者においては、所属機関の部局長の承認を得てください。

② 申請書の作成にあたっては、記入要領を参照してください。

③ 応募の際には、共同研究（若手）に参加される研究者の名簿を添えてください。

(2) 応募書類および申請期限と申請方法

① 応募書類は、次のとおりです（応募書類は、国立民族学博物館ホームページからダウンロードできます。）。

ア 申請書 1式

イ 申請者の研究業績一覧（任意の様式） 1部

ウ 現在所属を有さず（非常勤として勤務しているものを除く。）および研究職として身分を有さない共同研究構成員の略歴および研究会における役割についての説明書（様式任意） 1部

② 申請期限と申請方法

応募書類は、平成25年4月26日（金）までに必着するようにメール添付（下記電子メールアドレス）にて提出してください。また、所属機関の部局長の承認を得た承諾書（申請書1ページ目、原紙）は下記提出先へ郵送にて提出してください。なお、提出のあった応募書類は、原則として返却しません。

※ただし、本館の教員（客員教員及び特別客員教員を含む）においては、応募書類のイ 申請者の研究業績一覧、および所属機関の部局長の承認を得た承諾書（申請書1ページ目、原紙）は提出の必要はありません。

(3) 提出先

住 所：565-8511 大阪府吹田市千里万博公園 10 番 1 号

機関名：国立民族学博物館 管理部研究協力課 共同利用係

TEL 06-6878-8364

FAX 06-6878-8479

電子メール kyodo@idc.minpaku.ac.jp

ウェブページ URL

<http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/project>

※申請書の作成にあたって不明な点がありましたら、書面または FAX により照会してください。

8. 採否

(1) 採否は、本館の共同利用委員会および運営会議を経て、館長が決定し、平成25年7月末までに、その結果を館長から申請者および所属長宛に通知します。

なお、審査の過程におきまして、平成25年6月下旬開催予定（日程が決定次第、本館ウェブサイトに掲載します。）のプレゼンテーションへの出席を依頼する場合があります。プレゼンテーションに係る旅費は支給されません。

(2) 採否の判定は、共同研究（若手）の審査基準（別紙）により行います。

9. 経費

研究代表者、共同研究員、および特別講師には、共同研究会の開催に要する交通費、日当、宿泊料が支給されます。

※経費には、データベース化、デジタル化のための謝金および調査のための経費は含まれておりません。

10. 研究成果の公開

研究代表者は、下記について実施する義務があります。

ア 共同研究年次報告書（様式3）の提出（各年度末）

イ 共同研究実績報告書（様式4）の提出および共同研究成果報告会での発表（研究終了時）

ウ 『民博通信』での研究内容の紹介、進捗状況の報告（原則、毎年）

エ 『国立民族学博物館研究報告』へ論文または研究ノートとして投稿（共同研究終了後2年以内）

※共同研究成果を論文集などで公開する予定がある場合には、『国立民族学博物館論集』、あ

るいは Senri Ethnological Studies (SES)で刊行することも可能です。ただし、本館からの刊行助成による外部出版はできません。その他の媒体による研究成果の公開については、共同研究（一般）に準じます。

※研究成果を公開した場合は、本館共同研究会の成果であることを明示し、当該刊行物や関連資料を国立民族学博物館管理部研究協力課共同利用係へ2部送付してください。

共同研究（一般）の審査基準

(1) 研究課題の学術的重要性

これまでの研究経緯や目的などに関する記載から、学術的重要性を判断する。

評価区分

4. 優れている 3. 良好である 2. やや劣っている 1. 劣っている

(2) 研究組織の妥当性

メンバー構成や各自の役割分担などに関する記載から、研究組織の妥当性を判断する。

評価区分

4. 優れている 3. 良好である 2. やや劣っている 1. 劣っている

(3) 研究計画の妥当性

開催日程や開催方法（公開、非公開等）などに関する記載から、研究計画の妥当性を判断する。

評価区分

4. 優れている 3. 良好である 2. やや劣っている 1. 劣っている

(4) 研究課題の独創性

期待される成果などに関する記載から、研究課題の独創性や革新性を判断する。

評価区分

4. 優れている 3. 良好である 2. やや劣っている 1. 劣っている

(5) 研究課題の発展性

期待される成果などに関する記載から、研究課題の発展性を判断する。

評価区分

4. 優れている 3. 良好である 2. やや劣っている 1. 劣っている

平成 25 年度国立民族学博物館共同研究計画申請書記入要領（館内用）

共同研究（一般）を申請する者が共同研究（若手）に重複して申請することはできません。
共同研究（若手）は若手用申請書にて申請してください。

【研究組織】

- ・ 研究代表者が客員教員又は特別客員である場合は、申請時の当該研究組織に本館の専任教員を必ず含むものとします。
- ・ 共同研究に参加される本館以外の共同研究構成員については、平成 25 年 5 月 1 日現在の所属機関・学部等名、職名および共同研究への参画の意思を本人に確認のうえ記入してください。所属等の変更予定のある場合は、（〇〇年〇月異動予定）と付記してください。
- ・ 専任の所属機関住所の記入がある場合は、自宅住所の記入は任意とします。
- ・ 共同研究に参加される本館の教員については、住所等の記入は不要です。
- ・ 大学院博士後期課程に在籍する学生も参加できます。
- ・ 本館の共同研究に参加できる数は、館外の研究者は 2 つ以内、館内の教員は 5 つ以内です。

平成25年度 共同研究（一般）申請書

※共同研究（若手）は若手用申請書にて申請してください。

1. 共同研究の課題区分（下記の課題番号から1つ選択して○をつけてください。）

課題1 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究

課題2 本館の所蔵する資料（標本資料，文献資料，映像音響資料等）に関する研究

2. 研究代表者

代表者（氏名）

（所属・職名）

3. 研究課題

（和文）

（キーワード）（ ）（ ）（ ）

（英文）

（Keyword）（ ）（ ）（ ）

4. 研究期間（下記の研究期間から1つを選択して○をつけてください。）

ア 1年半

イ 2年半

ウ 3年半

5. 研究の概要

5-1. 研究の目的（400字程度）

5-2. 研究の意義（400字程度）

5-3. 期待される成果 (400字程度)

5-4. 研究の実施計画 (800字程度)

6. 研究成果の公開計画 (200字程度)

7. 関連プロジェクト (本研究と関連するプロジェクトの実施、あるいは計画がある場合は、その正式名称 (含代表者名) 等を明記してください。)

8. 研究代表者が過去5年間に実施した共同研究の実績

(1) 研究課題

研究期間

研究成果（共同研究としてまとまった形で公表した成果のみ）

(2) 研究課題

研究期間

研究成果（共同研究としてまとまった形で公表した成果のみ）

9. 経費（平成25年度計画分のみ記入）

研究会開催予定	参加人数（人）	所要額（円）	開催場所	備考
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
計				

※開催場所に関しては募集要項 3. 共同研究会の開催場所 を参照してください。

※本館以外で開催する場合は、以下に開催理由を明記してください。

館外開催理由

- ・ 月 日（開催場所： ）
理由：
- ・ 月 日（開催場所： ）
理由：

研 究 組 織

申請者氏名

ふりがな		年 齢			
氏 名		才		共同研究内での 役 割 分 担	
所属機関名		学部名等		職名	
所属機関住所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
自 宅 住 所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
ふりがな		年 齢			
氏 名		才		共同研究内での 役 割 分 担	
所属機関名		学部名等		職名	
所属機関住所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
自 宅 住 所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
ふりがな		年 齢			
氏 名		才		共同研究内での 役 割 分 担	
所属機関名		学部名等		職名	
所属機関住所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
自 宅 住 所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
ふりがな		年 齢			
氏 名		才		共同研究内での 役 割 分 担	
所属機関名		学部名等		職名	
所属機関住所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
自 宅 住 所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
ふりがな		年 齢			
氏 名		才		共同研究内での 役 割 分 担	
所属機関名		学部名等		職名	
所属機関住所	住所				
	〒	Tel		e-mail	
自 宅 住 所	住所				
	〒	Tel		e-mail	

平成25年度国立民族学博物館共同研究（一般）計画申請書

平成 年 月 日

国立民族学博物館長 殿

1. 申請者	ふりがな					
	氏名			印		
	専攻分野					
	研究テーマ					
	所属機関・職名					
	所属機関の住所	〒 TEL () FAX ()				
2. 研究課題区分 (該当する課題番号1つに○をつけてください。)	課題1 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究 課題2 本館の所蔵する資料（標本資料，文献資料，映像音響資料等）に関する研究					
3. 研究課題	(和文)					
	(キーワード) () () () ()					
	(英文)					
	(Keyword) () () () ()					
4. 研究計画	共同研究の目的，意義等について，研究計画に記入してください。					
5. 共同研究 構成員	計 人	内 訳	本館以外の研究者	人	本館の教員	人
			参加される研究者の氏名、所属機関、職名等を研究組織表に記入してください。			
6. 共同研究会 開催回数	平成 25 年度	回 (予定)	平成 26 年度	回 (予定)		
	平成 27 年度	回 (予定)	平成 28 年度	回 (予定)		
承 諾 書						
上記申請者（研究代表者）が、国立民族学博物館共同研究に申請することを承諾します。						
平成 年 月 日						
所属長（部局長）						
職 名						
氏 名						
				公 印		

※承諾書は、所属機関を有する常勤研究者による申請の場合のみ必要です。

略 歴 書

ふりがな		生年月日	昭和 年 月 日 生
氏 名		電話番号	(自宅) ()
		FAX番号	(自宅) ()
		メールアドレス	
ふりがな			
自宅住所	〒		
学 歴 (大学から記入してください。)			
大 学 名 ・ 学 部 等 名		就 学 期 間	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	卒・修了・退学の別及び学位
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
職 歴			
自 年 月	至 年 月	履 歴 事 項 (所属機関・職名を具体的に記入してください。)	
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
所属学会および 受賞等			
本館の客員教員・特別客員教員・委員会委員の委嘱および共同研究会への参加状況			
自 年 月	至 年 月	共同研究の課題名、その他事項	研究代表者名・備考
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		

研 究 計 画

申請者氏名 _____

1. 共同研究の課題区分（下記の課題番号1つに○をつけてください。）

課題1 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究

課題2 本館の所蔵する資料（標本資料，文献資料，映像音響資料等）に関する研究

2. 研究課題

（和文）

（キーワード）（ ）（ ）（ ）

（英文）

（Keyword）（ ）（ ）（ ）

3. 研究の目的（400字程度）

4. 研究の意義（400字程度）

5. 期待される成果（400字程度）

6. 研究の実施計画（800字程度）

7. 研究成果の公開計画（200字程度）

8. 関連プロジェクト（本共同研究と関連するプロジェクトの実施、あるいは計画がある場合は、その正式名称（含代表者名）等を明記してください。）

9. 経費（平成25年度計画分のみ記入）

研究会開催予定	参加人数（人）	所要額（円）	開催場所	備考
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
計				

※開催場所に関しては募集要項 3. 共同研究会の開催場所 を参照してください。

※本館以外で開催する場合は、以下に開催理由を明記してください。

館外開催理由

・ 月 日（開催場所： ）

理由：

・ 月 日（開催場所： ）

理由：

研 究 組 織

申請者氏名 _____

ふりがな		年 齢	共同研究内での 役割分担	
氏 名		才		
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢	共同研究内での 役割分担	
氏 名		才		
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢	共同研究内での 役割分担	
氏 名		才		
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢	共同研究内での 役割分担	
氏 名		才		
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢	共同研究内での 役割分担	
氏 名		才		
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail

平成25年度国立民族学博物館共同研究（若手）計画申請書

平成 年 月 日

国立民族学博物館長 殿

1. 申請者	ふりがな		
	氏名		印
	専攻分野		
	研究テーマ		
	所属機関・職名		
	所属機関の住所	〒	
	TEL	()	FAX ()
2. 研究課題区分 (該当する課題番号1つに○をつけてください。)	課題1 文化人類学・民族学および関連諸分野を含む幅広い研究 課題2 本館の所蔵する資料（標本資料，文献資料，映像音響資料等）に関する研究		
3. 研究課題	(和文)		
	(キーワード) () () () ()		
	(英文)		
	(Keyword) () () () ()		
4. 研究計画	共同研究の目的，意義等について，研究計画に記入してください。		
5. 共同研究 構成員	計 人	内 訳	本館以外の研究者 人 本館の教員 人
			参加される研究者の氏名、所属機関、職名等を研究組織表に記入してください。
6. 共同研究会 開催回数	平成 25 年度	回 (予定)	平成 26 年度 回 (予定)
	平成 27 年度	回 (予定)	
承 諾 書			
上記申請者（研究代表者）が、国立民族学博物館共同研究に申請することを承諾します。			
平成 年 月 日			
所属長（部局長）			
職 名			
氏 名			

※承諾書は、所属機関を有する常勤研究者による申請の場合のみ必要です。

略 歴 書

ふりがな		生年月日	昭和 年 月 日 生
氏 名		電話番号	(自宅) ()
		FAX番号	(自宅) ()
		メールアドレス	
ふりがな			
自宅住所	〒		
学 歴 (大学から記入してください。)			
大 学 名 ・ 学 部 等 名		就 学 期 間	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	卒・修了・退学の別及び学位
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
		昭和 年 月 ~ 昭和 年 月	
		平成 年 月 ~ 平成 年 月	
職 歴			
自 年 月	至 年 月	履 歴 事 項 (所属機関・職名を具体的に記入してください。)	
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
所属学会および 受賞等			
本館の客員教員・特別客員教員・委員会委員の委嘱および共同研究会への参加状況			
自 年 月	至 年 月	共同研究の課題名、その他事項	研究代表者名・備考
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		
昭和 年 月	昭和 年 月		
平成 年 月	平成 年 月		

6. 研究の実施計画（800字程度）

7. 研究成果の公開計画（200字程度）

8. 関連プロジェクト（本共同研究と関連するプロジェクトの実施、あるいは計画がある場合は、その正式名称（含代表者名）等を明記してください。）

9. 経費（平成25年度計画分のみ記入）

研究会開催予定	参加人数（人）	所要額（円）	開催場所	備考
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
月 日～ 月 日				
計				

※ 共同研究（若手）の共同研究会は館内開催に限られる。

研 究 組 織

申請者氏名

ふりがな		年 齢		
氏 名		才	共同研究内での 役割分担	
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢		
氏 名		才	共同研究内での 役割分担	
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢		
氏 名		才	共同研究内での 役割分担	
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢		
氏 名		才	共同研究内での 役割分担	
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail
ふりがな		年 齢		
氏 名		才	共同研究内での 役割分担	
所属機関名		学部名等		職名
所属機関住所	住所			
	〒	Tel		e-mail
自 宅 住 所	住所			
	〒	Tel		e-mail

国立民族学博物館共同研究年次報告書 (年半計画の 年度目)

1. 研究課題

(和文)

(キーワード) () () ()

(英文)

(Key word) () () ()

2. 研究代表者

氏 名

所 属 機 関

職 名

3. 研究期間

平成 年 月 から 平成 年 月 まで

4. 研究組織 (共同研究員として参加された方)

氏 名

所 属 機 関

職 名

5. 研究目的 (400字程度)

6. 本年度の研究実施状況

7. 研究成果の概要 (400字程度)

8. 共同研究会に関連した公表実績 (出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)

国立民族学博物館共同研究実績報告書

1. 研究課題

(和文)

(キーワード) () () ()

(英文)

(Key word) () () ()

2. 研究代表者

氏名	所属機関	職名
----	------	----

3. 研究期間

平成 年 月 から 平成 年 月 まで

4. 研究組織 (共同研究員として参加された方)

氏名	所属機関	職名
----	------	----

5. 研究目的 (400字程度)

6. 研究成果の概要 (800字程度)

7. 研究成果公表計画および今後の展開等



平成 24 年度みんなく若手研究者奨励セミナー 「包摂と自律の人間学——空間をめぐる」

国立民族学博物館では、若手研究者による共同利用を促進するため、「みんなく若手研究者奨励セミナー」を開催します。当セミナーでは、弊館の機関研究「包摂と自律の人間学」をテーマに、弊館教員によるプロジェクト紹介に続いて、参加者による個人研究発表を行ないます。

日時：2012 年 11 月 28 日（水）～30 日（金）

場所：国立民族学博物館 2 F 第 4 セミナー室

プログラム

11 月 28 日（水）

館長挨拶 10:30～10:45 須藤健一（国立民族学博物館・館長）

趣旨説明 10:45～11:00 平井京之介（国立民族学博物館・准教授）

機関研究説明会 司会：平井京之介（国立民族学博物館・准教授）

① 11:00～11:20 鈴木 紀（国立民族学博物館・准教授）

「支援の人類学——グローバルな互惠性の構築に向けて」

② 11:20～11:40 鈴木七美（国立民族学博物館・教授）

「ケアと育みの人類学」

③ 11:40～12:00 斎藤 晃（国立民族学博物館・准教授）

「近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ——スペイン領アメリカの集住政策の研究」

◇セッション① 司会：平井京之介（国立民族学博物館・准教授）

13:00～13:50 河野明佳（津田塾大学博士課程院生）

「南アフリカにおける分断統治とアフリカ人の主体的な民族意識の表明——クロムドゥラーイ住民にとっての『ソト人であること』」

13:50～14:40 井本佐保里（東京大学博士課程院生）

「ナイロビ・スラムの『学校』——場の自律性と地域との関係」

資料 4. みんなく若手研究者奨励セミナー

◇セッション② 司会：藤本透子（国立民族学博物館・機関研究員）

15：00～15：50 鈴木佑記（日本学術振興会特別研究員／早稲田大学）

「区切られる空間、つながる場所——タイ海洋国立公園におけるモーケンの潜水魚の動態」

15：50～16：40 日野智豪（上智大学アジア文化研究所共同研究員）

「ハイブリッドからモノカルチャーへ——タイ北部農村社会における HIV/AIDS 感染者組織の生成と転回」

16：40～17：30 久保忠行（日本学術振興会特別研究員／京都大学）

「難民から市民へ——ビルマ難民の移動と定住」

11月29日（木）

◇セッション③ 司会：平井京之介（国立民族学博物館・准教授）

10：00～10：50 兼松芽永（一橋大学博士課程院生）

「『循環する場所』としての枯木又——エコミュージアムと／から大地の芸術祭へ」

10：50～11：20 「カムイノミ」見学

11：20～12：10 渡部鮎美（国立歴史民俗博物館研究支援員）

「過疎・高齢化地域における社会的選択としての複数居住」

◇セッション④ 司会：河合洋尚（国立民族学博物館・機関研究員）

13：10～14：00 櫻田涼子（京都大学 GCOE 研究員）

「空間から場所へ——マレーシアの住宅団地における華人コミュニティ構築の事例から」

14：00～14：50 小林宏至（首都大学東京博士課程院生）

「グローバルメディアと民俗知識」

◇セッション⑤ 司会：加賀谷真梨（国立民族学博物館・機関研究員）

15：10～16：00 奈良雅史（筑波大学博士課程院生）

「ポリティクスをしないことによる『自律性』——中国雲南省昆明市回族社会のインフォーマルな宗教活動の事例から」

16：00～16：50 上村淳志

「内からの包摂を維持する試み——メキシコにおける性的少数者の教会の包摂と自律」

11月30日（金）

◇総合討論 10:30～12:00 司会：平井京之介（国立民族学博物館・准教授）

13：00～16：30 共同利用制度と施設の紹介、アンケートの記入

16：30～17：00 講評・表彰・閉会挨拶



国立民族学博物館の共同利用制度に関するアンケート

国立民族学博物館（みんぱく）は大学共同利用機関であると同時に、博物館をもつ研究所でもあります。さらに総合研究大学院大学文化科学研究科の2専攻がおかれ、教育機関としての機能も果たしています。こうした多様な側面をもつみんぱくの共同利用制度を改善するために、セミナーに参加された皆様からご意見をいただきたいと思ひます。みんぱくがもつ研究資源へのアクセスに関する制度的な問題やメリットなどについて、忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。皆様からのご意見は、みんぱくの内部資料としてとりまとめ、今後の事業運営の参考にさせていただきます。

I 大学共同利用機関としてのユーザビリティ

みんぱくには、特別利用共同研究員・外来研究員などの若手研究者の受け入れ制度や、1) 本館展示・特別展示などの展示物、2) 民族学アーカイブズ・HRAF・文献資料などの図書室の資料、3) 映像音響資料・標本資料、4) みんぱくデータベースといった各種資料の共同利用制度、また共同研究・ワークショップ・シンポジウムなどがあります。本日の説明を参考とし、以下の該当する項目を選んで、質問にお答えください。

- ① みんぱくを利用した経験のある方は、これまでどのようなかたちで共同利用制度利用したか、また、どのような点を改善する必要があると感じたかお書きください。
- ② みんぱくを利用した経験のない方は、今後どのようなかたちで共同利用制度を利用していききたいか、お書きください。

II 大学院生、ポスト・ドクターの支援制度

大学院生またはポスドク研究者が、みんぱくで研究活動をするための受け入れ制度として、特別共同利用研究員、外来研究員、機関研究員を設けています。また、若手研究者の共同研究を支援する制度として、共同研究（若手）も公募もしています。本日の説明を参考とし、これら現行の若手研究者支援制度への感想、または今後の改善点について教えてください。また、現行の制度以外に、どのような支援制度があれば望ましいか教えてください。

III 今回の「みんぱく若手奨励セミナー」の感想

1. セミナーの開催をどのように知ったかをお答えください。
2. 応募するにいたった経緯・動機についてお答えください。
3. プログラムの内容や時間、議論・討論は適切でしたか。

4. セミナーの開催時期（11月末の平日に3日間開催）は適切でしたか。
5. 「みんなく若手セミナー賞」について、どのように思いますか。
6. 次回のセミナーではどのようなテーマがふさわしいと思いますか。
7. セミナー全体についての感想をお答えください。

アンケート回答

I 大学共同利用機関としてのユーザビリティ（自由記述）

<小括>

豊富な蔵書、HRAF、研究会制度、セミナーなど、大学共同利用機関としてのみんなくに魅力を感じると回答した者が多かった。しかし、その反面、みんなくが具体的にどのようなユーザビリティを提示しているのかについての認知度がそれほど高くない、広報の強化を訴える声もあった。

<個別回答>

- ① これまでに民博の先生を代表とする科研費研究の研究会・シンポジウムで発表をさせていただいたことがある。また、大学専任教員を代表とする共同研究の、共同研究員として利用したことがある。改善すべき点は、特に思い当たらない。
- ② 若手共同研究員として利用したことがあります。予算の問題がありましたが、改善する点は特に思いつきません。
- ③ 国際シンポジウムの発表者として来館した際に、シンポジウム主催者の案内で外国人研究者と一緒に博物館展示を閲覧した。関東にいと、どうしても遠いため（物理的な距離はもちろんのこと、心理的距離もあるような気がします）なかなか訪れる機会がなかった。若手研究者奨励セミナーのような、研究者ネットワークがまだ十分に構築されていない若手が参加できる研究会やセミナーが様々な形で開催されると、その後の研究環境をよりよくしていくうえで有益だと思った。早いうちからこの豊かな資料と制度を知っているか、いないかの差異は大きいと痛感した。
- ④ 展示物の閲覧・図書の貸借。みんなくで研究会情報のメーリングリストのようなものを配信していただきたい。
- ⑤ みんなくを利用したのは一度だけ。学部生のころ博物館展示を見に来た。研究機関として利用したのは今回が初めて。関東にいと、なかなかみんなくがどこまで利用できるかということを知る機会が少ないので、関東の若手もみんなくがどのように活用できるかを知る機会が増えるとよいと思う。今回の若手セミナーは本当にそのような意味で非常によい研究会であり、広報活動でもあると思った。
- ⑥ 展示および図書資料の利用。図書室については、検索や探し方など親切におしえていただいたので、特に問題は感じませんでした。本日、施設の説明をいただき、改めて積極的に資料活用するため、みんなくを利用させていただきたいと思いました。
- ⑦ 図書室の蔵書がとても魅力的でした。テーマ別だけでなく、地域別に書籍が集められているところが、他の図書館にはあまり見られず、ぜひ利用したいと感じました。

HRAF というデータベースについても初めて知りましたが、新しい事項に最初に取り組むときなど、とてもとりかかりやすく便利なようなので、ぜひ利用させていただきたいです。

- ⑧ 図書館の利用、また、今回、セミナーに参加することでみんなの刊行書（雑誌、報告書など）への執筆権を得たため、論文投稿は是非おこないたいと考える。
- ⑨ 一つは、みんな所蔵の映像音響資料、図書資料を利用したいと思います。また、博士号を取得した後は、若手向けの共同研究にも挑戦したいと考えています。
- ⑩ 資料の閲覧・収集、シンポジウム・研究会等への参加。
- ⑪ もし可能であれば外来研究員になりたい。東京からだと距離が遠いが、図書館の国別蔵書をじっくり見てみたい。国別蔵書自体は、その国や地域を専門とした研究所を有する大学の研究所附属図書館にも蔵書が集中しているとはいえ、それ以上に充実しているように見えた。

II 大学院生、ポスト・ドクターの支援制度（自由記述）

<小括>

今回は、機関研究員、外来研究員、共同利用研究員、若手共同研究に関する支援制度の詳細について説明があったため、みんなの支援制度について、より一層の理解が深まったという回答が多かった。同時に、みんなの大学院生、ポスト・ドクター支援の簡潔な内容を広く外部に情報発信していくとともに、外来研究員制度、若手共同研究の資格条件緩和を訴える声があった。また、2年間半続けていく若手研究会とは別に、若手が単発の国際シンポジウムを開くための支援を求める声もあった。

<個別回答>

- ① 若手研究者支援制度についてはある程度は知っていたが、今回の説明により、より明確になったと考える。研究助成などの支援制度があれば望ましいと思う。
- ② 民博には様々な研究員制度があることは理解していたが、その内容は複雑で何度聴いても良く分からなかった。しかし、今日の説明で明確に理解することができた。
- ③ これまで、みんなとの関わりがほとんどなかったため、みんなの若手研究者支援制度の存在はなんとなく知っていましたが、どういったポストがあって、そのポストに就くことによってどういうメリットがあるのかが分かかっていませんでした。しかし、今回のセミナーで説明していただき、非常によくわかりました。
- ④ このような受入れ体制があるのはとても貴重だと思います。ウェブサイトにも情報は載っているとおもいますが、河合さんがまとめてくださったように簡素にまとめたものがあればわかりやすいかと思いました。もし機関研究以外で、有給のものがあればうれしく思います。

- ⑤ 制度的には、充実しているように思います。ただ、特に関西以外の大学において、みんなぱくとの関係があまりない若手のなかには、私のようにみんなぱくの若手支援制度についてよく知らないために、利用するチャンスを逃している人も少なくないと思います。ですので、学会など全国から若手が集まる場などを利用して、もう少し宣伝していただけるとありがたいと思います。
- ⑥ 若手研究者の就職が厳しくなっていること、在学中に不慮のケガや病気などで休学を余儀なくされる方がいることを考えると若手の定義は採用時 40 歳より多少超過してもいいのではないかと思います。
- ⑦ 研究員制度があることは知っていましたが、権限や条件などについては知らなかったもので、説明を聞いて機会があれば機関研究員に応募してみたいとおもいました。また、共同研究については、情報はありつつも、参加方法がわからなかったのですが、こちらにもぜひ積極的に参加したいとおもいます。できれば、HP の研究会やシンポジウムの情報詳細ページに、メンバー（せめて代表者）がでていと、アクセスしやすくなるなどおもいました。また、なるべくオープンな形でひらいていただける会がふえるとありがたいと思います。
- ⑧ 外来研究員制度の資格要件をもう少し緩和して頂けたらと思う。ポスドクで所属を有しない身で、経済的制約からして月額 3 万円を払って利用できる人は少ないのではないかと。勿論、自身の研究テーマを「差し出せる」内容の共同研究会に入れて頂けたら、そうしなくとも可能になるのだろうが、偶然その年に適切な研究会がないと厳しい。その意味でも、要件を緩和して欲しい。現行制度自体で制度的には十分だと思うが、要件を緩和し、募集の広報をもっと積極的にやって頂ければ、もっと制度利用者が増えるのではないかと思います。
- ⑨ 出産・介護による休業が外来研究員・機関研究員にも認められることを希望します。
- ⑩ 特別共同利用研究員の制度に興味を持ちました。自大学以外に拠点を持つことができ、授業を聴講したり施設を利用でき、また民博の先生からご指導いただける制度は、小規模大学院に所属している者としては、とても魅力的です。聴講だけでなく、大学院の他の院生の方々などとの議論の場を持てる機会があれば、さらにありがたいと感じました。
- ⑪ 多様な形での受け入れがあり、利用しやすいと感じました。特に特別共同利用研究員という大学に所属しながらみんなぱくにも籍をおいて研究を行う環境は非常に魅力的と感じました。
- ⑫ 学術振興会の科研費取得者以外に企業等からの研究助成の獲得者も対象に入れていただけるといいと思います。
- ⑬ 現在は、研究会には交通費などしかつかないようですが、みんなぱく独自の若手グループ研究の助成などがあると、より活動が活発化するのではないかと思います。

- ⑭ 複数年度にわたる共同研究（若手）の実施も応募したいと思うが（実際今年度応募したが不採択だった）、単発的な若手フォーラムやワークショップなどの公募企画があると若手研究者の交流の場にもなるのではないかと思う。若手研究者の中には、萌芽的な研究アイデアはあっても、国内各地から集まるための旅費を捻出するのが難しい場合もある。
- ⑮ 現行の制度に加えて、研究助成制度などがあればさらに望ましいと感じました。
- ⑯ 今回若手研究奨励セミナーに参加し、予想した以上に多くのものを得ることができた。研究会において、多くの研究面での示唆をいただいたが、それと同様にみんぱくの研究機関の説明、共同利用研究員等の利用の仕方の説明をしていただき、大変参考になった。また、みんぱくが研究機関、博物館だけの機関ではなく、共同利用を促進・奨励しているという点も今回はじめて知ることができ、非常に参考になった。今後は積極的にみんぱくを利用するようにしたいと考えるようになった。

Ⅲ 今回の「みんぱく若手奨励セミナー」の感想（自由記述）

3-1. セミナーの開催をどのように知ったかをお答えください。

<小括>

みんぱくのホームページ、及び文化人類学会、各大学、各研究会でのメール送信により、セミナーの開催を知ったという声が多かった。また、過去のセミナー開催の評判をめぐる口コミ、及び文化人類学会会場でのチラシの配布も回答として挙げられた。

<個別回答>

- ① ウェブサイトで知りました。
- ② 国立民族学博物館のホームページ。
- ③ 2年前に、民博のホームページ上で本セミナーがあることを知った。
- ④ みんぱくの教員である佐藤先生の著書「住まいはかたる」等を拝読し、佐藤先生がどのような分野・立場で研究されているかインターネットで調べた結果、みんぱくのホームページにたどり着き、ホームページを拝見していた際にこのセミナーの募集を見つけました。
- ⑤ 人類学会のメーリングリストで知りました。
- ⑥ 東アジア研究会からのメーリングリスト。
- ⑦ 大学のメーリングリストで知って、HP で詳細を確認しました。

- ⑧ 前年度のセミナーに参加した複数の友人からセミナー参加を勧められた。
- ⑨ 河合さんが広大で開催された日本文化人類学会研究大会の会場でセミナー参加者募集のちらしを配っていた。
- ⑩ 文化人類学会の研究大会で、みんぱくに所属されている研究員の方にセミナーについてお教えいただき、セミナーのことを知りました。
- ⑪ 文化人類学会のメーリングリストで最初に知り、締切り一週間前に機関研究員が元所属先のメーリングリストに流した再告知メールで強く意識した。

3-2. 応募するにいたった経緯・動機についてお答えください。

<小括>

応募動機としては、空間というテーマに関心をもち、同テーマを通じて、若手研究者及びみんぱくの教員とネットワークを構築させることを目的に参加した者が目立った。また、今回から採用した『国立民族学博物館研究報告』への投稿権の授与も、応募の動機の1つとなっていた。

<個別回答>

- ① (質問1. 2. が重なるので併せて回答します) 研究室の先生と先輩の勧めがあったため、参加を決意した。両者ともみんぱくのかつての研究員、現研究員だったため、やはりみんぱくと直接関係がある人との関連ではないと、参加に躊躇してしまうくらいがあると思う。研究室内のMLでも、この情報は出回っていたが、やはり知り合いに直接参加を促されないと、なかなか参加しようという気になれなかったと思う。また以前の若手奨励セミナー参加者が、本セミナー参加に対して大変よい印象を持っており、その方からも参加を勧められた。関東の一部の若手研究者にとって、或いは、わたし個人だけかも知れないが、みんぱくは「日本の人類学研究の権威」といった印象がある。そのため気軽に参加するというような気がなかなかしにくかった。わたし個人としては、封建時代の中国の地方役人が、紫禁城に赴く感覚に近いものを感じた。この感覚はもちろん到着後すぐに解消されたが、やはり太陽の塔、大きな博物館施設を見ると、物理的な大きさを感じ、何か圧倒される気がする。テーマが関係するから発表・参加する、というのではなく、参加するためにテーマに自分の研究を変形させるというような形の方が、参加者としてはやはり参加しやすい。もちろんそのような参加形態だと、研究会そのものとしては議論が拡散してしまうかもしれないが、議論をどこかへ着地させてしまうのではなく、今回のように、議論を開いたまま終わるという形であれば、誰でも参加しやすいようなテーマの方が、参加者としてはありがたいと思う。シンポジウムではなく、このように緩やかなテーマの中で闊達に議論をすることの意義を感じた。
- ② 日本文化人類学会で研究員の方からセミナーの開催についてお教えいただいた際、参加者にはみんぱくのジャーナルへの論文投稿の権利が与えられるということもお教

えいただきました。それがセミナーへの参加の動機の一つです。他の動機としては、みんなの先生方や他のセミナーに参加される若手研究者との関係構築もあります。

- ③ テーマが「空間をめぐる」となっていたので、発表したいと思った。
- ④ 研究テーマが、人類学の観点からも多くが研究されているものであることから、自分の考えている問題について人類学を専門とされる方々からはどのように見えるのか、また自分が人類学の知見をどのように学び研究に生かしていけるのか、考えてみたかったから。また今回のセミナーのテーマが、元々私が考えていたことにぴったり当てはまるように思えた。そのため、同様のテーマでさまざまな研究報告を聞き、自分の研究対象について考える際の新たな視座を得ることができるのではないかと思ったから。
- ⑤ 本年度のテーマが自分自身の研究テーマと有る程度重なっていた点と、さまざまな地域、学問領域を専門とする若手研究者による研究発表を拝聴し、議論することで自分自身の研究に活かすことができると考え、応募に至った。
- ⑥ まず、会の趣旨が「包摂と自律・空間」と、自分の研究・関心の中心的テーマでもあったので、応募を検討しました。また、研究対象の性質から、発表場所や方法などについて悩んでいたのですが、初めて外部で発表するのであれば、みんなくという共同研究機関兼博物館という場所はふさわしいのではないかと考えて応募することにしました。(さらに展覧会史的に大阪万博会場だったことも、研究対象との関係性上、おもしろいと思ったので) また、研究内容に関心があって、一度、みんなくの平井先生とお会いしてお話ししたいと思っていたことも大きな動機です。
- ⑦ 「包摂と自律の人間学」という主題テーマと、私自身の研究テーマが近く、三年前の「越境する市民社会」の際も応募しようと考えていたが、機会を逸した。三年前のテーマだと、「市民社会」という語に付された価値観の強さから、自分の言いたいことを言えない気がしたからである。今回のメイン・テーマの「空間をめぐる」も、いわゆる空間論として処理できそうにないので、当初は応募をかなり躊躇した。だが、知り合いの機関研究員が流した再告知メールを見て、応募者が少ないならばやってみようかという気を起こした。そして、ある場や空間があることで成り立つ自律や政治という意味であれば発表できるのではないかと思いなおし、その限りでなら何らかの有意義な問題提起を出来そうだと考えたので、応募した。
- ⑧ 建築学分野で研究を行っていたが、人類学・社会学・教育学の分野にも興味を持って勉強したいと考えていた際に、上記の通り本セミナーを見つけました。テーマが自身の研究内容にも関わると考えました。同じテーマを他分野の研究者の方々がどのように捉えているのか知り、また、私自身の研究対象の捉え方を批評していただける機会になるのではないかと考え、他流試合に臨む気持ちで応募しました。
- ⑨ 自分の研究で応募できる年を待った結果、今年応募することになった。昨年度のテーマでは応募できなかった。

- ⑩ 若手研究者と交流できる点。学会とは異なり自分の研究について、比較的フランクに意見交換ができると思ったからです。
- ⑪ 研究の批判をしていただけるよい機会だと思ったことや、若手でおもしろい議論ができると思ったこと。
- ⑫ 館内の案内と研究機関の制度の説明を受けられるというのが魅力的だった。
- ⑬ 投稿権利をもらえるというのも魅力的だった。
- ⑭ 開催時期に仕事を休むことができたこと。
- ⑮ 就職に有利だと思ったこと、出張旅費が出ること。

3-3. プログラムの内容や時間、議論・討論は適切でしたか。

<小括>

今年のセミナー受講者は 11 名であり、発表時間、討論の時間ともに適切であるとの意見が概ねであった。ただし、総合討論の内容と時間配分を見直すべきであるとする声が多数あった。

<個別回答>

- ① 基本的にプログラムの内容や時間については適切であったと思います。しかし、初日に発表が三回続くことがありました。発表が三つ連続で続くと、やや集中力が切れてしまうということと、途中でお手洗いにいきたくなくなってしまいうということと、可能であれば、二人連続くらいにさせていただけるとありがたいです。議論や討論は、ご参加いただいた先生方のクリティカルなコメントがあり、引き締まった空気で展開されていて、とても良かったと思います。
- ② 発表時間 30 分＋質疑応答 20 分というのは大変良かったと思う。時間的制約は限られた時間の中で出来るだけ問題を明確化するモチベーションにつながると思う。実際、限られた時間の中で最大限の内容を盛り込んで行われたそれぞれの発表は、地域や専門、アプローチが異なる同年代の研究者によるもので、発表方法それ自体からも学ぶところが多かった。質疑応答が 20 分というのもコメントを数多く頂くことができ大変有意義だった。
- ③ 発表時間 30 分、質疑応答時間 20 分というのはバランスがよかったと思う。また、最終日に総合討論の時間があつたことも良かったと思う。
- ④ 発表時間 30 分が短いという話題が挙がりましたが、丁度よいと感じました。
- ⑤ 適切であったと考える。特にどの発表に関しても、オブザーバーの先生方がコメント及び、質問をされていたことで、発表者の問題意識やいままで気付かなかった点など

が明確になったのではないかと考える。

- ⑥ プログラム内容は適切だった。が、時間配分がタイトだったようにも思う。しかし、3日間ですべてをこなす上では適切な配分だったとも思う。
- ⑦ とても充実していた。報告30分も難しいと思ったが、それ以上に質疑応答の時間がもう少しあれば、より深まるように思えた。
- ⑧ 30分は短いようにも思いましたが、逆にそれ以上長くなると、だらけてしまうかもしれないので、発表時間は「適切」と思います。比較的意見がでましたので、討論時間がもう少しあってもと思いました。
- ⑨ 総合討論の時間がもう少しあるとよいと思いました。質疑応答時間の不足で人によっては評価の上で不利になっていたと思います。
- ⑩ 極めて濃密な時間であったという意味では、発表プログラムとしては適切だったと思う。個別発表時間中での質疑応答も、20分という時間制限の中でかなり濃い質疑がなされたように思う。問題は、最終日の総合討論の意義が不明確なことである。現実問題として、ディスカッサントの先生方の講評の時間になっていたのが、問題である。極めて有り難い講評を頂いたと思うが、少なくとも「総合討論」という格好ではなかったと思う。時間自体に意味があるので、「総合『討論』」という名称ではなく、もっと「全発表を振り返っての座談会」程度の名称にして頂けたらと思う。内容としてはあれでよかったと思う。ただし、座談会の時間としてはもう30分は欲しかった。
- ⑪ 3先生、とくに三尾先生のコメントに、とても刺激をうけました。研究にもよりますが、参加者同士の議論（コメント）がきちんとできたことはよかったです。ただ今回参加してみて、同じ「人類学」といっても、なにがどう人類学的議論なのか、という前提に大きな距離があることをしみじみ感じました。問いの立て方は重要（なにか書いたり発表する時には、最後に「問い」を立てるくらい）なのですが、人類学を専攻している者どうしても、問いのバックグラウンドは丁寧に説明しないと共有できないものなのだと思えたことは、とても大きな収穫でした。個人的には、発表&質問時間より、懇親会でかなり議論が深められたので、よかったです。最後の総合討論は、多少ほかの人の発言とのからみはありましたが基本、各人が問いに応答する感じになってしまったのが残念です。総合討論自体も、個人発表の内容にとらわれず、なにかテーマをもうけて議論できたらよかったですなと思いました。
- ⑫ プログラムは適切で、時間配分も適切だったと思う。研究会には多く参加するが、だいたい地域で固まることが多いため、このように他地域にわたる若手研究者の発表を聞いたことは非常に貴重な機会となった。また、発表者、司会者が時間を守っていたため、非常にテンポがよく心地よかった。討論に関しては参加者が多いため、質疑応答の時間、発言の時間は限られており、少し遠慮してしまう部分があった。人数としては今回の規模がほぼ限界で、これ以上人数を増やしてしまうと議論がなかなか起らない気がした。今回の人数または今回の人数の4分の3くらいが最も適切な参加人数だと思う。

⑬ 出張資料が送られて来るタイミングをもう少し早くしてほしいです。

⑭ 収蔵庫見学の時間はもう少し配分してもらえたらありがたかった。

3-4. セミナーの開催時期（11月末の平日に3日間開催）は適切でしたか。

<小括>

セミナーの開催時期が適切であるという声と、適切でないという声とに分かれた。後者に関しては、非常勤のない土日が重なる開催、もしくはイベントの少ない冬の開催を求める声があった。また、開催日を2日、もしくは2日半に減らすべきであるという意見もあった。

<個別回答>

① 個人的には適切であった。

② 適切だと感じました。

③ 特に問題はないです。

④ 11月末開催、3日間でちょうどよいと思った。

⑤ 時期的には適切だと思いますが、非常勤等もありますので土日を含めた3日間等ですと助かります。

⑥ 所属する大学院では、木曜日が週に一度参加義務のある必修授業のある日なので、その点は躊躇した。

⑦ 平日3日間開催は、関東から参加の場合実質4日間の参加となるため、日程調整が難しいと感じた。具体的には非常勤などを休講にしなければならなかった。しかし、カムイノミという貴重な儀礼を見学することができたという意味では、この日程で良かったとも思う。

⑧ 秋開催の学会が集中する時期をはずし、冬学期に開催するとなると、ここしかないという時期だと思う。平日3日間開催というのも基本的にはいいと思う。ただし、既に非常勤講師職を持っている人達の場合、休講にするのが大分難しいようなので、非常勤講師職を持つポスドク研究者を呼ぶことを考えるならば、週末にした方がよいと思う。ただし、旅費の支払いという観点からすれば、平日開催でよかったのだとは思う。

⑨ 開催時期に関しては問題ないと思う。ただ初日は午後からにしてもらえれば、前日に関西まで来る必要はないため、関東以北からの参加者にはありがたいのではないかな。

⑩ 少し長いように感じました。かといって3日間が無駄であったというわけではありま

せんが、2日間ほどに短縮できれば、応募者はもっと増えるのではと思います。これまで3日間の都合がつかず応募を断念したこともあったからです。

- ⑩ 秋はいろいろなイベントや発表の機会が重なることが多いです。以外と1月～2月は毎年予定が入ることが少ないので、そのあたりでもいいのでは？と思います。でもみんぱくという場所に来るには、秋はいいですね。

3-5. 「みんぱく若手セミナー賞」について、どのように思いますか。

<小括>

昨年と同じく、励みになるという理由で表彰制度の継続を求める意見が目立った。その他、章の詳しい内容についての告知や、参加者に投票権を与えることを求める意見がみられた。セミナー賞は必要ないという声もあった。

<個別回答>

- ① 励みになるのでよいと思います。
- ② 科研の出版助成（博論出版）を申請する際に、出版社からどんな小さな受賞歴でも良いので書けるものがあったら申請書内に記入してくださいとアドバイスされたので、このような賞を優秀な研究発表をしたものに与えるという制度は、学問的成果を奨励する上で有効であると思う。
- ③ この賞があることで、参加者の発表に対するモチベーションを上げ、結果、より質の高い発表になるという面があると思いますので、賞を設けるにはポジティブな効果があると思います。
- ④ セミナー賞があることは意義あることだと思う。その賞を獲りたいか否かに関わらず、その賞があることで、今回の研究会が議論やテーマではなく、会そのものとして結実される契機として機能すると思う。
- ⑤ 今回は「賞をとろう！」と思えるまでに自分の報告内容が、まだきちんと整理してアウトプットできていなかったもので、あまり賞について意識はしていない。しかし、さまざまな研究対象・問題について共通テーマで議論するセミナーで、いかに自分の研究対象からテーマへの共感を見出して、うまく報告するかという点で、賞があるのはやる気にもつながると思った。
- ⑥ この一個の賞が雇用判断にどの程度あるかは不明だが、履歴書の厚みを持たせる何かになると思う。賞を付さずに発表会をやるのもいいが、「賞」を付すことで何が評価されたのかを（想像ではあるが）予想できるという点ではよいと思う。賞それ自体の価値というよりは、発表者自身が抱いた自分を含めた発表への評価と、先生方の評価の連続性とズレを知る一つの機会であるという意味では意義があると思う。
- ⑦ なかなか受賞の規準がわかりづらいという問題はあるようですが、人類学でプレゼン

のコンペというのはなかなかないので、いい機会刺激になっているのかな、とは思いますが。

- ⑧ 発表者間で評価した点数も、最終決定の評価に考慮できるようなあり方があってもよいかもしいと感じる。例えば、アンケート用紙のようなものを配り、もっとも良かったと思われる発表者の名前(自分以外の発表者)を書かせて提出させ、それに合わせて先生が他の評価も加えるというかたち。
- ⑨ 特にそのような賞を設ける必要はないと思う。
- ⑩ 特に設ける必要はないと思います。質疑応答で互いのつぶし合いみたいになるので弊害があります。

3-6. 次回のセミナーではどのようなテーマがふさわしいと思いますか。

<小括>

次回のセミナーのテーマについては、領域を超えて参加できる広いテーマを望む意見の他、家族・親族、贈与、社会的ネットワーク、社会問題、地域戦略、経済といったテーマが挙げられた。

<個別回答>

- ① 今回「包摂と自律の人間学 空間をめぐって」という共通テーマの下での報告の中で、国家や権力側、制度、技術革新などが変化することで、社会関係が変化するという報告がいくつもあったことが、とても興味深かった。逆に国家や権力、制度、技術など大きな枠組みの変化をテーマにおいてみるのも、社会状況の変化と人々の生活の変化の相互影響がわかるように思えた。
- ② 今回、空間というテーマであったから参加を応募した／できた方がいたように（建築学を専門とする方）、他分野の方も応募しやすいようなテーマがふさわしいと思う。
- ③ 人類学の分野ではないので、難しい質問ですが、基本的には他分野からでもアプローチできるテーマがよいのではないかと思います。
- ④ 多様な参加者が集えるような大きなテーマが相応しいと考える。
- ⑤ もう少し学術的用語に置き換えたほうがいいかもしれませんが、「社会問題の人類学」はいかがでしょうか。あるいは、「現代人類学と古典との対話」（つまり、現代的な問題をみなさん研究されており、そうしたテーマのアプローチのヒントは古典にもあると思うのですが、そのあたりを踏まえたい研究が多いようにも思うからです）。
- ⑥ 「他の学問分野との対話」というような問題設定もあるかもしれませんが、あらゆる問いが学際的なものになるなかで、人類学的な知の在り方やプレゼンスについて議論する。支援や福祉の問題は、一歩間違えれば「人類学でなくともよい」とされかねない

こともあると思います。

- ⑦ 古典的なテーマに改めて立ち戻っても面白いのではないかと。新しい時代の親族研究あるいは家族研究など。世界的な人の移動がみられる時代にあつて、家族の形はどのように変容しているのか、あるいはしていないのかという点を比較考察する場になると面白いのではないだろうか。
- ⑧ 古典的な人類学のテーマを取り上げてみるというのも良いのではないかと思います。月並みですが、例えば、親族や贈与などを問題として取り上げて、現代の文脈、たとえばグローバリゼーションとの関係などで論じるなど。
- ⑨ 家族と生命継承（いま親族を議論するというのは非常に面白いことだと思われる。また、多くの研究者がフィールドで何かしらの形で親族を調査し、強い関わりをもっており、広く厚い議論が期待される。）
- ⑩ ネットワーキングについて、はどうでしょう。だいぶ研究蓄積もありますし、さまざまなアプローチがあるので面白い議論ができるのではないかと思います。
- ⑪ 地域社会と生活戦略
- ⑫ 関係性構築とポリティクス
- ⑬ はざまに生きる
- ⑭ お金の人類学
- ⑮ 全く想像がつかない。

3-7. セミナー全体についての感想をお答えください。

<小括>

今回の若手研究者奨励セミナーは、概ね好評であった。緊迫した雰囲気の中、内容の濃い議論ができたため、刺激になったという意見が多くみられた。また、セミナーを通じて、同じテーマの研究者の動向を知り、ネットワーク構築できたことが、有意義であったという声も聞かれた。

<個別回答>

- ① 一言でいえば、とても勉強になったということです。自分の発表で皆様からコメントをいただけたということ以外にも、どの発表でも特に先生方がクリティカルなコメントをなさっていたので、どの発表においても、発表の仕方、あるいはものの考えかたなど広く学ぶべきことをたくさん見つけられました。学外の研究会では、「やさしい」ことが比較的多いと思いますので、今回のセミナーのようにしっかりディスカッションができる、あるいは批判的なコメントをしっかりいただけるということは、とて

もありがたいものでした。

- ② セミナー全体を通して、先生方の鋭い質問とコメントをいただくことができたので、発表者にとってはとても有益であったと考える。また、3日間というのも、とても濃密な時間を過ごすことができ良かった（2日間では物足りない）。何よりも、同年代の（公募戦線のフロントラインで戦う）「戦友」とのネットワーキングができたのが最大の収穫であった。本当にありがとうございました。
- ③ とてもよかった。とても充実しており、大変刺激になった。先生方また同世代の研究者の方々とは知り合う機会ができ、みっちり3日間議論する場を共有できたことも、とてもよかった。様々な事例、様々な見地から「包摂」「自律」「空間」について考えることができ、自分自身の研究で考えてきたことと、何が共通しているのか、何が異なるのかと考えていく中で、研究対象に対する位置づけを明確にしていくためのきっかけと刺激をいただいた気がする。その点では、わからなくなり、ひらめいたような気持ちになり、とても苦しい三日間でもあった。でもこれから研究を進めていく上で、大きな糧となる時間であったと思う。本当に参加させていただき、ありがとうございました。また企画してくださった先生方、丁寧にコメントをくださった先生方、本当にありがとうございました。
- ④ 非常に内容の濃い、得るところの大きいセミナーだった。3日間共に過ごしたことで、発表者相互の研究の共有ができたことも大きな収穫であったと思う。また他地域・他分野の事例を聴くことができ、新しい視点を獲得できたという意味で非常に有意義であった。
- ⑤ タイトルに「人類学」ではなく「人間学」とあったので（言葉のニュアンスを誤解して）、応募する際にはもっと異分野の人たちが参加するのかなと思っていましたが、実際にはほぼ全員が人類学科の方々だったのは少し驚きました。／研究対象については、これまで親しみのあった地域や事象に焦点を当てたものも多かったのですが、同じテーマであっても建築学の分野では見えてこない対象の捉え方を知ることができ非常に勉強になりました。いろいろな学問の基盤となる対象へのアプローチ手法なのだろうと感覚的には思いました。
- ⑥ 自分自身の発表については、十分に練られたものではなく、きちんとした議論をすることを目的と考えると、博士論文提出した後に参加した方がよかったかなと思いましたが、自分の視点を修正したり、深めるという意味ではこの時期に発表させていただいてよかったなとも思いました。
- ⑦ 自分自身は、人類学関係者よりも隣接分野や地域などとのつきあいが多いため、ふだん会わない人類学専攻者や関心の似た研究者と話ができとても刺激的でした。どうしても同じ大学院にいと、議論の立て方やアプローチについて、あまり前提から説明しなくても共有できてしまったりするので、自身の議論の仕方の問題点やクセを自覚したり、プレゼン力をつけるには、こういう機会が大切だと痛感しました。参加して良かったです。

- ⑧ 先生や発表者で同じ地域の方が多く、Aさんが知っていることはBさんが知らない、Bさんが知っていることはAさんが知らないということは多々あるはずなのに、一概に調査不足として批判していた質疑応答がいくつかありました。発展的な議論につながらず、残念でした。
- ⑨ 貴重な発表の機会を与えていただき、ありがとうございました。今回、いろいろな方と知り合うことができ、とても良い機会でした。
- ⑩ 普段は関われない若手研究者同士で意見交換を出来て有益だったし、ディスカッションの先生方の忌憚のないコメントも非常に有りがたかった。今回私は偶然にも発表者として選んで頂いたが、落選者の立場からすれば発表者選定の事由を知りたいと思う。セミナー終了後でよいので、大まかな当落の基準となった部分を全体に告知してはどうかと思う。
- ⑪ 研究機関を超えて、今まで面識のなかった若手研究者と知り合い、意見交換できたことについては、非常に有意義だったと考える。「博物館」としてのみんなくについてあまり知らなかったため、館内を特に収蔵庫を見学できたことが新鮮だった。
- ⑫ 事例の報告に終始するものもありましたので、共通の「テーマ」に対して、各報告者は自分の事例をもとにして、どのような問題提起をするのか、という論点の提供を報告者の義務として課せば、議論も盛り上がるのではないかと思います。
- ⑬ 参加するまえに、以前の参加者（またみんなくの教員）の方から、「毎日絶対飲み会があると思うよ。」という話を聞いていたが、本当に毎日飲み会があったので驚いた。今回のセミナーに参加出来たことは本当にありがたかった。光栄に思います。また東京に戻り、後輩や、周囲の人に会った際に、本セミナーを大いに広報しようと思った。

[受入部門]

年間受入冊数

資料種別		日本語	外国語	計	
図書	購入	1,213	2,099	3,312	(冊)
	寄贈	819	1,210	2,029	
	館内刊行物	30	5	35	
図書(小計)		2,062	3,314	5,376	
マイクロ資料		0	88	88	
AV資料		113	65	178	
図書+マイクロ+AV(小計)		2,175	3,467	5,642	
製本雑誌		255	489	744	
合計		2,430	3,956	6,386	

* 上記資料冊数は、備品にかぎる。

蔵書冊数

資料種別		日本語	外国語	計	
蔵書総冊数	図書	228,555	327,021	555,576	(冊)
	製本雑誌	32,860	61,349	94,209	
合計		261,415	388,370	649,785	

* 上記資料冊数は、備品にかぎる。

* 除却資料は除く。

雑誌購入タイトル数

日本語	外国語	計	
173	424	597	(タイトル)

* 電子オンリー契約タイトルは含まない。

雑誌所蔵種類数

日本語	外国語	計	
9,985	6,773	16,758	(タイトル)

電子ジャーナルタイトル数

パッケージ名称	タイトル数
BioOne	113
Cambridge Journals	314
Cell Press	28
JSTOR	1,198
Oxford Journals	265
ProjectMUSE	350
ScienceDirect	2,079
SpringerLINK	1,723
Wiley-Blackwell	1,560
その他	109
合計	7,739

* 3/31 現在でE-Journal Portal で閲覧可能なタイトル数。

電子ジャーナル・データベース 年間アクセス統計

単位:件

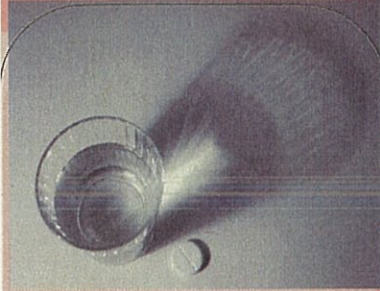
形式	名称	2010年	2011年	2012年	導入時期
電子ジャーナル	BioOne	-	-	-	2006.5
	Cambridge Journals	191	174	222	2008.1
	JSTOR	-	-	-	
	Oxford Journals	72	24	39	2006.1
	Project MUSE	213	256	438	2006.1
	Science Direct	414	256	258	
	SpringerLINK	245	247	61	
	Wiley-Blackwell	-	-	-	
データベース	Anthropological Index Online	778	-	-	
	Anthropology Online	/	/	332	2012.4
	Art Index・Humanities Index・Social Sciences Index (EBSCO host)	59	48	77	2007.7
	CNKI	/	0	306	2011.1
	Hapi Online	-	-	-	
	Index Islamicus	79	181	224	2006.1
	KISS	/	122	144	2011.1
	MAGAZINE PLUS	-	-	-	2005.4
	ProQuest Dissertation & Theses	412	217	273	2008.1
	ProQuest Research Library	505	177	235	2010.1
	RILM	71	179	212	2009.8
	Scopus	-	-	-	2005.4
	Web OYA-bunko	5	10	4	2006.6
辞典類	Encyclopaedia Britannica Online	3,015	2,326	1,978	2006.1
	Oxford Dictionary of National Biography	2	5	28	2005.1
	ネットで百科 for Library	-	-	-	2005.4
外部情報検索	Dialog	3	38	0	
	G-Search	16	0	0	
	日経テレコン 2 1	2,748	5,269	7,480	

学術潮流サロン

2012

「脳から社会を考える」

場所: 特別演習室 時間: 15時半~17時半(第4回のみ16時より)



第1回 (10月15日 月曜日)

心の本質を、ダンゴムシから学ぶ

森山徹(信州大学)

第2回 (10月22日 月曜日)

ファーブル昆虫記のなぞに挑む

—ロボットで探る昆虫の脳と匂いの世界—

神崎亮平(東京大学)

第3回 (11月1日 木曜日)

視覚の不思議と脳の謎—両眼立体視を例に

藤田一郎(大阪大学)

第4回 (11月20日 火曜日)

うつ病の根本的治療法の開発を目指して

加藤忠史(理化学研究所)

資料 8. 人間文化研究機構連携研究

連携研究一覧

■連携研究「人間文化資源」の総合的研究

民博	総括班	田村克己
民博	人間文化資源の保存環境研究	園田直子
民博	映像による芸能の民族誌の人間文化資源的活用	福岡正太

■人間文化研究連携共同推進事業 小型連携研究

カテゴリー I

民博	「筌」を通してみる学際的研究	近藤雅樹
民博	「画中画」の世界	宇田川妙子

カテゴリー III

民博	文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究－大学共同利用機関の視点から	日高真吾
----	---	------

カテゴリー IV

民博	手話言語と音声言語のシンポジウム(1)「言語の記述・記録・保存」の開催	菊澤律子
民博	国際シンポジウム「樹について考える」の開催	菊澤律子

機構連携研究活動一覧

■機構連携研究「人間文化資源」の総合的研究 研究集会・シンポジウム関係

班	日時	場所	内容
総括班	6月25日	機構本部 会議室	第1回総括班会議
	2月13日	情報システム研究機構 打ち合わせ室	第2回総括班会議
園田班	11月12日	東京国立博物館	研究会
福岡班	7月8日	民博 第3演習室	第1回研究会

■小型連携研究

カテゴリーI 研究集会・シンポジウム関係

※「筈」を通してみる学際的研究については開催実績なし

班	日時	場所	内容
宇田川	7月24日	民博 第6セミナー室	第1回研究会
	11月9日	民博 第3演習室	第2回研究会
	2月5日～6日	民博	北欧の画中画について、海外研究者との意見交換
	2月12日	民博 第3演習室	第3回研究会

カテゴリーⅢ 研究集会・シンポジウム関係

班	日 時	場 所	内 容
日高班	5月24日～25日	民博	被災資料の応急処置法に関する打合せ
	5月24日	民博	災害時におけるネットワーク構築のための打合せ
	5月24日	民博	連携研究に関する打合せ
	7月26日～27日	民博	被災資料の応急処置法に関する打合せ
	8月8日	民博	被災文化財のデータベースに関する打合せ
	8月23日	民博	被災文化財のデータベースに関する打合せ
	9月10日	民博	被災文化財のデータベースに関する打合せ
	9月27日～28日	民博 第6セミナー室	研究会
	10月14日～15日	東京文化財研究所	研究打ち合わせ
	10月19日～21日	たばこと塩の博物館	研究打ち合わせ
	10月21日	民博	連携展示「記憶をつなぐ—津波災害と文化遺産」に関する研究打ち合わせおよび鶴鳥神楽公演へのコメント
	11月10日～11日	東京文化財研究所、たばこと塩の博物館	研究打ち合わせ及び調査
	11月16日～17日	民博	国際シンポジウム「大規模災害とコミュニティの再生」への参加及び研究打ち合わせ
	11月29日	国文学研究資料館	災害展示に関する打合せ

カテゴリーⅣ 研究集会・シンポジウム関係

班	日時	場所	内容
菊澤班	7月28日～29日	民博 第4セミナー室	手話言語と音声言語のシンポジウム(1)「言語の記述・記録・保存」
菊澤班	2月9日～10日	民博 第4セミナー室	国際シンポジウム「樹について考える」の打ち合わせ・開催

■機構連携研究「人間文化資源」の総合的研究 調査研究関係

班	日 時	場 所
福岡班	8月13日～18日	鹿児島県立図書館、三島村役場硫黄島出張所
	2月23日～25日	鹿児島県大島郡天城町、伊仙町、徳之島町

■小型連携研究

カテゴリーⅠ：「筌」を通してみる学際的研究 調査研究関係

班	日 時	場 所
近藤班	11月16日～18日	滋賀県守山市幸津川
	12月15日～16日	栃木県芳賀郡茂木町
	2月7日～10日	皆野町役場、埼玉県立自然の博物館
	3月1日～6日	仙台市
	3月15日～17日	米原市
	3月18日～23日	沖縄県立図書館、読谷村歴史民俗資料館、沖縄県立博物館・美術館、具志頭歴史民俗資料館
	3月19日～21日	太宰府市、熊本市

カテゴリーⅠ：「画中画」の世界 調査研究関係

班	日 時	場 所
宇田川班	12月7日～9日	三菱一号美術館、国立西洋美術館
	3月12日～14日	国立西洋美術館、国立新美術館

カテゴリーⅢ：文化遺産の復興に向けたミュージアムの活用のための基礎的研究

—大学共同利用機関の視点から 調査研究関係

班	日 時	場 所
日高班	6月29日～7月5日	日本大学、入谷伝習館、東北学院大学、気仙沼市旧月立中学校
	7月26日～27日	東京理科大学
	7月27日～30日	釜石市教育委員会、常運寺、鶴鳥神社、岩手県庁
	8月5日	民博
	8月17日～19日	那覇、福岡
	9月3日～4日	日神社
	9月19日～21日	東北学院大学、南三陸町入谷伝習館、角田市教育委員、国立歴史民俗博物館
	10月21日～24日	東北歴史博物館、石巻文化センター、気仙沼市立旧月立中学校、遠野市立博物館、東北学院大学

平成24年度科学研究費補助金課題一覧 (H24. 11. 12現在)

研究種目	審査区分	職	氏名	計	
基盤研究 (S)		教授	關 雄二	34,060	権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築
基盤研究 (S)	1			34,060	
基盤研究 (A)	一般	教授	小長谷 有紀	4,550	モンゴル・中央アジアにおける社会主義的近代化に関する比較研究
基盤研究 (A)	一般	教授	吉田 憲司	12,220	物質文化を通じた新たなアフリカ像の構築—国際協働による在来知と外来知の体系的検証
基盤研究 (A)	海外	准教授	林 勲男	7,150	大規模災害被災地における環境変化と脆弱性克服に関する研究
基盤研究 (A)	海外	名誉教授	長野 泰彦	6,760	ギャロン系諸言語の緊急国際共同調査研究
基盤研究 (A)	海外	教授	池谷 和信	10,400	熱帯地域における農民の家畜利用に関する環境史的研究
基盤研究 (A)	海外	教授	佐々木 史郎	7,540	ロシア極東森林地帯における文化の環境適応
基盤研究 (A)	海外	名誉教授	山本 紀夫	13,130	熱帯高地における環境開発の地域間比較研究—「高地文明」の発見に向けて
基盤研究 (A)	一般	教授	竹沢 尚一郎	10,660	世界の中のアフリカ史の再構築
基盤研究 (A)	一般	教授	西尾 哲夫	9,360	アラブ世界の都市部中流層文化とアラビアンナイト—エジプト系伝承形成の謎を解く
基盤研究 (A)	9			81,770	
基盤研究 (B)	一般	准教授	飯田 卓	5,720	マダガスカルにおける森林資源と文化の持続—民族樹木学を起点とした地域研究
基盤研究 (B)	一般	准教授	山中 由里子	3,510	中東およびヨーロッパにおける驚異譚の比較文学的研究
基盤研究 (B)	一般	准教授	鈴木 紀	6,110	社会的包摂のための実践人類学的研究
基盤研究 (B)	海外	教授	岸上 伸啓	1,820	北アメリカ地域における先住民生存補償と先住権
基盤研究 (B)	海外	教授	朝倉 敏夫	2,730	東アジアにおけるコリアン・ネットワークの人類学的研究
基盤研究 (B)	海外	教授	塚田 誠之	5,980	中国の「国境文化」の人類学的研究
基盤研究 (B)	海外	教授	野林 厚志	3,900	台湾原住民族の民族分類と再編に関する人類学的研究：学術、制度、当事者の相互作用
基盤研究 (B)	海外	准教授	齋藤 晃	4,680	旧スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその影響の地域間比較
基盤研究 (B)	海外	名誉教授	田辺 繁治	5,590	東南アジア大陸部におけるコミュニティ運動
基盤研究 (B)	海外	教授	寺田 吉孝	2,080	インド音楽・舞踏のグローバル化に関する総合的研究
基盤研究 (B)	海外	准教授	P. J Matthews	4,550	南日本・東南アジアの野生サトイモの民族植物学的・遺伝子学的緊急研究
基盤研究 (B)	海外	外来研究員	辻 輝之	2,080	宗教と移民のアイデンティティ・共生：南アジア系ディアスポラを事例として
基盤研究 (B)	一般	教授	園田 直子	6,760	劣化の進んだ図書・文書資料の長期保存に向けた大量強化法の開発
基盤研究 (B)	一般	准教授	福岡 正太	6,760	映像を用いた東南アジアのゴング文化の音楽人類学的研究
基盤研究 (B)	14			62,270	
基盤研究 (C)	一般	外来研究員	金 美善	1,040	移民女性の言語問題—ハンディ克服のための言語習得戦略と言語支援とのかかわり
基盤研究 (C)	一般	教授	森 明子	910	21世紀の市民運動に関する文化人類学的研究—ベルリン外国人集住地区の事例
基盤研究 (C)	一般	教授	吉本 忍	2,080	アジア、ヨーロッパ、アフリカに関わるテキスタイル・グローバリゼーションの研究
基盤研究 (C)	一般	教授	韓 敏	1,560	現代中国の人々の生活実践に関する人類学的ライフヒストリー・アプローチ
基盤研究 (C)	一般	教授	笹原 亮二	1,300	瀬戸内海及び西日本における多島海世界の民俗芸能の研究
基盤研究 (C)	一般	外来研究員	松岡 葉月	2,730	博物館における全天周科学映像の開発および評価に関する人文・社会学的研究
基盤研究 (C)	6			9,820	
若手研究 (A)		准教授	陳 天璽	2,340	グローバル化時代の国籍とパスポートに関する文化人類学的研究
若手研究 (A)	1			2,340	
若手研究 (B)		助教	上羽 陽子	1,040	伝統的技術の戦略的継承法—現代インドの手工芸文化を中心とした民族芸術学的研究
若手研究 (B)		助教	太田 心平	1,170	実業家・富田権作の高麗青磁復興事業を事例とした植民地のエージェントの人類学的研究
若手研究 (B)		准教授	丹羽 典生	1,300	オセアニアの紛争に関する文化人類学的研究：フィジー諸島共和国の事例から
若手研究 (B)		研究員	宮本 万里	910	ブータンにおける環境保護行政と村落社会の価値体系の再編に関する政治人類学的研究
若手研究 (B)		研究員	増野 高司	1,040	東南アジア大陸部における焼畑の変容過程の比較研究
若手研究 (B)		研究員	吉本 康子	1,040	チャム系住民とイスラームの関係に関する地域間比較研究
若手研究 (B)		外来研究員	風戸 真理	1,170	生産現場における人とモノの関係性みる社会主義経験の多様性と普遍性
若手研究 (B)		助教	小川 さやか	1,170	中古品と非正規品の越境取引みる現代アフリカの消費文化に関する研究
若手研究 (B)		外来研究員	相島 葉月	1,300	現代エジプトのオルタナティブ・モダニティとしての空手実践に関する社会人類学的研究
若手研究 (B)	9			10,140	
研究活動スタート支援		外来研究員	柳沢 英輔	1,560	ベトナム中部地域におけるゴング文化の動態—楽器の製造・流通に着目して
研究活動スタート支援		外来研究員	新本 万里子	1,170	生理用品の流入による女性の身体観の変容：パプアニューギニアの事例から
研究活動スタート支援		機関研究員	呉屋 淳子	1,560	現代沖縄の高等教育機関における琉球芸能の継承と創生に関する研究
研究活動スタート支援	3			4,290	
研究成果公開促進費		外来研究員	マリア・ヨトヴァ	900	ブルガリアにおけるヨーグルトをめぐる諸言語の生成と展開
研究成果公開促進費	1			900	
特別研究員奨励費		PD	河西 瑛里子	900	聖地におけるスピリチュアルな体験と癒しの人類学的研究—現代のイギリスを事例に
特別研究員奨励費		PD	東村 純子	800	東アジア古代国家形成期における織物文化の特質に関する民族考古学的研究
特別研究員奨励費		PD	梶丸 岳	800	民族誌記述による一般歌掛論の人類学的構築
特別研究員奨励費		PD	森 一代	800	互助実践の外延的拡大とその位相—ラオス北西部と奈良県中間地域における比較研究
特別研究員奨励費		PD	八塚 春名	1,200	タンザニアにおける狩猟採集民の生業複合に関する研究
特別研究員奨励費		PD	田村 うらら	1,200	民族的モノの再生と保存に関わる人類学的研究—トルコ絨毯の修繕と展示を中心にして
特別研究員奨励費		PD	岡部 真由美	1,100	タイにおける仏教僧ネットワークにみるコミュニティの編成過程に関する人類学的研究
特別研究員奨励費 (外国人特別研究員)		外国人特別研究員	小長谷 有紀 CAIJILAHU	300	内モンゴルにおけるシャマニズムと民間医療に関する文化人類学的研究
特別研究員奨励費	8			7,100	
	52			212490	

平成 24 年度 機関研究採択プロジェクト一覧

(※は本年度新規採用)

代表者氏名	所属 研究部 職 名	研究プロジェクト名	研究期間	館内 研究員	共同 研究員 (機関 研究)	国際 共同 研究員	総 数
1) 包摂と自律の人間学 (領域代表: 研究戦略センター長 西尾 哲夫)							
鈴木 紀	先端人類科学 研究部 准教授	支援の人類学: グローバルな互惠性の構築に向けて	平成 21 年 10 月 1 日 ~平成 25 年 3 月 31 日	4	8	2	14
齋藤 晃	先端人類科学 研究部 准教授	近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ—スペイン領アメリカの集住政策の研究	平成 23 年 4 月 1 日 ~平成 26 年 3 月 31 日	3	3	8	14
鈴木 七美	先端人類科学 研究部 教授	ケアと育みの人類学	平成 23 年 4 月 1 日 ~平成 26 年 3 月 31 日	7	13	1	21
韓 敏	民族社会 研究部 教授	中国における家族・民族・国家のディスコース	平成 24 年 4 月 1 日 ~平成 27 年 3 月 31 日	6	13	3	22
2) マテリアリティの人間学 (領域代表: 先端人類科学研究部部長 岸上 伸啓)							
竹沢 尚一郎	先端人類科学 研究部 教授	モノの崇拜: 所有・収集・表象研究の新展開	平成 21 年 10 月 1 日 ~平成 25 年 3 月 31 日	5	8	2	15
関本 照夫	先端人類科学 研究部 特任教授	布と人間の人類学的研究	平成 23 年 1 月 11 日 ~平成 25 年 3 月 31 日	5	13	2	20
佐々木史郎※	民族文化 研究部 教授	民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究: ロシア民族学博物館との国際共同研究	平成 24 年 4 月 1 日 ~平成 27 年 3 月 31 日	8	3	4	15

※館内研究員には代表者を含む。

平成25年度 機関研究採択プロジェクト一覧

(平成25.4.1現在)

代表者氏名	所属 研究部 職名	研究プロジェクト名	研究期間	館内 研究員	共同 研究員 (機関 研究)	国際 共同 研究員	総 数
1) 包摂と自律の人間学 (領域代表: 研究戦略センター長 塚田誠之)							
齋藤 晃	先端人類科学 研究部 准教授	近代ヒスパニック世界 における国家・共同体・ アイデンティティース ペイン領アメリカの集 住政策の研究	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	3	3	8	14
鈴木 七美	先端人類科学 研究部 教授	ケアと育みの人類学	平成23年4月1日 ～平成26年3月31日	9	13	1	23
韓 敏	民族社会 研究部 教授	中国における家族・民 族・国家のディスコース	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	8	13	3	24
2) マテリアリティの人間学 (領域代表: 先端人類科学研究部部長 寺田吉孝)							
佐々木 史郎	先端人類科学 研究部 教授	民族学資料の収集・保 存・情報化に関する実践 的研究—ロシア民族学博 物館との国際共同研究	平成24年4月1日 ～平成27年3月31日	8	3	4	15
菊澤 律子	先端人類科学 研究部 准教授	手話言語と音声言語の比 較に基づく新しい言語観 の創生	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	4	15	7	26
飯田 卓	先端人類科学 研究部 准教授	文化遺産の人類学—グロ ーバル・システムにおけ るコミュニティとマテリ アリティ	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	19	7	2	28

※館内研究員には代表者を含む。

平成24年度 機関研究研究成果公開活動一覧

領域名	研究プロジェクト名	研究代表者 所属・氏名	成果公開のプログラム名	実施形態	実行責任者	日程	
包摂と自律の人間学	支援の人類学—グローバルな互恵性の構築に向けて	先端人類科学研究部 准教授 鈴木紀	国際ワークショップ「グローバル支援のための実践人類学—研究と実践のキャリア・プランニング」	国際研究者・一般	先端人類科学研究部 准教授 鈴木紀	H24. 12. 15	
			国際公開ワークショップ「グローバル支援の人類学—市民社会間で互恵的紐帯をいかに形成するか」	国際研究者	先端人類科学研究部 准教授 鈴木紀	H25. 3. 21	
	近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ—スペイン領アメリカの集住政策の研究	先端人類科学研究部 准教授 齋藤晃	国際シンポジウム「スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその効果」	国際研究者	先端人類科学研究部 准教授 齋藤晃	H24. 7. 20	
			公開セミナー「スペイン領アメリカの集住政策」	国際研究者			H24. 8. 23 H24. 9. 6
	ケアと育みの人類学	先端人類科学研究部 教授 鈴木七美	国際シンポジウム「ヒーリング・オルタナティヴ—ケアと養生の文化」	国際研究者・一般	先端人類科学研究部 教授 鈴木七美	H24. 11. 11	
			国際シンポジウム「グローバル化における紛争と宗教的社会的運動—オセアニアにおける共生の技法」	国際研究者・一般	民族文化研究部 准教授 丹羽典生	H25. 1. 26	
	中国における家族・民族・国家のディスコース	民族社会研究部 教授 韓 敏	国際シンポジウム「中国の社会と民族—人類学的枠組みと事例研究」	国際研究者	民族社会研究部 教授 韓 敏	H24. 11. 24 —11. 25	
	マテリアリティの人間学	モノの崇拜—所有・収集・表象研究の新展開	先端人類科学研究部 教授 竹沢尚一郎	国際シンポジウム「アートと博物館は社会の再生に貢献しうるか？」	国際一般	文化資源研究センター 教授 吉田憲司	H24. 5. 26
				国際シンポジウム「21世紀の民族学博物館」	国際一般	先端人類科学研究部 教授 竹沢尚一郎	H25. 1. 15— H25. 1. 16
				国際シンポジウム「博物館は悲惨な記憶をどう展示するか」	国際一般	先端人類科学研究部 教授 竹沢尚一郎	H25. 3. 24
布と人間の人類学的研究		先端人類科学研究部 特任教授 関本照夫	国際ワークショップ「アジアの布と生きる」	国際一般	先端人類科学研究部 特任教授 関本照夫	H24. 11. 3	
			国際シンポジウム「布を使う人、布に包まれる身体」	国際研究者一般	先端人類科学研究部 特任教授 関本照夫	H25. 2. 23	
民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究：ロシア民族学博物館との国際共同研究	先端人類科学研究部 教授 佐々木史郎	国際ワークショップ「民族学資料の保存と修復—博物館バックヤードの利用効率向上と自然素材資料の修復」	国際研究者	先端人類科学研究部 教授 佐々木史郎	H25. 1. 24、 25、27、28		

- ※1 研究成果公開プログラムにより支出
- ※2 機関研究経費により支出
- ※3 その他の民博予算
- ※4 外部資金

資料 11. 研究成果公開プログラム

平成24年度
シンポジウム・フォーラム一覧

年月日	所属	代表者	申請者	日本語タイトル	種別
H24. 7. 28- 7. 29	民族文化研究部	菊澤律子		国際シンポジウム「手話言語と音声言語のシンポジウム(1)「言語の記述・記録・保存」	研究成果公開プログラム
H24. 11. 3~ 11. 4	民族社会研究部	田村克己		国際研究フォーラム「漢族社会におけるヒト、文化、空間の移動—人類学的アプローチ」	研究成果公開プログラム
H24. 11. 16 ~11. 17	民族文化研究部	杉本良男		国際シンポジウム「大規模災害とコミュニティの再生」	研究成果公開プログラム
H24. 11. 30	民族社会研究部	三島禎子		日仏研究交流フォーラム—人口学から世界を理解する	研究成果公開プログラム
H24. 12. 21 ~12. 22	研究戦略センター	三尾 稔		国際シンポジウム「グローバル化時代の包摂と排除：インドにおける社会的包摂と排除の新しいかたち」	研究成果公開プログラム
H25. 1. 8~ 1. 9	民族社会研究部	小長谷有紀		国際研究フォーラム『国際共同取材「中国・ロシア・モンゴル国のトゥヴァ人たち—テュルク系とモンゴル系のあいだ」』	研究成果公開プログラム
H25. 1. 27	研究戦略センター	關 雄二		国際公開フォーラム「古代文明の生成過程—マヤとアンデスの比較」	研究成果公開プログラム
H25. 2. 2~ 2. 3	民族文化研究部	近藤雅樹		国際研究フォーラム「バルト海周辺地域の日本コレクション」	研究成果公開プログラム
H25. 3. 17	民族文化研究部	森明子		国際シンポジウム「文化を展示すること—日本とヨーロッパの遠近法を考える—」	研究成果公開プログラム

年月日	所属	代表者	申請者	日本語タイトル	種別
H24. 7. 1- 7. 4	民族社会研究部	横山廣子		ペー族文化国際学術シンポジウム	研究成果公開プログラム
H24. 7. 2- 7. 6	民族文化研究部	菊澤律子		第12回国際オーストロネシア言語学会における研究報告	研究成果公開プログラム
H24. 8. 8- 8. 11	先端人類科学研究部	寺田吉孝		国際伝統音楽評議会「音楽とマイノリティ」研究グループの第7回国際研究大会における研究発表	研究成果公開プログラム
H25. 1. 3- 1. 6	民族文化研究部	菊澤律子		アメリカ言語学会大会	研究成果公開プログラム
H25. 2. 4- 2. 8	民族文化研究部	菊澤律子		第9回国際オセアニア言語学会	研究成果公開プログラム

平成 24 年 8 月 10 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族文化研究部 准教授
氏 名 菊澤 律子 印

※共同提案者

所属・職名
氏 名 印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸哲 印

1. 研究課題名

(原題) Signed and Spoken Language Symposia Series (1) Description, Documentation and Conservation

(和題) 手話言語と音声言語のシンポジウム(1)「言語の記述・記録・保存」の開催

(英題) Signed and Spoken Language Symposia Series (1) Description, Documentation and Conservation

2. 研究目的

言語の記述・記録・保存に関するラウンドテーブルおよびシンポジウムを開催する。これまで危機言語の文脈でとりあげられなかった手話言語に焦点をあて、音声言語の状況との対照から、国内外の研究現場および話者コミュニティにおける現状を総合的に把握し、今後の方向性を明らかにすることを目的とする。

手話については、音声言語と比べ、フィールドワークによる記述研究が少なく、また、話者自身が記録・保存に取り組む場もほとんどない。その対応の必要性および緊急性は、国際的に強く認識されており、2011年7月の国際ワークショップ(手話の歴史言語学)で国内外の研究ネットワークの形成が提案された。今回のシンポジウムは、その具体化に加え、手話研究を音声言語研究と意識的に付き合わせ、言語の総合的な把握を試みる点で、従来の手話に関する取り組みとは異なる。

シンポジウムは一般公開とする。手話が「言語」であるとは認められにくい現状において、国立の研究機関において手話をも含んだ言語学に関するシンポジウムを開催することは、社会的な意義も大きいと考える。

3. 研究組織

氏 名	所 属 ・ 職 名
(館内)	
菊澤律子	国立民族学博物館・民族文化研究部・准教授
八杉佳穂	国立民族学博物館・民族文化研究部・教授
庄司博史	国立民族学博物館・民族社会研究部・教授
西尾哲夫	国立民族学博物館・研究戦略センター・教授
(館外)	
大杉豊	筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター・准教授 国立民族学博物館・特別客員准教授
窪園晴夫	国立国語研究所・理論・構造研究系・教授
ブラシャント・パルデシ	国立国語研究所・言語対照研究系・准教授
木部暢子	国立国語研究所・時空間変異研究系・教授
坊農真弓	国立情報研究所・国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系・助教
森壮也	日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・主任研究員

4. 研究実施状況

予定通り、7月28日(第4セミナー室)および29日(講堂)にシンポジウムを行った。

- 1) 最終プログラムおよび講演要旨等については、日・英で民博ウェブサイトに掲載の通り。
<http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/news/rm/20120728-29> (日本語)
<http://www.minpaku.ac.jp/english/research/activity/news/rm/20120728-29> (英語)
- 2) 参加者数合計および内訳は以下の通りである。

	合計参加者数	内 訳			
		一般来場者	関係者**	講演者・通訳者	スタッフ
28日	122名	41*	2	41	38
29日	204名	123	2	41	38

* 座席数の関係で参加申し込みを41名に達した時点で締め切った。

** 関係者:須藤館長、八杉民族文化研究部長

- 3) 使用言語は英語、アメリカ手話、香港手話。これに一般参加者を考慮して、日本語、日本手話の同時通訳を付けた。
- 4) インターネット配信については、累計アクセス人数が600名、各セッションのアクセス数は、12～30名。
- 5) その他詳細については、「5. 研究成果の概要」参照。

5. 研究成果の概要 (800字程度)

本シンポジウムは、手話言語と音声言語の国際シンポジウムシリーズの第1回という位置づけで行った。使用言語は英語、アメリカ手話、香港手話で、一般参加者に公開するため、日本語、日本手話の同時通訳を加えて行った。参加者数は初日(参加登録は定員で締め切り)は122名、2日目は204名の参加となった。

1日目は、第4セミナー室でのラウンドテーブル会議とし、菊澤(民博)、大杉(筑波技術大学、民博特別客員)より、「手話研究に関する研究拠点ネットワーク構想」の説明を行い、各国から招待した手話言語学や言語の記述・記録・保存に関する専門家からの提案や意見を聴くためのきっかけとした。また、ネットワーク構想参加の同意を得ている香港中文大学およびハワイ大学言語学部から、関連教育課程や研究活動について、また前者の教育過程で学んでいるろうの学生によるプレゼンテーションが行われた。最後に、手話言語に関するコーパス作成に関する紹介があった。各発表後の質疑応答は、時間および通訳の関係で事実関係確認のみに限定したが、ディスカッションの時間には、一般参加者からの質問や意見に対してディスカッサントが自由に回答する形で進めた。一般からの質問等の受付は、質問フォーム(日本語・英語)およびビデオ撮影(日本手話・アメリカ手話)を通して行った。

2日目のシンポジウムでは、手話のフィールドワークの現場からさまざまな報告を受けた。報告は手話に関するものを中心とし、各地の手話の記述・記録に携わる研究者からの報告を依頼、同地域の音声言語の研究者からのコメントを組み合わせることで、手話言語と音声言語の研究者間での情報交換の糸口とした。一日目同様、一般参加者を含むフロアからの質問を受ける形でのパネル・ディスカッションを行い、まとめとした。

本シンポジウムのすべての内容はインターネットで生中継を行った。これは、総合研究大学院大学学融合推進センターのプロジェクト「手話言語学を世界へつなぐメディア発信と e-learning 開発に向けて一」(研究代表者 菊澤律子)によるもので、合計アクセス数600、各配信やのアクセス数は常時、12から30を数えた。国内外でのインターネットによる聴講者からも、修了後、さまざまなコメントや感想が届き、配信側にとっても有意義な試みとなった。

次回のシンポジウムは、来年7月末開催を検討している。

6. 研究成果の発表（公開）計画

Senri Ethnological Studies (SES) より、今回の発表内容を集めた論文集を出版の予定。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円 61	千円	千円	千円 2,277	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②(館のシンポジウム)、③(研究フォーラム)の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 25 年 1 月 4 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族社会研究部・教授

氏 名 田村 克己

印

※共同提案者 研究戦略センター

所属・職名 機関研究員

氏 名 河合 洋尚

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名

印

1. 研究課題名

(原題) 汉族社会中人、文化、空間的移动——人類学视角

(和題) 漢族社会におけるヒト、文化、空間の移動——人類学的アプローチ

(英題) Mobility of Human, Culture and Space in the Han Society: Anthropological Approach

2. 研究目的

これまで漢族をめぐる人類学的研究は、中国における特定の漢族社会を研究する「中国漢族研究」と、非華人社会へ移民した漢族を研究する「華僑・華人研究」とに区分されてきた。しかし、グローバル化が進む現在、中国南部の漢族社会と東南アジア華僑社会は、相互に影響を与えつつ文化を構築しており、両者の間の文化の流動性を捉える視点が重要となってきた。申請者(田村)は、厦門大学・鄧曉華氏を本館客員教授として招聘し、この点につき共同で研究を進め、また、共同提案者(河合)も日本文化人類学会課題研究懇談会「文化のフロー」のセッションで館外研究者とともにこの研究を深めた。

本シンポジウムでは、こうした主題の研究に取り組む日中の若手研究者を発表者として招聘することで、「中国漢族研究」と「華僑・華人研究」の枠を超えて、新たな研究の展開をめざすとともに、申請者がこれまでおこなってきた東アジアと東南アジアの社会や文化(宗教など)についての研究相互間の架橋をめざす。またシンポジウムの成果を、本館の中国展示新構築の華人文化の展示につなげていくとともに、機関研究と連動して、本館の漢族社会研究を深める効果が期待される。

3. 研究組織

	氏 名	所属・職名	研究分担
代表者	田村克己	民族社会研究部・教授	実行委員長
協力者	河合洋尚	研究戦略センター・機関研究員	副実行委員長
	韓 敏	民族社会研究部・教授	実行委員
	陳 天璽	民族社会研究部・准教授	実行委員

4. 研究実施状況

時間 2012年11月3日～4日

会場 国立民族学博物館第4セミナー室

使用言語：日本語、中国語(同時通訳)

11月3日

10:30-12:00 座長：田村克己（国立民族学博物館教授）

館長挨拶 須藤健一（国立民族学博物館館長）
趣旨説明 田村克己（国立民族学博物館教授）
基調講演 鄧 曉華（中国・アモイ大学教授）

第1セッション<中国漢族と国際ネットワーク>

座長：芹澤知広（奈良大学教授）

13:00-13:40

俞 雲平（アモイ大学准教授）

「移民のエスニック・アイデンティティと地域アイデンティティ——福建省松坪華僑農場を例に」
（中国語題目：移民的族群認同与地域認同——以福建松坪華僑農場為例）

13:40-14:20

河合洋尚（国立民族学博物館機関研究員）

「客家都市の建設——梅州市における華僑ネットワークと経験創造」

座長：韓敏（国立民族学博物館教授）

14:30-15:10

川口幸大（東北大学准教授）

「香港から国内都市部へ—珠江デルタにおける移動ベクトルの現在」

15:10-15:50

稲澤 努（東北大学教育研究支援者）

「広東の一地方都市における『香港』の役割」

16:00-17:00

コメンテーター：志賀市子（茨城キリスト教大学教授）、飯島典子（広島県立大学准教授）
質疑応答

11月4日

第2セッション<東南アジア華僑における中国>

座長：韓敏（国立民族学博物館教授）

10:00-10:40

櫻田涼子（京都大学 GCOE 研究員）

「華字紙『星州日報』創刊時の東南アジア華僑と中国本土の関係」

10:40-11:20

陳 碧（玉林師範大学准教授）

「民間団体と脱地域文化交流——シンガポール道教總會およびその廟会員の活動を例に」
（中国語題目：民間団体与跨地域文化交流——新加坡道教總會及其宮廟會員活動為例）

11:30-12:10

吳 雲霞（広東外語外貿大学講師）

「ベトナム北部における村落民俗の中国記憶」

（中国語題目：越南北部的郷村民俗展演的中国記憶）

12:10-13:10

コメンテーター：陳天璽（国立民族学博物館准教授）

質疑応答

14:10-16:40

総合討論

座長：田村克己（国立民族学博物館教授）

コメンテーター：芹澤知広（国立民族学博物館客員教授）

16:40-16:50

閉会の挨拶 塚田誠之（国立民族学博物館教授）

11月5日

10:00-13:00

今後の成果とりまとめ及び学術交流の打ち合わせ

5. 研究成果の概要（800字程度）

本シンポジウムでは、田村克己による趣旨説明、鄧曉華による基調講演の後、7名の若手研究者による研究発表が展開された。具体的に、本シンポジウムは、二つのセッションに分け、①華人社会の影響による中国漢族社会の動的な変化、および、②中国漢族社会の影響による東南アジア華人社会の動的な変化について、それぞれ議論を展開した。

まず、①については、俞雲平が、マレーシアから中国福建省へ戻った帰国移民の問題を扱い、帰国移民が中国に及ぼす影響について論じた。また、河合と稲澤は、たとえヒトの移動がなくても情報技術を通して、海外華人社会の影響を受けつつ中国漢族社会が構築されていることを示した。例えば、河合は、広東省梅州市における都市景観の建設を扱い、当該市における景観イメージが、むしろ台湾や東南アジア諸国の華人を引き寄せるためにつくられている点を指摘した。稲澤は、同じ広東省東部の汕尾市に着目するが、ここでは香港が先進的な文化として理想化とされており、西洋＝文明＝香港の図式より地元文化が刷新されているプロセスを論じた。それに対して、川口の研究する広東省中部の広州市では、ここが華南地方最大の都市であるにもかかわらず、ヒトや文化の流動性が比較的小さいことが指摘された。他方、②については、櫻田が、戦前の華字新聞を扱うことで、今から100年近く前にはすでに、東南アジアの華人社会が中国を意識しながら自社会を位置づけていたことを明らかにした。また、陳碧は、シンガポールの廟活動を題材とし、その廟が「真正なる」文化をもつ中国漢族社会とのネットワークを重視して活動を行ってきたことを紹介した。そして、呉雲霞は、ベトナムの廟においても「中国らしさ」が意識されており、それに応じて儀礼のあり方が刷新されていることを論じた。

中国漢族社会と華僑華人社会の間のネットワークについては、これまで全く議論がなかったわけではなく、コメンテーターの芹澤、志賀らが先駆的な事例報告をなしていた。しかし、この問題について複数の人類学者が集まり、理論的・体系的に議論がなされたのは、おそらく日本においても中国においても今回が初のことである。総合討論で塚田が指摘していたように、今回のシンポジウムで集まった若手研究者が今後、中国漢族研究と華僑華人社会の枠組みを超えた、漢族社会をめぐる新たな研究組織を国際的につくっていく必要性が改めて確認された。

6. 研究成果の発表（公開）計画

本シンポジウムにおける以上の発表内容に基づき、田村克己・鄧曉華・河合洋尚の編で書籍『漢族社会におけるヒト、モノ、情報の移動——人類学的アプローチ』（仮）を刊行する予定である。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円 0	千円 365	千円 0	千円 635	千円 672	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 24 年 12 月 1 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名

民族文化研究部・教授

氏 名

杉本良男

印

※共同提案者

所属・職名

氏 名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名

岸上

伸啓

印

1. 研究課題名

(原題) 国際シンポジウムー大規模災害とコミュニティの再生

(和題)

(英題) International Symposium: Catastrophes and Constructing Communities

2. 研究目的

東日本大震災などの大規模等災害被災地における「ローカル・メディアによる情報発信」、「文化遺産の復興支援」、「災害の記憶の継承」の活動に注目し、大規模災害からのコミュニティの再生について、海外の大規模災害への取り組み事例も踏まえながら考える。

3. 研究組織

氏 名

所 属 ・ 職 名

(館内)

代表者 杉本良男

副館長・民族社会研究部・教授

協力者 吉田憲司

文化資源研究センター・教授

園田直子

文化資源研究センター・教授

林勲男

民族社会研究部・准教授

日高真吾

文化資源研究センター・准教授

(館外)

4. 研究実施状況

11月16,17日の両日にわたり、計20の報告、コメントなどを通じて、多角的な議論が行われた。外国からは8名の報告者、コメンテーターが参加し、一般聴講者ものべ111名にのぼった。

5. 研究成果の概要(800字程度)

5. 研究成果の概要（800字程度）

シンポジウム初日は、冒頭の趣旨説明ののち、第1部「大規模災害時にローカルメディアが果たす役割」が行われた。本セッションでは、東日本大震災及びインド洋津波災害時におけるローカル・メディアが果たした、あるいは果たすべき役割について、日本、インドネシア、タイからの事例報告と、インド、日本の事例を念頭においたコメント、討論、総括が行われ、いずれの地域でも大メディアよりローカル・メディアのほうが小回りがきいて、より重要な役割を果たしたことが指摘された。二日目は第2部「災害から文化遺産が復興する意義」について、とくに博物館を中心とした日本、インドネシア、タイにおける経験と、復興に果たす意義についての報告と討論が行われ、有形、無形の文化財の復興に果たした、あるいは果たすべき役割の重要性が指摘された。つづく第3部「コミュニティにおける災害の記憶の継承」においては、博物館や公共施設を拠点にした記憶の継承について、日本とアメリカの事例報告及び討論が行われ、とくにハリケーン後のアメリカの博物館の事例が、今後の博物館の可能性の一つとして関心を集めた。最後に全体討論が行われ、各セッションをまたぐ比較と討論を通じて、今後の展開について実践的、学知的に考えていく方向性が議論された。今後もアカデミックなレベルにおいて、人類学を中心とした、広く外国の比較事例を含めた学際的、総合的な検討の必要性があらためて強調され、全体が閉じられた。今回は、日本、アメリカそれにアジア諸国のさまざまな事例が報告され、またこれらを比較、総合した議論が熱心に行われた。日本の研究者、実践者を含めて、各国からの参加者にも強いインパクトを与える意義があった。民博における復興関連プロジェクトは今後とも継続されるが、将来を見すえたさらなる研究の展開をはかる必要があることが確認された。

6. 研究成果の発表（公開）計画

各報告者からのフル・ペーパーとコメンテーターのペーパーを加えて、来年度中に民博の出版物等で成果刊行を行う。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,551	千円 1,498	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成24年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名

民族社会研究部・准教授

氏 名

三島 禎子

印

※共同提案者

所属・職名

氏 名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名

岸上 伸啓

印

1. 研究課題名

(原題) Forum des échanges scientifiques entre la France et le Japon : Comprendre le monde par la démographie

(和題) 日仏研究交流フォーラム：人口学から世界を理解する

(英題) Forum of scientific exchange between the France and the Japan : Comprehending the world per the demography

2. 研究目的

本フォーラムは、国立民族学博物館とフランス国立パリ・デカルト大学人口開発研究所(CEPED)とのあいだに締結された学術協定2012-2015年の第1回目の研究交流を目的として開催された。

今回はCEPED所長のイヴ・シャルビ氏の基調講演をふまえ、国内のアフリカ研究者が異なる学問領域から参加し、社会の変化に対応する今日的な研究のあり方を模索することを試みた。

このような学際的かつ国際的な研究の機会をフランスと日本の研究者が共有することによって、あらたなアフリカ研究の方向を見出すことができると期待される。

3. 研究組織

	氏 名	所 属 ・ 職 名
館内		
代表者	三島 禎子	民族社会研究部・准教授
協力者	館内	
	池谷 和信	民族社会研究部・教授
	鈴木 七美	先端人類学研究部・教授
	新免 光比呂	民族文化研究部・准教授

館外

Yves CHARBIT	ルネ・デカルト大学・人口開発研究所・所長
鈴木 裕之	国土舘大学法学部・教授 (民博特別客員)
正木 響	金沢大学・人間社会研究域・教授
小川 了	東京外国語大学・名誉教授
林 玲子	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部長
田中 正隆	高千穂大学人間科学部

4. 研究実施状況

シャルビ・イヴ氏 (パリ・デカルト大学人口開発研究所・所長) による「変化と適応の理論—総合的人口学のために」と題する基調講演をふまえ、二人のコメンテータからそれぞれ発表がおこなわれた。

シャルビ氏は人口学という一見、無機質な学問領域に、複雑な社会変化にも対応するようなアプローチをもたらす学際的な研究の方向性について講演した。

正木響 (金沢大学) 氏からは経済学の立場から「社会の視方—マイクロからマクロへ、マクロからマイクロへ」について発表し、鈴木裕之 (国土舘大学) は文化人類学の視点から「よりよき他者理解のために—フィールドワークでのふたつの個人的体験から」について意見を述べた。

館外からは8人、館内からは6人が参加して活発な議論が交わされ、充分な人的交流の場となるとともに、今後の計画を確認するうえでの有益な研究フォーラムとなった。

5. 研究成果の概要 (800字程度)

文化人類学において個人や家族が古典的テーマであると同時に、人口学もまたそれらを研究の単位としてきた。前者の特徴は、人間の慣習や社会制度、心理的傾向性、言語、物質文化など、多様な要素からなる広義の文化に焦点をあて、個々の文化的特性を記述すると同時に、民族/社会間の比較研究を行うことである。他方、人口学は出生、死亡、結婚、移動といった変数要因に注目して、人口動態に関する法則性やメカニズムを対象に研究する。両者の関係については、文化人類学が質的データを重視するのに対し、人口学は数量的データに基づいて分析を行うのであるが、今日の複雑な社会を対象とするようになって、人口学においても文化人類学的なデータ収集と分析の必要性が認識されている。すなわち、フィールドワークにおいて取得される直接的なデータを用いることによって、より個別な状況を理解する必要性が人口学において生じている。一方、文化人類学においても、グローバル化社会における個別性を理解するための新しいアプローチが求められ、学問領域も応用人類学に代表されるように、現代社会なさまざまな社会問題に対応して多様化している。同様の指摘は、同じようにマクロなアプローチを手法とする経済学においても見られた。

本研究フォーラムでは、シャルビ氏が人口学の立場から学際的な研究の方向性について講演をおこない、経済学と文化人類学からの事例報告とコメントを議論の柱としながら、変化の激しいアフリカ社会に対峙する学際的な方法論について、異なる分野の研究者がそれぞれの立場から模索した。

同時に、学術協定のものでおこなう研究プロジェクトについて話しあい、来年度のシンポジウムの方向性と内容についてお互いの理解を深めた。

6. 研究成果の発表 (公開) 計画

本研究フォーラムは、フォーラムの前日に民博とフランス国立パリ・デカルト大学とのあいだに締結された学術協定にもとづく3年間の研究プロジェクトのプレ・シンポジウムに位置づけられる。研究成果は2013年度以降開催される2つのシンポジウムを経たうえで、フランス語と日本語でそれぞれ出版する。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考

	千円	千円	千円	千円	千円	
		195		30	89	

- ※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。
- ※ 2.② (館のシンポジウム)、③ (研究フォーラム) の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。
- ※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成25年 1月30日

平成24年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者	
所属・職名	研究戦略センター・准教授
氏名	三尾 稔 印
※共同提案者	
所属・職名	
氏名	印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓 印

1. 研究課題名

(原題) Looking beyond the State: The Changing Forms of Inclusion and Exclusion in India

(和題) グローバル化時代の包摂と排除：インドにおける社会的包摂と排除の新しいかたち

(英題) Looking beyond the State: The Changing Forms of Inclusion and Exclusion in India

2. 研究目的

本館を経費受け入れ機関とする日本学術振興会「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」(事業名「現代南アジア研究の国際的ネットワークの形成」)の研究成果公開の一環として、インド・ナガランド州においてグローバル化の進む現代インド社会における包摂と排除をテーマに国際研究フォーラムを開催する。ナガランドはインド先住民が多数居住する州の1つで、フォーラムのテーマと関係の深い地域だが、辺境地帯にあるためこれまであまり国際研究集會が開催されてこなかった。このような地域で、日本発のインド研究の成果を問い、なおかつ国際的な研究者コミュニティとの意見交換の機会を設ける意義は大きい。

3. 研究組織

氏名	所属・職名
(館内) 三尾 稔	研究戦略センター・准教授

(館外) Abhijit Dasgupta	デリー大学社会学部・教授
-----------------------	--------------

4. 研究実施状況

平成24年12月21日と22日の2日間にわたり、インド・ナガランド州のコヒマ市にあるジャプフ・キリスト教大学において上記の国際シンポジウムを開催した。申請時に招聘する予定だった英国の研究者のうち1名はスケジュールの調整がつかなくなり、招聘ができなかった。予定変更が11月初旬であったため代替の研究者を招聘することは不可能で、結局本支援経費で招聘した研究者は英国からの1名となった。

それ以外の経費で参加予定であったインド人研究者も数名がやむを得ない事情により参加を直前になって取りやめた。しかし、シンポジウムじたいは基本的なプログラム構成を変更することなく、無事に発表と質疑応答、討論を行い、終了した。

プログラムの詳細は別紙を参照されたい。

5. 研究成果の概要（800字程度）

インドにおける社会的包摂と排除に関する社会学的研究においては、カースト制度の下での被差別民や先住部族民を国家の枠組みのなかでいかに包摂し、彼らにどのような権利を認めるべきかが大きな論点とであった。しかし、グローバルな人、資本、情報のフローが活性化の中で国家の境界は流動化し、国家のみが包摂と排除をめぐる交渉のアリーナではなくなっている。差別からの解放を求める運動も国際化し、新しい理念や方法のもとでの運動や交渉が行われるようになっていく。

シンポジウムでは、このような状況認識の下で具体的にどのような情報や人、モノのフローがインドの社会的包摂と排除をめぐる議論や運動に影響を与えているのかを探り、新しい社会状況のもとでどのような新たなコンフリクトが生まれているのかについて議論した。カーストによる差別や先住民族への差別は依然として深刻な社会紛争の対立点ではある。しかし、人の移動の活発化はそれまで隣人関係になることのなかった者同士の接触を生み、新しい民族間の軋轢を生じさせている。また経済・社会の変容は、従来とは異なる形での貧富格差やジェンダー関係を生み出している。その結果、従来の対立軸だけではない多様な亀裂が社会に生じつつあることが浮き彫りとなった。

一方、社会主体の多様化はインドの社会や国家の分裂・解体に必ずしも直結しない。新しい社会的なステーク・ホルダーが次々に誕生するなかで、従来の対立軸にせよ新しい対立軸にせよ、そこで生じている人びとの政治経済的・社会的要求は柔軟なインドの民主制のなかに声をあげる余地を見出している。社会運動の活発化とインドの民主制のヴァナキュラー化や深化の様相もまた本シンポジウムにおいてさまざまな発表で浮き彫りにされた。最終的な討論においては、このような動きを「インド型の発展経路」の基礎と見なしうるのか、それともそれは結局のところグローバルな政治経済体制のもとに回収されるものと見るのかに関して活発な議論が戦わされた。この論点は、容易に結論を得られるものではなく、次の同種のシンポジウムでの課題となることが確認された。

インドの辺境に位置し、長らくインド国家からの分離独立闘争が続いてきたナガランド州において、このようなテーマで国際シンポジウムが開催されたことは画期的な意義を持つ。それは現地の英字新聞3紙でこのシンポジウムの内容が詳報されたことから傍証される（別紙資料を参照）。シンポジウムへの出席者も初日が65名、2日目が62名にのぼり、関心の高さがわかる。本館のイニシアチブで、インドにおいて日・印・英の研究者を派遣・招聘し注目度の高いシンポジウムを開催でき、国際的な現代インド研究の進展に貢献することができた。

6. 研究成果の発表（公開）計画

速報的な成果公開として、本館と協力関係にあるエジンバラ大学南アジア研究センターが出版しているウェブ・ジャーナル“The South Asianist”に特集を組み、このシンポジウムで発表された論文を掲載する。

さらに討論を踏まえ、論点を練り直した論文を編集し、英文論文集を刊行する。来年度、本館の外国人客員教授として来日するAbhijit Dasgupta教授（本シンポジウムの実行委員でもあった）が編集に協力する。また論文集は、これも本館とエジンバラ大学南アジア研究センターの研究協力のもとで企画が進んでいる南アジア研究の英文叢書シリーズの中の1巻として出版する計画である。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円 206	千円	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 25 年 3 月 19 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族社会研究部・教授

氏 名 小長谷有紀

印

※共同提案者

所属・職名

氏 名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上伸啓

印

1. 研究課題名

(原題・和題) 国際共同取材「中国・ロシア・モンゴル国のトゥバ人たち—テュルク系とモンゴル系のあいだ」

(英題) International Research for Film Making, "The Tuva: Turkic People Divided between Three Countries, Russia, China and Mongolia"

2. 研究目的

本館の開発提供してきたビデオテープは、研究者が取材に同行すること、研究資料として映像記録を残すこと、編集作業を経て一般的な映像番組としていること、という3点で、他の一般的な放送番組とは異なり、非常に貴重な情報資源である。にもかかわらず、開館以来30年余を経て、あまり知られなくなっている。このたび、トゥバと呼ばれるロシア、モンゴル、中国の3ヶ国にまたがって居住する民族に関して、現地の研究者がカウンターパートとして協力するばかりでなく、第三国をともに調査するという形で、4ヶ国の研究者が3ヶ国を共同で取材した。この成果は、取材に参加した研究者らによって、日本語のほかにもロシア語・中国語・モンゴル語の計4ヶ国語版となり、現地に還元される予定である。国際共同取材と現地還元という試みを紹介することで、ビデオテープそのものの貴重な存在価値を一般に知らしめたい。本フォーラムでは、報道関係者に焦点をあてて公開し、新聞記事を通じて、あまり関心のない人びともも知っていただくという方法をとる。

3. 研究組織

氏 名	所 属 ・ 職 名
(館内)	
小長谷有紀	民族社会研究部・教授
佐々木史郎	先端人類科学研究部・教授
藤本透子	民族文化研究部・助教
(館外)	
田中克彦	一橋大学・名誉教授
等々力雅彦	東京大学東洋文化研究所・非常勤研究員
ルハグワスレン	モンゴル国立科学技術大学・教授

4. 研究実施状況

トゥバでは、マイナス 54 度の厳寒期を迎えるなか地震が発生し、12 月 21 日に、人口 3753 人のホブアスキイという町の暖房システムがダウンした。このため、学校と幼稚園の児童を首都へ避難移送するため、予定していたトゥバ文部大臣ビチェルダイ夫妻の来日は延期となり、また、モンゴル国からトゥバ人を代表して、科学アカデミー西方支部のゾルバヤル教授も、パスポートコントロールの誤りにより来日できなかった。

このため、当日、参加した国内のトゥバ研究者たちにより、予定どおり、8 日と 9 日に開催した。8 日は、編集途上のビデオ映像をもちいて、取材の状況ならびにトゥバについての解説をおこなった。翌 9 日は、田中克彦氏の講演により、日本および世界におけるトゥバ研究の歴史を把握した。また、トゥバ料理を紹介した。

なお、トゥバ文部大臣ビチェルダイ夫妻は、その後、2 月 6 日から 11 日まで来日し、日本との学術交流を果たすことができた。

5. 研究成果の概要

当初予定していたトゥバ人の来日日程の変更により、新聞社としてはわずかに朝日新聞および京都新聞の参加にとどまったが、朝日新聞では文化面（2 月 12 日付け）で比較的大きくとりあげられ、①トゥバそのものの紹介、②本館におけるトゥバ研究の紹介、③ビデオテークについての紹介、という 3 つの目的を果たすことができた。また、トゥバ文部大臣夫妻の来日については、他に日本経済新聞でも紹介された。これらの記事に対する一般読者の反響がみられた。

本フォーラムでは、本館のビデオテーク番組『トゥバに魅せられた人びと』で撮影対象となった日本人研究者 4 名のうち、現役で研究をしている 3 名が全員集まった。第一世代 1 名と第二世代 2 名である。彼らの交流により、今後の研究プロジェクトのターゲットが定まった。

なお、3 カ国で取材したトゥバ語資料およびモンゴル語資料のテキスト化を終了し、トゥバ人およびモンゴル人による校閲をおこなった。これらをもちいて映像番組を作成する。

6. 研究成果の発表（公開）計画

上述の朝日新聞による紹介記事を本館HP上で公開している。

本フォーラムの要件である、ビデオテーク番組は、平成 25 年度に配分される予算に合わせて、日本語版のほかにも各国版を作成する。

平成 25 年 9 月 8 日に予定されている研究公演「喉歌（のどうた）のふるさと」に合わせて、ビデオテーク番組を公開する。すなわち、研究公演を、ビデオテーク番組の公開と連動させることによって、研究成果の集積的な発信としたい。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円	千円	
	6		327	583	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成24年度館長リーダーシップ経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 研究戦略センター・教授

氏名 關 雄二

印

※共同提案者

所属・職名

氏名

印

※この欄には、申請者が(特別)客員教員や館外の共同研究代表者などである場合、民博の専任研究教育職員及び特任教員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓

印

1. 研究課題名

(原題)

公開フォーラム「古代文明の生成過程—マヤとアンデスの比較」

(和題)

上に同じ

(英題)

Forum "The Formation of Ancient Civilizations : Maya and Andes"

2. 研究目的

米国アリゾナ大学のマヤ考古学者を招へいし、中米と南米の古代文化における権力生成の比較フォーラムを、科学研究費補助金新学術領域研究「環太平洋の環境文明史」(代表:青山和夫茨城大学教授)、古代アメリカ学会の協力を得て行う。

これは、科研費プロジェクト(基盤研究(S))「権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築」(代表:關雄二)の成果公開を兼ねており、アンデス文明における権力生成とその変容を相対化するために、視点を共有したうえで、文明間の比較を行うことを特色とする。こうした広い視野に立ったテーマ設定を行うことで、学問領域の細分化が進み、個別具体性への関心が高まり、普遍化、一般化への試みが顧みられない現代の学問潮流に一石を投じることができると考えられる。

具体的には、フォーラムを通じ、アメリカ大陸において成立した古代文明の経済的基盤を明らかにするのみならず、権力形成という視点を通して、経済を支えていた農作物、海産物、動物資源、そして他の自然資源の、宗教を含む非経済的側面にまで光を当てる予定である。これにより、生態学、あるいはマルクス主義的歴史観の中で矮小化されてきた先史時代の資源利用をより複合的にとらえることが可能になる。またメソアメリカ地域と比較することで、アンデス文明の特徴が浮かび上がることは間違いない。結果として、これは文明論の新たな研究動向を一般社会に公表し、人類の未来像を探るための機会を提供することにつながると考えられる。

3. 研究組織

氏名	所属・職名
(館内)	
関 雄二	国立民族学博物館・教授
松本雄一	国立民族学博物館・機関研究員
(館外)	
青山和夫	茨城大学・教授

主催：国立民族学博物館・科学研究費補助金基盤研究（S）「権力の生成と変容から見たアンデス文明史の再構築」プロジェクト

共催：科学研究費補助金新学術領域研究「環太平洋の環境文明史」プロジェクト

協力：古代アメリカ学会

4. 研究実施状況

公開フォーラム「古代文明の生成過程：マヤとアンデス」

開催日 2013年1月27日（日）

場所 キャンパス・イノベーションセンター東京

プログラム

13:00～13:05	あいさつ	関 雄二
13:05～13:35	「セイバル遺跡の発掘成果とマヤ文明の起源」	猪俣 健 (アリゾナ大学)
13:35～14:05	「石器研究からみるマヤ文明の盛衰」	青山和夫
14:05～14:35	「遠隔地交流と複雑社会の形成—アンデス中央高地の事例から—」	松本雄一
14:35～15:05	「アンデス文明における権力の発生—最新成果報告」	関 雄二
15:05～15:15	休憩	
15:15～16:00	ディスカッション	

5. 研究成果の概要（800字程度）

中米のマヤ文明と南米のアンデス文明を対象に、最新の調査成果を発表し、さまざまな観点から分析できた意義は大きい。マヤについて、猪俣は、近年発掘調査を実施したセイバル遺跡のデータをもとに、先古典期における低地マヤ社会では、従来考えられていたよりも古くから公共建造物とそれに伴う埋納儀礼が検出され、すでに社会の複雑化が進んでいたメキシコ湾岸地域と地域交流を持っていたことを明らかにした。青山は、石器分析の観点から、社会の複雑化と石材の入手、および石器製作の統御とが関連することを示し、その生産体制が社会的エリート自身に属するものであることを指摘した。松本は、自身の発掘データをもとに、かつて汎アンデス的に広がったと考えられたチャビン文化の実態を地方政体の自立性の点から問いなおし、関は、チャビン同様にアンデス文明初期に出現する大規模建造物を築いた社会の成立基盤に地域性を見いだす発表を行った。

とくに、マヤ、アンデス双方の文明ともに、紀元前にさかのぼる初期段階で公共建造物が出現し、それが時代とともに大規模化していくことが共通点として押さえられた。しかし、そこではマヤとアンデスそれぞれの地域の歴史的背景や生態環境の違いを考慮する必要もあり、村落の共同祭祀空間であったものが、儀礼、饗宴の結果生じる廃棄物を埋め土にしながら建物が拡大する点では同じであっても、無意識の産物であるのか、あるいは指導者の意図により、祖先崇拜を想起させる埋葬や儀礼用具の埋納などの結果、巨大化したのかなど、深く論議する必要性が感じられた。またそうした建造物の巨大化の過程で、王とは特定できずとも、指導的リーダーの誕生が認められる点でも両文明で共通性を持つが、リーダーの権力基盤については、マヤでは一般に石器生産に多くを投資

するのに対して、アンデスでは遠隔地交易や金属器製作など、権力者が操作する資源に地域差があるなど、両文明間の違いも大きいことが確認された。こうした比較により、各文明において注目すべき新たな視点が浮き彫りにされた点は大きな収穫といえる。

6. 研究成果の発表（公開）計画

今回1回のシンポだけでは、議論がまだ煮詰まらないところもあり、科研費による研究期間中に再度討議する場を設け、その結果を市販書として刊行していく予定である。出版関係者、新聞社も数社参加しており、いずれも、記事掲載や刊行に積極的な意見を表明した。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	計	備考
千円	千円	千円	千円	千円 423	千円 423	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.① (館のシンポジウム)、② (研究フォーラム) の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センターへ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究戦略センターへE-mailにて提出願います。

平成25年3月24日

平成24年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族文化研究部・教授

氏名

近藤 雅樹

印

※共同提案者

所属・職名

氏名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名

岸上 伸啓

印

1. 研究課題名

(原題) バルト海周辺地域の日本コレクション

(和題) バルト海周辺地域の日本コレクション

(英題) Research on Materials Related to Japan around the Baltic Sea Area

2. 研究目的

従来あまり視野に入らずにいたバルト海周辺の民俗資料を中心にその所在状況を調査する。

3. 研究組織

氏名

所属・職名

(館内)

朝倉敏夫

文化資源研究センター。教授

小長谷有紀

民族社会研究部・教授

近藤雅樹

民族文化研究部・教授

佐々木史郎

民族社会研究部・教授

庄司博史

民族文化研究部・教授

園田博子

文化資源研究センター・教授

日高真吾

文化資源研究センター・准教授

吉本忍

民族文化研究部・教授

(館外)

岩崎均史

たばこと塩の博物館・主席学芸委員

加藤幸治

東北学院大学・准教授

木村裕樹

龍谷大学・非常勤講師

小島摩文

鹿児島純心女子大学・教授

4. 研究実施状況

平成25年2月2日～4日にかけて国立民族学博物館において公開研究フォーラムを開催した。

5. 研究成果の概要（800字程度）

今回のフォーラムは、人間文化研究機構が推進している「日本関連在外資料の調査研究」プロジェクトにおいて、6月に実施した「バルト海周辺地域の日本コレクション」調査に関連し、スウェーデン、フィンランド、およびデンマークと日本在住外国人研究者などの招聘研究者及び本館の研究者による報告とコメント、並びに全体討議という形式で進めた。

スウェーデンのペトラ・ホルムベリ氏（ストックホルム東アジア博物館）からは、ストックホルム東アジア博物館所蔵の日本資料の所在と、その由来についてご報告いただいた。

フィンランドのミンナ・エヴァスオヤ氏（ヘルシンキ大学 芸術・美学研究所）からは、フィンランド国内の日本関連資料について、包括的なご報告を頂いた。

デンマークのヨアン・ホーンビー氏（デンマーク国立博物館）からは、デンマーク国立博物館の日本資料の所在と、その由来についてご報告いただいた。

「日本関連在外資料調査研究」研究班からは、6月に行ったフィンランド・エストニア調査について報告があった。

ディスカッションの場では、活発に意見が交わされ、さらに、大阪歴史博物館の伊藤廣之氏にコメントを頂いた。

また、ヨアン・ホーンビー氏、ペトラ・ホルムベリ氏に、「日本関連在外資料の調査研究」研究班による来年度デンマーク・スウェーデン調査の受入れをご内諾いただくことができた。

6. 研究成果の発表（公開）計画

報告内容は報告書としてまとめ、平成25年度内に刊行する予定である。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円	千円	
	55		459	929	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務局へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 25 年 4 月 8 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族文化研究部・教授

氏 名 森 明子

印

(※共同提案者

所属・職名

氏 名

印)

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓

印

1. 研究課題名

(原題) Exhibiting Cultures: Comparative Perspectives from Japan and Europe

(和題) 文化を展示すること—日本とヨーロッパの遠近法を考える—

(英題) (原題と同じ)

2. 研究目的

日欧の文化展示に携わる民族誌家／展示制作者が集い、日本におけるヨーロッパ展示、ヨーロッパにおけるヨーロッパ展示、ヨーロッパにおける日本展示、日本における日本展示のそれぞれについて、展示される文化と、展示を見る側の文化の関係を検証する。文化の遠近法という視点から民族誌展示の生産的なあり方について議論する。

3. 研究組織

氏 名	所 属 ・ 職 名
(館内)	
森明子	民族文化研究部・教授
宇田川妙子	民族社会研究部・准教授
庄司博史	民族社会研究部・教授
日高真吾	文化資源研究センター・准教授
山中由里子	民族文化研究部・准教授

(館外)

エリザベス・ティートマイヤー	ベルリン国立博物館群ヨーロッパ諸文化博物館館長
インゲ・マリア・ダニエルズ	民博外来研究員准教授 (オックスフォード大学)
藤原辰史	東京大学農学部・講師
三浦敦	埼玉大学教養学部・教授
モハーチ ゲルゲリ	大阪大学・特任助教

4. 研究実施状況

- ・ 3月15日、16日の両日、森、ダニエルズ、ティートマイヤーが、館内の博物館施設と研究施設を見学し、研究打ち合わせを行った。
- ・ 3月17日、国際シンポジウム当日は、午前9時半に受付開始し、まずヨーロッパ展示場を、展示製作した3名の研究者の解説のもとに、参加者全員で見学した。その後、シンポジウム会場にもどり、午後5時の終了まで、プログラムにしたがってシンポジウムを行った。参加者は合計40名であった。
- ・ 3月18日、森、ダニエルズ、ティートマイヤーが会合し、シンポジウムの研究総括を行い、成果公開について打ち合わせを行った。

5. 研究成果の概要（800字程度）

シンポジウムでは、みんなのヨーロッパ常設展示（2012年3月、全面改修し公開）、ベルリンのヨーロッパ諸文化博物館における新しい常設展示（2011年12月、初公開）、ロンドンのジェフリー博物館における日本の家に関する特別展（2011年、春公開）、みんなの日本常設展示（2013年3月、一部改修し公開予定）をとりあげた。それぞれの展示制作者は、完成した展示場写真を示しながら、展示のねらいと実際の展示制作にあたって遭遇した諸条件を報告し、さらに完成した展示を来館者がどのように受容したかについても明らかにした。また、当該展示が配置されている博物館の歴史的背景や社会的な位置づけについても説明した。こうして4つの報告は、相互に参照しながら議論する枠組みのなかに配置された。

議論には、展示制作に直接的に携わった研究者と、ヨーロッパ文化に造詣の深い文化人類学者、歴史学者が参加した。そこで、展示される文化と来館者の担っている文化の関係、常設展示と特別展示の使命、展示場を構成するストーリーと個々の標本に関する詳細情報のバランス、民族学博物館の役割などのテーマをめぐって、密度の濃い意見交換が行われた。また、自己の文化では気が付かない視点が異文化展示で生かされること、その一方で自己の文化の展示が外国人には難解になりうることも再認識された。展示トピックとしての食とその保存・廃棄や、展示における画像の可能性、来館者の体験を展示にフィードバックする実験などをめぐっても、さまざまな提案や意見が出された。

これらのテーマのそれぞれについて議論をつくす十分な時間はなかったが、いくつものテーマについてさまざまな視点が提示され、実験的な試みが紹介されて、さまざまな可能性が示されたことは、きわめて有意義であった。また、専門的な国際シンポジウムとしては、一般の参加希望者が多かったこと、そこに隣接分野の若手研究者が多く含まれていたことも特筆される。

6. 研究成果の発表（公開）計画

シンポジウムで口頭発表された論文を編集し、『国立民族学博物館研究報告』に投稿する計画である。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円 0	千円 90	千円 0	千円 575	千円 629	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②（館のシンポジウム）、③（研究フォーラム）の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 24年 7月 10日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族社会研究部・准教授

氏 名 横山 廣子 印

※共同提案者

所属・職名

氏 名 印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓 印

1. 研究課題名

(原題) 白族文化国際学術討論会

(和題) ペー族文化国際学術シンポジウム

(英題) International Symposium on the Bai Culture

2. 研究目的

中国湖南省の桑植県白族（ペー族）学会が雲南省大理白族自治州白族学会ならびに湖南省張家界市白族学会と共催して桑植県で初めて開催する大規模な学術シンポジウムに参加する。シンポジウムで研究報告を行うとともに、シンポジウムに参加する他の研究者との学術交流をし、また期間中、桑植県地域のペー族に関する情報を収集し、自身の研究に資する。

3. 研究組織

氏 名	所 属 ・ 職 名
(館内)	
(館外)	

4. 研究実施状況

申請書の計画通り、6月30日に日本を出発し、7月1日から4日まで中国湖南省桑植県で開催された「ペー族文化国際学術シンポジウム」に参加し、7月5日に帰国した。

今回のシンポジウムの参加者は合計33名。中国国外からの参加者は私のみ、湖南省内から桑植県ならびに張家界市の白族学会員を中心に、省内の大学や省、市、県の各レベルの行政部門関係者が計15名、雲南省大理ペー族自治州からは州白族文化研究所員6名を筆頭に、州内各地の研究・

文化部門で調査研究に従事する計 13 名、そのほかに西安、北京、南京の大学に所属する研究者が 4 名参加した。そのうちシンポジウムにおいて研究報告をおこなったのは、17 名である。このほかに参加はできなかったが論文原稿を寄せて、大会の論文集に収録された者が 3 名あった。

私は 1986 年、87 年に桑植県を訪れ、非常に短期ではあったが調査を実施している。今回のシンポジウムでは、その 80 年代半ばの訪問調査から得られた知見を総括するとともに、その後得られた情報と考察を整理し、大理地域で調査研究を続けてきた者の立場から「大理から見た湖南省のペー族」という論文を提出し、報告をおこなった。

シンポジウムは、35 度前後まで気温の上がる蒸し暑い桑植県の県庁所在地を避け、県内北部の八大公山国家自然保護区内の標高 1300 メートル余りの宿泊施設を会場として行われた。周囲は自然のみという恵まれた環境の中、30 名余りが寝食をともにしながら朝から晩までの 3 日間を過ごした。報告と議論の時間以外にも、多数の研究者とさまざまな形で個別に研究交流をすることができた。

7 月 4 日は県庁所在地に戻りながら、現地白族関連の見学考察の時間があった。洪家関にある賀龍記念館（中国共産党の革命で元帥として活躍し、後に国家体育運動委员会主任や副総理を務めた賀龍は、桑植県洪家関の出身で、母、祖母、曾祖母は現在の民族識別においてはペー族）、県庁所在地に大理州からの支援で建設された白族民居（地元のペー族に関する若干の展示資料もある）を見学した後、芙蓉橋白族郷を訪れ、郷内のペー族の方々の熱烈な歓迎の中、郷内にある、中国でも非常に珍しく、最も原始的な恐竜とされる化石の発掘現場、ペー族の皆さんによる踊りや三元老師（宗教的職能者）によるパフォーマンス、大理の故地に因んで名付けられた「喜洲街」と桑植県に居住をはじめた祖先に関する歴史的資料を参観し、説明を受けた。

5. 研究成果の概要（800 字程度）

ペー族の公表された最新の中国国内総人口は約 193 万人（2010 年）に上る。唐代に雲南の大理盆地を都として栄えた南詔国、続く宋代の大理国の末裔と言われ、近年でも 100 万人以上が雲南省大理白族自治州に集中して居住する。ところが、雲南省大理から遠く離れた湖南省桑植県で 1984 年にペー族 4 万人余りが、宋代にモンゴル勢力によって大理国が倒された後、モンゴル軍に参加して遠征した人びとの子孫だとして、国家の認定を受けた。つまり、歴史を 700 年遡っての民族の認定が行われた。その後、当県では漢族や土家族として登録していた人びとが民族的帰属をペー族に変更する事例が増加し、2000 年の桑植県のペー族人口は 9 万 5000 人を超えた。大理白族自治州以外の全国の県の中で、最も多数のペー族が居住する地域となっている。

ペー族は南詔時代から中国文化を受容し、明代以降は科挙及第者を輩出している。今日では全国的にさまざまな職種で活躍し、その人口の分布は各地に及んでいる。現在、特に人口が集中しているのは、南詔・大理の中核地域であった大理州と、南詔・大理の領域内の周縁部であった貴州省内のいくつかの地区、そして南詔・大理の領域外にあった湖南省北部である。全国的に見て、桑植県を中心とするペー族は、特異な存在と言える。

80 年代初頭に行われた湖南省のペー族の民族識別は、80 年代前半に中国で行われた一連の民族識別における典型事例の一つとして注目に値する。また、その後、今日に至るまでの湖南省ペー族の文化発揚・復興・再創造のプロセスも興味深い。

私の論文では、まず、80 年代の民族識別の根拠とされた歴史的資料、民族集団名称、言語、その他の文化的特徴のうち、後者 3 点に関して指摘された大理との共通性について、決定的な根拠とするには問題点が残ることを考察した。同時に、桑植県のペー族の民族的帰属の変更が成功した背景には、省内の民族識別において先行した土家族の問題の存在、土家族問題にも関与しつつ、ペー族の民族識別を牽引した中心的人物の存在が重要であったと指摘した。この報告に対しては、他の報告には見られなかった反響があった。今後、報告時点では省いた詳細な論拠を加えて、最終稿を完成させる予定である。

6. 研究成果の発表（公開）計画

今回のシンポジウムで発表した論文は、大会の主催者側を中心に、論文集として中国の出版社から刊行する予定である。すでに大会中に編集委員会が組織され、具体的な編集方針などが決まって

いる。今後、追加修正を加えて最終稿を完成させ、編集委員会に提出し、刊行を待つことになる。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円 105	千円	千円	

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.② (館のシンポジウム)、③ (研究フォーラム) の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成24年8月9日

平成24年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 民族文化研究部・准教授

氏 名 菊 澤 律 子

印

※共同提案者

所属・職名

氏 名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸 上 伸 啓

印

A

1. 研究課題名

(原題) Twelfth International Conference on Austronesian Linguistics (12ICAL)

<http://email.eva.mpg.de/~gil/12ICAL/>

(和題) 第12回国際オーストロネシア言語学会における研究報告

(英題) 原題に同じ

2. 研究目的

申請者はオーストロネシア言語学を専門とし、記述言語学、比較言語学、オーストロネシアの先史に関する学際的研究をすすめている。第12回国際オーストロネシア言語学会では、昨年度末にマックスプランク進化人類学研究所、ベルゲン大学、オックスフォード大学への派遣時に研究をすすめ、帰国後さらに発展させた形態統語論的研究の内容の中で、とくに同系構文の特定に焦点をあてて研究報告をする。発表タイトルは Identifying Cognate Structures in Austronesian Comparative Syntax (オーストロネシア比較統語論における同系構文の特定)。本学会はオーストロネシア系の言語に関する専門家が集まるもっとも大きな国際学会であり、その場で最新の研究内容を報告しフィードバックを得ることで、現在進行中の研究をよりレベルの高いものにすることができる。

3. 研究組織

(非該当)

4. 研究実施状況

予定通りの日程で渡航し、研究報告を行い、運営委員会に出席した。

5. 研究成果の概要（800字程度）

申請者はオーストロネシア言語学を専門とし、記述言語学、比較言語学、オーストロネシアの先史に関する学際的研究をすすめている。第12回国際オーストロネシア言語学会では、昨年度末にマックスプランク進化人類学研究所、ベルゲン大学、オックスフォード大学への派遣時に研究をすすめ、帰国後さらに発展させた形態統語論的研究の内容の中で、とくに同系構文の特定に焦点をあてて研究報告をした。

発表タイトルは Identifying Cognate Structures in Austronesian Comparative Syntax (オーストロネシア比較統語論における同系構文の特定)とし、さまざまな関連トピックの中から、データベースを利用して大量のデータを対象とした同系構文の分析をするときに着目すべき特徴に焦点をしぼり、どのような観点で、何を基準にデータベース化してゆくことがこのようなアプローチにおいて有効であるのか、インド・ヨーロッパ語族を対象とした格標識の比較統語論的研究とオーストロネシア諸語を対象とする場合の違い等にも触れながら、報告した。

6. 研究成果の発表（公開）計画

学会で得たフィードバックを、現在、ベルゲン大学の比較統語論研究チームとの協力を検討しているオーストロネシア諸言語の比較統語論的研究のためのデータベース構築に反映させる予定である。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円	千円	
		174		19	

※ 1. 終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2. 非該当

※ 3. この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成24年9月5日

平成24年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名 先端人類科学研究部・教授

氏名 寺田 吉孝 印

(※共同提案者

所属・職名

氏名 印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓 印

1. 研究課題名

(和文) 国際伝統音楽評議会「音楽とマイノリティ」研究グループの第7回国際研究大会における研究発表

(英文) Presentation of a paper at the 7th Conference of the Interracial Council for Traditional Music (ICTM) "Music and Minorities" Study Group

2. 研究目的

イスラエルのツファット市で開催される国際伝統音楽評議会「音楽とマイノリティ」研究グループの第7回国際大会に参加し研究発表を行う。

3. 研究組織

氏名 所属・職名
(館内)

(館外)

4. 研究実施状況

国際伝統音楽評議会「音楽とマイノリティ」研究グループの第7回国際大会は、イスラエル、ツファット市にあるツファット・アカデミア大学を会場として、8月8日から11日まで4日間にわたり開催された。「音楽とマイノリティ研究の方法論」「音楽とマイノリティ・ナショナリズム」「映像メディアにおけるマイノリティ音楽の表象」「音楽教育とマイノリティの文化的アイデンティティ」の4つの研究テーマに沿って23本の研究発表が行なわれた。申請者は大会1日目の第2セッションの司会を務めると共に、2日目の第3セッションにおいて研究発表をおこなった。

5. 研究成果の概要(800字程度)

国際伝統音楽評議会(International Council of Traditional Music)は世界最大規模の音楽・芸能学会であり、傘下にある19の研究グループが定期的に国際大会を開催している。「音楽とマイノリティ」

は、特に活発に活動を続けている研究グループの一つであり、大会の報告書も遅延なく刊行されてきた。

申請者は大会統一テーマの一つである「音楽とマイノリティ・ナショナリズム」に沿って、“A circulatory flow of Indian music and minority nationalism” の題目で発表をおこなった。発表では、杉本良男が近年提唱している文化の「環流」の概念を援用して、インド古典音楽・舞踊が世界各地にあるインド人コミュニティにおいて実践されているだけでなく、その活動がインド国内における音楽文化にも多大な影響を与えており、そのような現代的な展開を分析するためには、どちらか一方だけを研究対象とするだけでは不十分であり、複数地域間の双方向的な流れを調査することが必要である点を指摘した。また、「環流」の概念は、音楽の真正性と特定の国家・地域を無批判に結びつける従来の音楽研究の傾向を相対化する点でも有効であることを述べた。

全体討論では、マイノリティ概念の再検討が提案され、2013年7月に上海で開催予定である同評議会の世界大会で、このテーマに沿ったパネルまたはラウンドテーブルを組織することが決定された。また、研究グループの次回の大会(2014年に開催予定)における研究テーマに関する議論が行なわれ、これまでの民族や宗教などを軸にしたマイノリティの事例研究に加え、ポストコロニアル理論、文化政策、デジタル・メディア、亡命、セクシュアリティなどをテーマとして加える必要性が議論された。

6. 研究成果の発表(公開)計画

2014年にツファット・アカデミア大学から出版予定である大会報告書に掲載される。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円	千円	
		310			

※ 1.終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2.②(館のシンポジウム)、③(研究フォーラム)の場合、別途チラシ、アブストラクト、プロシーディング、抄録等を研究戦略センター事務室へ30部提出すること。

※ 3.この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 25 年 1 月 9 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名

民族文化研究部・准教授

氏

名

菊澤 律子

印

※共同提案者

所属・職名

氏

名

印

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸 啓

印

1. 研究課題名

(原題) **Linguistic Society of America 2013 Annual Meeting**

<http://www.lsadc.org/info/meet-annual.cfm>

(和題) アメリカ言語学会大会参加および講演

(英題) 原題に同じ

2. 研究目的

今回の渡航は、アメリカ言語学会の参加、および歴史言語学に関する特別ワークショップでの講演を目的とする。

この特別ワークショップは、世界各国で活躍する歴史言語学におけるさまざまな分野の専門家が一堂に会し、それぞれの分野での最新研究動向等を披露することで、今後の歴史言語学研究の発展に結び付けることを目的として開催される。講演者は、現在出版準備がすすめられているルートリッジ (Routledge) 出版の学術ハンドブック・シリーズの『歴史言語学に関するルートリッジ・ハンドブック』(*The Routledge Handbook of Historical Linguistics*, ed. by Claire Bowerman and Bethwyn Evans) の執筆者が中心となる。

申請者はこれまで、オーストロネシア諸語を対象とした歴史言語学的研究を専門としており、このハンドブックでは、「オーストロネシア諸語」(*The Austronesian Language Family*) という項を担当している。また、これまで自らの研究だけではなく、研究界においても、国際歴史言語学会長をつとめたり、日本歴史言語学会の設立に関わるなど、言語学および歴史言語学におけるさまざまな専門分野を横断する活動を行ってきており、今回のワークショップへの参加は、今後の歴史言語学への学術面での寄与および社会的貢献のためには不可欠だと考えている。

3. 研究組織
(非該当)

4. 研究実施状況

予定通りの日程で渡航し、講演を行った。

5. 研究成果の概要 (800字程度)

アメリカ言語学会における歴史言語学に関する特別ワークショップで講演を行った。

この特別ワークショップは、世界各国で活躍する歴史言語学におけるさまざまな分野の専門家が一堂に会し、それぞれの分野での最新研究動向等を披露することで、今後の歴史言語学研究の発展に結び付けることを目的として、現在、出版準備がすすめられているルートリッジ (Routledge) 出版の学術ハンドブック・シリーズの『歴史言語学に関するルートリッジ・ハンドブック』(*The Routledge Handbook of Historical Linguistics*, ed. by Claire Bowerman and Bethwyn Evans) の編集者の発案・企画により、開催されたものである。

申請者はこれまで、オーストロネシア諸語を対象とした歴史言語学的研究を専門としており、このハンドブックでは、「オーストロネシア諸語」(*The Austronesian Language Family*) という項を担当している。ワークショップに参加することで、『ハンドブック』の出版に先立ち、歴史言語学の諸分野における最先端の研究成果を聞く機会を得、担当項に反映させることができたこと、また、自分の項に関する内容を発表し、出版前にフィードバックを得ることができた。

6. 研究成果の発表 (公開) 計画

ルートリッジ出版 (Routledge) の学術ハンドブック・シリーズの『歴史言語学に関するルートリッジ・ハンドブック』(*The Routledge Handbook of Historical Linguistics*, ed. by Claire Bowerman and Bethwyn Evans) の「オーストロネシア語族」の項を担当。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円	千円	千円	
		224			

※ 1. 終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2. 非該当

※ 3. この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

平成 24 年 2 月 11 日

平成 24 年度リーダーシップ支援経費報告書

(研究成果公開プログラム)

申請者

所属・職名

民族文化研究部・准教授

氏

名

菊澤 律子

印

(※共同提案者

所属・職名

氏

名

印)

※この欄には、申請者が客員教員、特別客員教員、外国人研究員、共同研究員、外来研究員、名誉教授及び館外研究者である場合、民博の専任研究教育職員を共同提案者として必ず記入すること。

研究戦略センター長名 岸上 伸啓

印

1. 研究課題名

(原題) **The 9th International Conference on Oceanic Linguistics (COOL9)**

<http://www.newcastle.edu.au/institute/humanities-research/activities-and-events/cool9/>

(和題) 第 9 回国際オセアニア言語学会出席

(英題) 原題に同じ

2. 研究目的

申請者はオーストロネシア言語学を専門とし、記述言語学、比較言語学、オセアニアの先史に関する学際的研究をすすめている。第 9 回国際オセアニア言語学会では、“The Ergative-to-accusative Hypothesis Revisited: A Response to Ball 2007” というタイトルで研究報告を行う。これは、申請者が学位論文以来、取り組んできたテーマに関する発表であるが、今回は特に Kikusawa 2002, 2003 への批判記事 (Ball 2007) に対して公の場で学術的に回答する。

意義としては、本学会はオセアニアの言語を専門とする研究者が集まるもっとも大きな国際学会であり、その場で研究内容を報告しフィードバックを得ることで、現在進行中の研究をよりレベルの高いものにするができることが期待される。

3. 研究組織

(非該当)

4. 研究実施状況

予定通りの日程で渡航し、研究報告を行い、座長をつとめた。

5. 研究成果の概要（800字程度）

申請者はオーストロネシア言語学を専門とし、記述言語学、比較言語学、オセアニアの先史に関する学際的研究をすすめている。第9回国際オセアニア言語学会では、“The Ergative-to-accusative Hypothesis Revisited: A Response to Ball 2007” というタイトルで研究報告を行った。これは、申請者が学位論文以来、取り組んできたテーマに関する発表であるが、今回は特に Kikusawa 2002, 2003 への批判記事(Ball 2007)に対して公の場で学術的に回答した。オセアニアの言語を専門とする研究者が集まるもつとも大きな国際学会の場で研究内容を報告しフィードバックを得たこと、また、現在進行中の関連研究に関する発表を聞き、それに関する質疑を行うことで、当該研究をよりレベルの高いものにし、また、新たな研究分野における視点を取り入れることができた。

6. 研究成果の発表（公開）計画

学会で得たフィードバックを反映させた response article を *Oceanic Linguistics* に投稿予定。

7. 経費

国内旅費	国内旅費 (館外者)	外国旅費	外国人招へい 帰国旅費	物件費	備考
千円	千円	千円 198	千円	千円 15	

※ 1. 終了後、2週間以内に提出のこと。

※ 2. 非該当

※ 3. この報告書電子データを研究協力課国際協力係(kokkyo@idc.minpaku.ac.jp)へE-mailにて提出願います。

だから人類は地球を歩いた

太平洋へ アメリカへ



講演1 「海を越えてオセアニアへ」
印東 道子 (国立民族学博物館 教授)

講演2 「最初のアメリカ人の足あと」
関 雄二 (国立民族学博物館 教授)

パネル・ディスカッション「環境変動と冒険心」
池谷 和信 (国立民族学博物館 教授)
印東 道子、関 雄二
司会: 平井 京之介 (国立民族学博物館 准教授)

【日時】2012年10月26日【金】

18:30~20:40(18:00開場)

【場所】日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社ビル3階)

【定員】600名

【参加費】無料 *手話通訳あり

主催 国立民族学博物館・日本経済新聞社

みんな
携帯
サイト



To the Pacific Ocean

印東 道子

国立民族学博物館
民族社会研究部 教授



専門はオセアニア考古学・民族学。ミクロネシアを中心にオセアニアの島々で発掘調査を続けている。主な著書に「オセアニア 暮らしの考古学」(2002年、朝日選書)、「イモとヒト」(2003年、平凡社)、「人類大移動」(2012年、朝日選書)などがある。

講演要旨

我々ホモ・サピエンスは、20万年前にアフリカで誕生して以来、地球のほぼ全域へと拡散した。それ以前の人類が進出しなかった海洋世界へも移動したことは大きな特徴だった。オーストラリアからポリネシアまで、海を舞台に繰り広げられた人類の拡散ドラマについて、最近の研究を交えて紹介し、移動の背景について考える。

関 雄二

国立民族学博物館
研究戦略センター 教授



専門はアンデス考古学、文化人類学。南米ペルーにおいて神殿の発掘調査を行い、アンデス文明の成立と変容の解明に取り組んでいる。主な著書に「アンデスの考古学」(1997年、同成社)、「古代アンデス 権力の考古学」(2006年、京都大学学術出版会)、「古代アンデス 神殿から始まる文明」(2010年、朝日選書)などがある。

講演要旨

ユーラシア大陸に拡散した初期人類はやがてアメリカ大陸に渡る。しかし意外なことに、その最初のアメリカ人が、いつ、どのような経路でたどり着いたのかという点について結論は出ておらず、また移住の波が何回あったのかについても定説はない。こうした謎が残る人類の足跡を最近の研究を交えながら探る。

池谷 和信

国立民族学博物館
民族社会研究部 教授



人類学・地理学専攻。アフリカを中心に、日本を含むアジア、シベリア、アマゾンの狩猟採集文化について研究してきた。主な著書に「山菜採りの社会誌」(2003年、東北大学出版会)、「野生と環境」(2008年、岩波書店)、「地球環境史からの問い」(2009年、岩波書店)などがある。

Program

- 18:00~18:30 受付
 18:30~18:35 開会: 泉 宣通 (日本経済新聞社大阪本社編集局長)
 18:35~18:40 挨拶: 須藤 健一 (国立民族学博物館長)
 18:40~19:15 講演1「海を越えてオセアニアへ」 印東 道子
 19:15~19:50 講演2「最初のアメリカ人の足あと」 関 雄二
 19:50~20:05 休憩
 20:05~20:40 パネル・ディスカッション「環境変動と冒険心」
 池谷 和信、印東 道子、関 雄二 司会: 平井 京之介

申込方法: 「10月26日講演会参加希望」と明記の上、①郵便番号、②住所、③氏名、④連絡先電話番号、⑤今後の講演会などのご案内送付希望の有無(次のA~ウのうち希望する記号) A. 講演会を含む民博主催の研究会・催物等の案内を希望する / イ. 講演会のみ案内を希望する / ウ. いずれの案内も希望しない) を記載し、ハガキ、FAX、メールにてお申し込みください。2名様以上でお申し込みの場合は、それぞれの方の①~⑥を必ず明記してください。また、手話通訳をご希望される方、車椅子をご利用される方は、お席をご用意いたしますのでお申し込みの際に必ずご記入ください。なお、応募者が多数の場合にはご参加いただけない場合もあります。9月下旬より順次参加証を発送する予定です。
 ※参加申込をいただいた方の個人情報、参加証の発送、次回以降の講演会などのご案内に使用いたします。

宛 先: 〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10-1
 国立民族学博物館 研究協力課 宛
 ●FAX 06-6878-8479
 ●メールアドレス koenkai@idc.minpaku.ac.jp

問合せ先: 国立民族学博物館 研究協力課研究協力係
 ●TEL 06-6878-8209
 ●URL <http://www.minpaku.ac.jp/>

注意事項: ・会場には必ず参加証をご持参ください。
 ・参加証はお一人様一枚となっております。
 ・参加証がない方は会場には入れませんのでご注意ください。



To America

- 東京メトロ・千代田線「大手町駅」中央改札より徒歩約4分・丸ノ内線「大手町駅」鎌倉橋方面改札より徒歩約5分・半蔵門線「大手町駅」大手町方面改札より徒歩約5分・東西線「大手町駅」中央改札より徒歩約9分・東西線「竹橋駅」大手町方面改札より徒歩約3分 都営地下鉄・三田線「大手町駅」大手町方面改札より徒歩約6分 ※地下鉄「大手町駅」下車C2b出口直結

国立民族学博物館公開講演会
だから人類は地球を歩いた 太平洋へアメリカへ
参加内訳状況及び、アンケート集計結果報告

日時:平成24年10月26日(金) 18:30～20:40(開場18:00)
 場所:日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル3階)
 天候:晴れ

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
開催日程	平成24年10月26日(金)	平成23年11月4日(金)	平成22年10月29日(金)	平成21年10月9日(金)
開催場所	日経ホール	日経ホール	日経ホール	日経ホール
募集定員 A	600名	600名	600名	600名
参加申込総数 B	785名	465名	691名	748名
申込者出席数 C	555名	249名	391名	508名
当日参加者数 D	9名	9名	12名	23名
参加者総数 E=C+D	564名	258名	403名	531名
申込者出席率 C/B	71%	54%	57%	68%
アンケート回答者数 F	387名	208名	293名	338名
アンケート回答率 F/E	69%	81%	73%	64%

過去の公開講演会テーマ

- 平成23年度 国立民族学博物館公開講演会 「ワタシのIBASHO-新しい『ふるさと』像を求めて」
- 平成22年度 国立民族学博物館公開講演会 「世界の結婚事情 -セネガル、中国、フランスから考える」
- 平成21年度 国立民族学博物館公開講演会 「人・家畜・感染症 -グローバル化時代の関係をさぐる」

アンケート集計結果報告

1. 公開講演会は何でお知りになりましたか(複数回答あり)。

	(名)
日本経済新聞	133
月刊みんぱく	15
ポスター・チラシ	65
ホームページ	26
メールリスト	8
案内状をもらって	129
友人や知人から聞いて	19
その他	7
無回答	5
計	407

※ポスター・チラシを見た場所

みんぱく	1
大学	10
公共図書館	17
役所、公立施設	1
文化センター・生涯学習施設	1
博物館・美術館	7
職場	1
日経ホール	2
その他	5
無記入	20
計	65

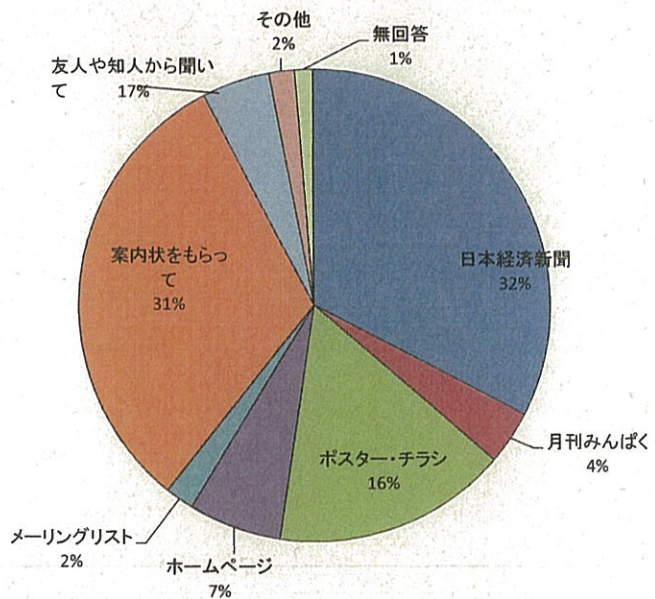
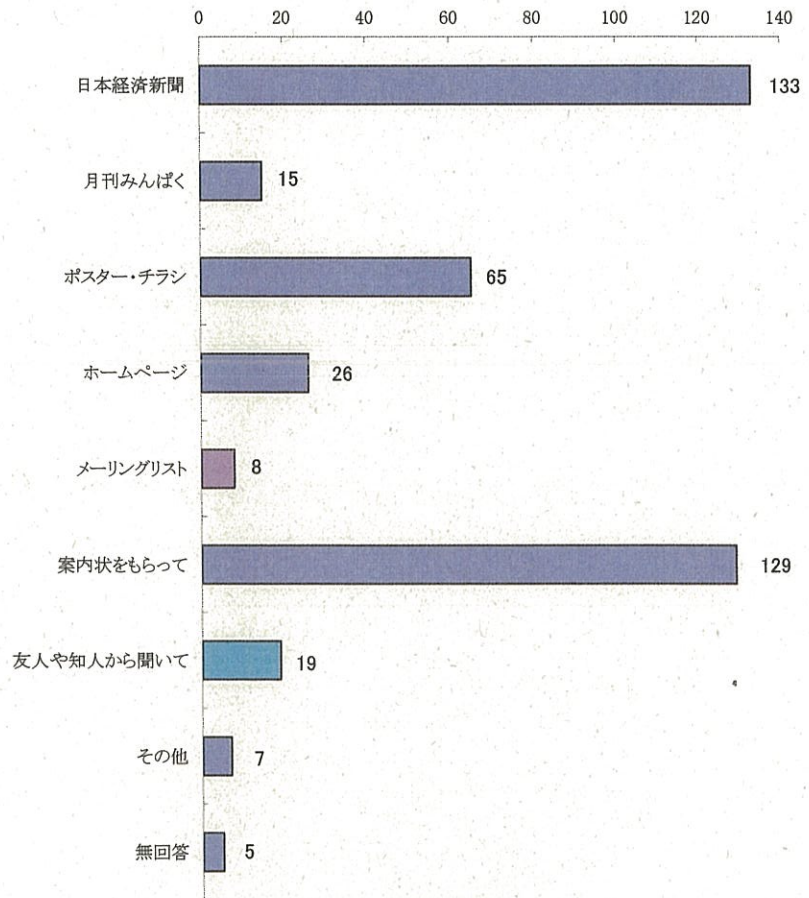
※その他

アンデス文明研究会	2
在住の図書館	1
朝日新聞	1
民博DM	1
放送大学掲示板	1
父に聞いて	1
計	7

※ホームページ

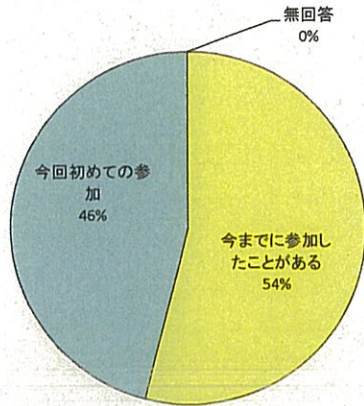
国立民族学博物館	5
日経ホール	1
無記名	20
計	26

1. 講演会を何で知ったか

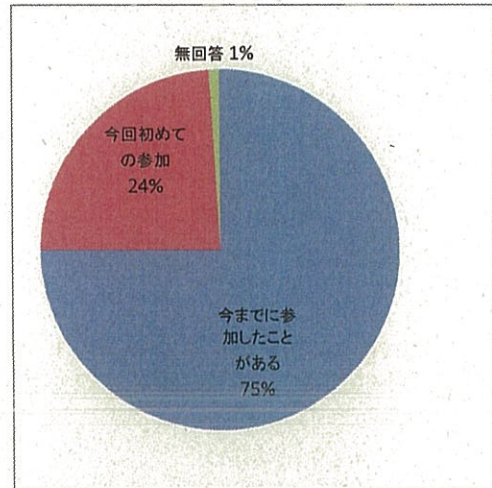


2. 公開講演会の参加について

	(名)
今までに参加したことがある	209
今回初めての参加	178
無回答	0
計	387



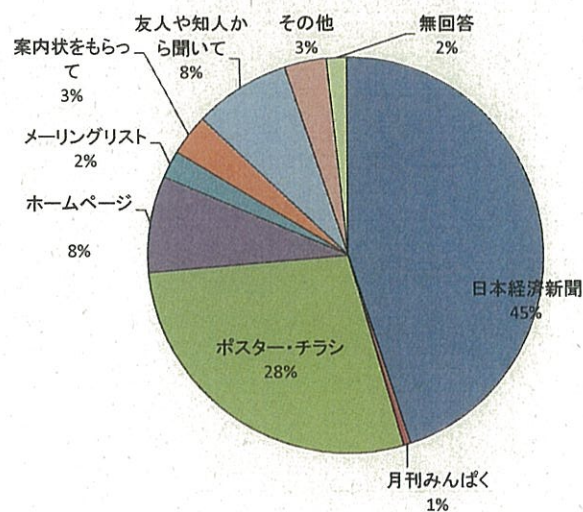
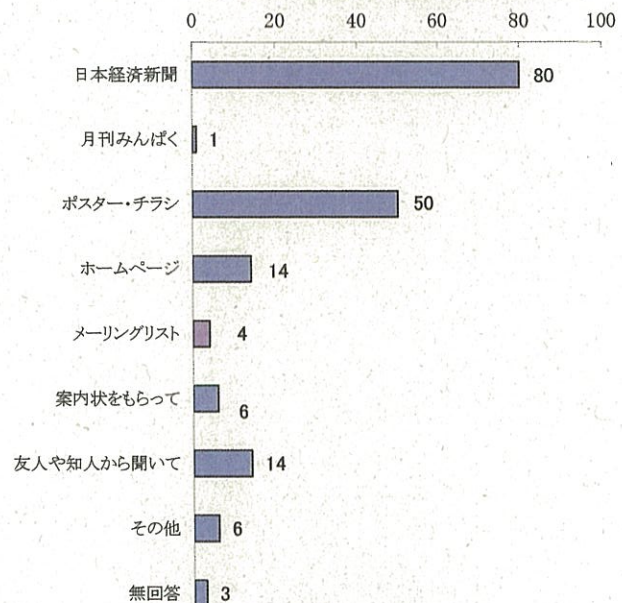
【参考】昨年度の参加者



【参考】初参加者が講演会を何で知ったか(複数回答あり)

	(名)
日本経済新聞	80
月刊みんぱく	1
ポスター・チラシ	50
ホームページ	14
メールリスト	4
案内状をもらって	6
友人や知人から聞いて	14
その他	6
無回答	3
計	178

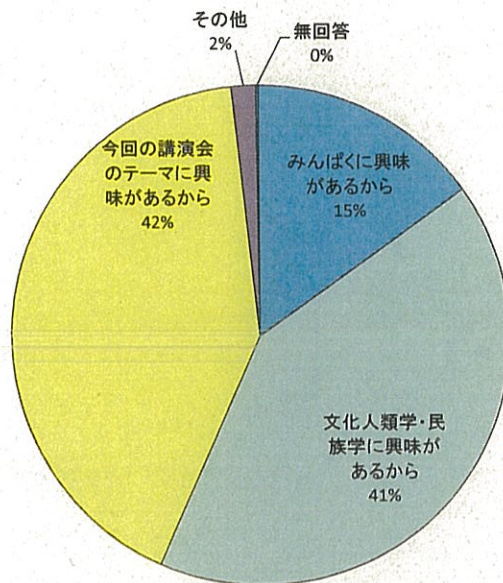
【参考】初参加者が講演会を何で知ったか



3. 今回参加された理由は(複数回答あり)

	(名)
みんなくに興味があるから	87
文化人類学・民族学に興味があるから	240
今回の講演会のテーマに興味があるから	241
その他	9
無回答	1
計	578

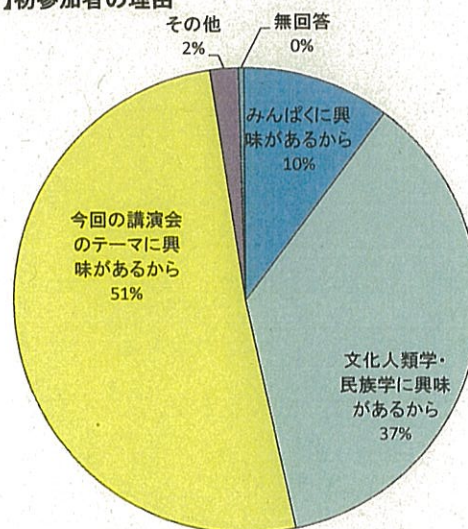
3. 参加理由



【参考】初参加者が参加した理由は(複数回答あり)

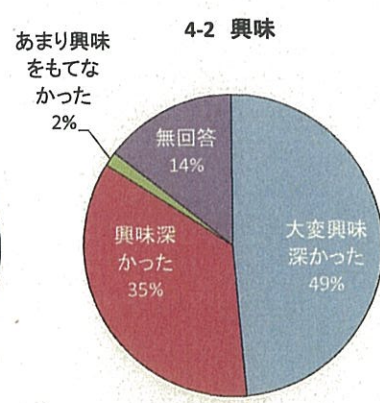
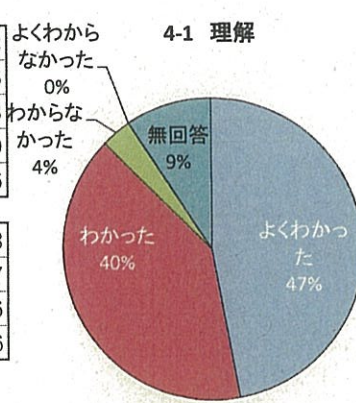
みんなくに興味があるから	26
文化人類学・民族学に興味があるから	94
今回の講演会のテーマに興味があるから	131
その他	5
無回答	1
計	257

【参考】初参加者の理由



4. 今回の公開講演会の内容はどうでしたか。

		(名)
①理解	よくわかった	182
	わかった	156
	わからなかった	13
	よくわからなかった	0
	無回答	36
②興味	大変興味深かった	188
	興味深かった	137
	あまり興味をもてなかった	6
	無回答	56



①の理由 (一部抜粋。重複意見は省略) ※感想のみの記載は質問9に移動

よくわかった、わかった理由

- ・説明が簡潔
- ・一般素人にもわかり易く説明下さったので
- ・映像資料もあり、理解の助けになりました
- ・今関心をもっているから
- ・文化人類学のみならず多方面からの考察されたことにより理解が深まりました
- ・学校で習ったのは通り一遍でなおかつ間違っていたことがわかった
- ・主体性をもった説明が多かった
- ・プレゼンテーションがすばらしかったから。本日購入した本で理解を深めてみます

わからなかった理由

- ・ディスプレイの文字が小さく(後方の席だったこともあるが)読み取りにくかった
- ・否定された俗説に時間をかけすぎ。本来の重要ポイント説明が不足
- ・ディスカッションにもっと時間をかけるべき
- ・原点であるアフリカからの移動の過程を経緯と手段の説明が欲しかった
- ・移動する理由が良く解らない。説明不足でカンネンの。
- ・普段聞き慣れない内容であったため
- ・資料を配付してくれればいいのに。話を忘れてしまう。全員の先生。ペラペラ話が早すぎてメモができない。
- ・基礎的な知識がないので

②の理由 (一部抜粋。重複意見は省略) ※感想のみの記載は質問9に移動

大変興味深かった、興味深かった理由

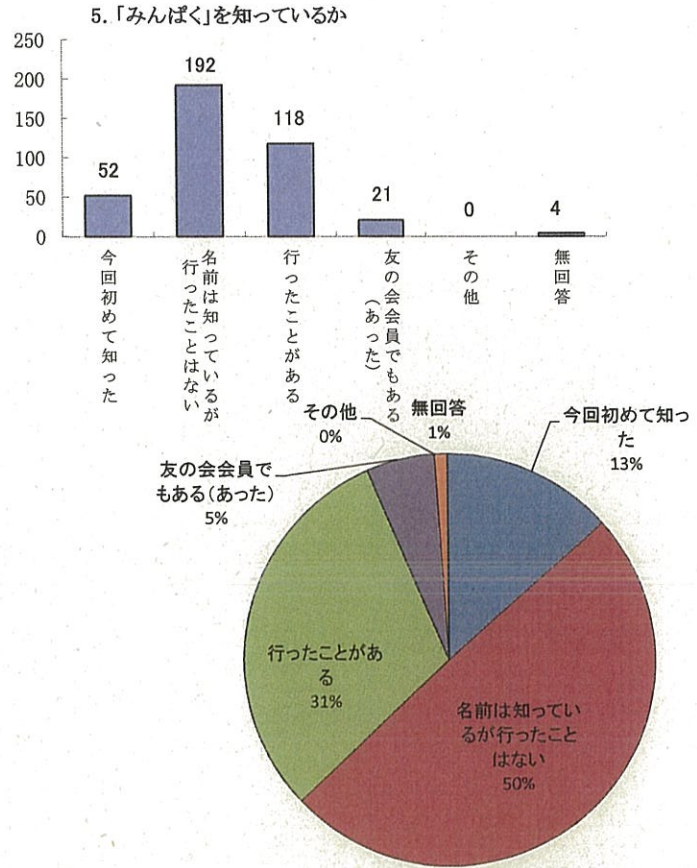
- ・テーマの勉強をしたことがある
- ・新鮮な話題で興味深く拝聴した
- ・人類の移動について興味をもっていたから
- ・アフリカから人類が各地に移っていく背景がおもしろかった
- ・日本への移動はどうだったのだろうか？
- ・未知の部分がまだ多い
- ・現在の研究の状況がわかった
- ・アメリカ大陸での人類の移動。学校で習わなかったので興味深かった

あまり興味が持てなかった理由

- ・以前は時間も長く、異文化の学者を呼んだり、チャレンジする気風がみられた。最近は高齢者にあわせて安易に流れているようです。若い会員が加入しないと衰退するのではないのでしょうか？
- ・テーマと内容、設問と答えにならないので、特に印象にのこる話がなかった。単純に私には興味の対象とならなかつただけかな。それぞれ35分も話しているのに相手に伝わるものが小さかったのでは。
- ・時間が少なく説明不足でとなったのではないかな？

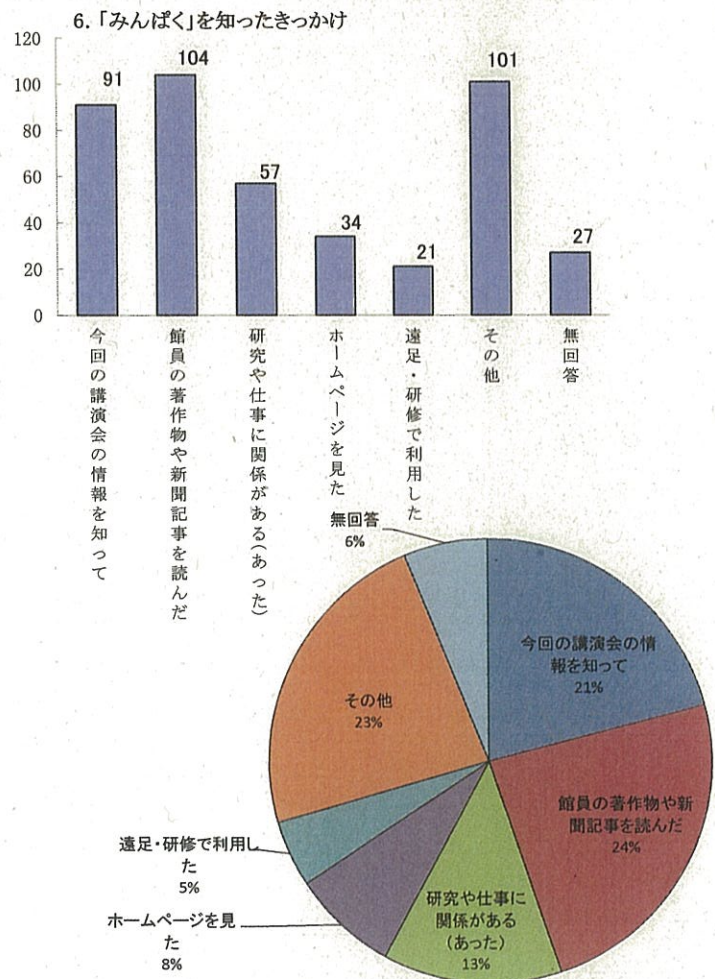
5. 国立民族学博物館(みんぱく)はご存知ですか(複数回答あり)。

	(名)
今回初めて知った	52
名前は知っているが行ったことはない	192
行ったことがある	118
友の会会員でもある(あった)	21
その他	0
無回答	4
計	387



6. みんぱくを知ったきっかけは何ですか。(複数回答あり)

	(名)
今回の講演会の情報を知って	91
館員の著作物や新聞記事を読んだ	104
研究や仕事に関係がある(あった)	57
ホームページを見た	34
遠足・研修で利用した	21
その他	101
無回答	27
計	435



※その他

以前の講演会・シンポジウム等に参加して	16
友人・知人からの紹介	11
梅棹忠夫	9
訪問による	4
友の会会員	2
教員の知り合い	2
新聞	2
その他	31
無記入	24
計	101

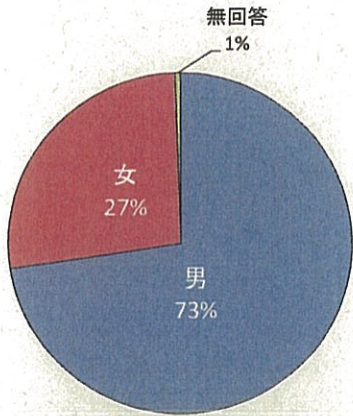
7. 今後とりあげるテーマにご希望があればお聞かせ下さい。

- ・少数民族の言語・文化・伝承その歴史性
 - ・祭礼や宗教の起源など
 - ・アジアと日本
 - ・アフリカの人類の起源
 - ・世界各地の進化 人類の起源 小学校教員向けの異文化、多文化の理解を深められるような講演会をしていただけると嬉しいです。
 - ・アイヌ文化について知りたいと思っています
 - ・日本人のルーツとは
 - ・環境と人類の変化
 - ・「音楽」…声 「楽器」…笛、太鼓など
 - ・東アジアを含む 日本の人類学
 - ・食文化、漁業、水産業
 - ・牧畜文化
 - ・DNA、ミトコンドリア
 - ・人類が食べてきた米、麦、イモや動物などの状況や広がり歴史
 - ・世界平和
 - ・シュメール文化の発生と発展
 - ・中国の少数民族
- アイヌや沖縄といった日本のマイノリティの人類学的歴史
- ・盆踊りを中心とした世界の踊りについて(芸術よりも民俗的なものについて)
 - ・ラテンアメリカの人種(インディアン)の発達と分散
 - ・音楽・楽器・舞踏
 - ・同じテーマをくわしく
 - ・日本の祭り 田楽(特に遠州、奥三河の花まつり)
 - ・食に関する文化人類学
 - ・古ケルト人のこと
 - ・ダンスと宗教の違い ヨーガの起源と変遷
 - ・人類が日本、沖縄に移住した年代、ルートについて
 - ・人類の言葉はどのように発達していったか
 - ・日本人の起源。古代における日本と朝鮮半島との交流。稲作の起源と日本への伝播
 - ・コミュニティにおける女性の役割の変化(年代を追って)
 - ・東アジアをテーマとした研究
 - ・日本列島に到達したヒトについて
 - ・世界言語5万年の歩み
 - ・和寇と日本の中世 日本人の海洋民族度
 - ・「生業」(農業や工業など)
 - ・火山、地球、岩石
 - ・照葉樹林文化
 - ・その時点での最新の情報を知りたい
 - ・アボリジニの歴史
 - ・日本の行く先
 - ・マチュピチュについて
 - ・民族音楽
 - ・伝統医療 昔の人達から伝わる知恵、暮らしの中の知恵について
 - ・文化人類学と芸術
 - ・気候の変動と人の移動と結果
 - ・日本とそのとりまく国々の移動、文化と手段

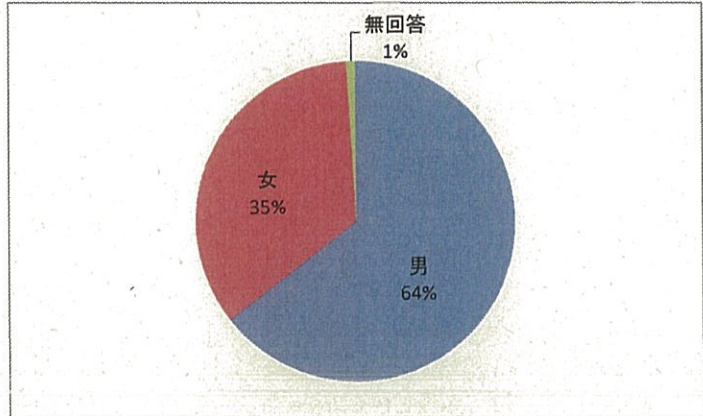
8. よろしければお答え願います。

8-1 性別 (名)

①性別	男	281
	女	104
	無回答	2



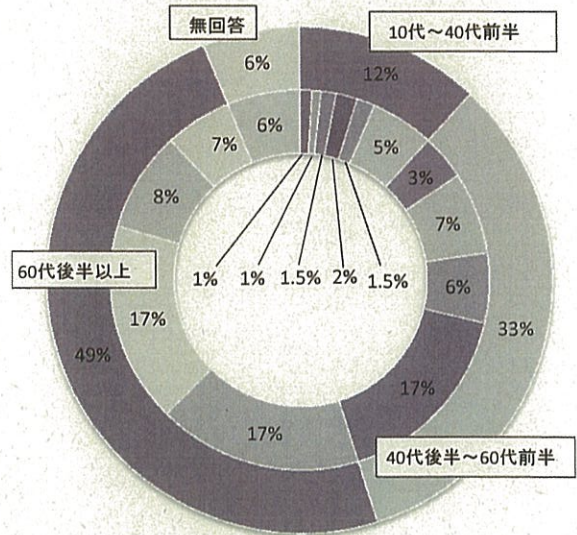
【参考】昨年度の参加者(性別)状況



8-2 年齢 (名)

10代	4	46	12%
20代前半	3		
20代後半	5		
30代前半	7		
30代後半	6	129	33%
40代前半	21		
40代後半	15		
50代前半	27		
50代後半	23	188	49%
60代前半	64		
60代後半	67		
70代前半	66		
70代後半	33	24	.6%
80代以上	22		
無回答	24		

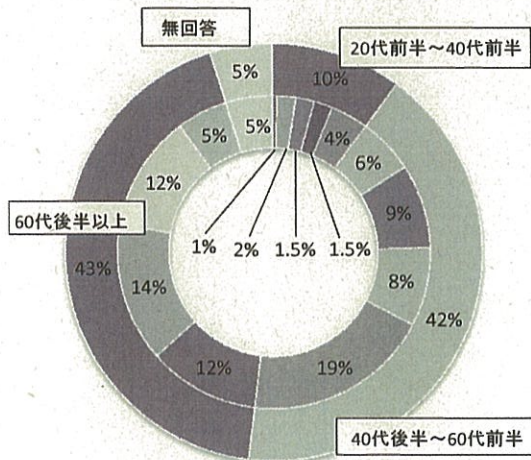
平成24年度



※80代以上の年齢

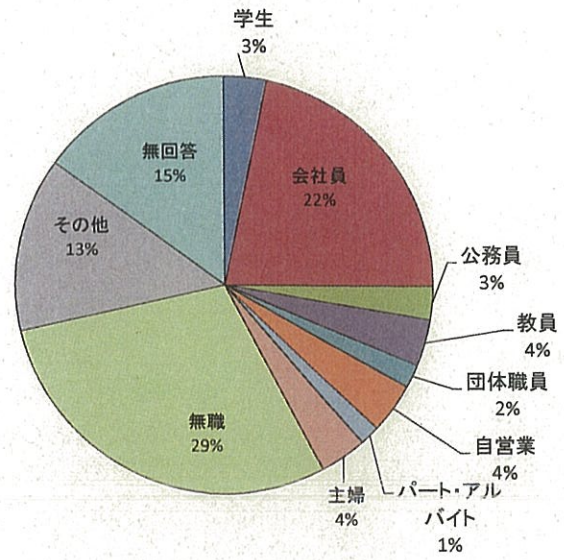
80代前半	19
80代後半	2
90代前半	1
計	22

【参考】昨年度の参加者(年齢)



③職業		(名)
学生	13	
会社員	84	
公務員	10	
教員	14	
団体職員	7	
自営業	15	
パート・アルバイト	6	
主婦	14	
無職	113	
その他	52	
無回答	58	

8-3 職業



9. その他ご感想、ご意見、ご希望をお書き願います。【一部抜粋】

- ・日経編集局長さんもみんぱく館長さんも挨拶がすばらしかった
 - ・みんぱくの研究者同士で議論していないのでしょうか?話がかみ合わないのなら異分野の学者を呼んだ方が面白いかも
 - ・もっと開かれたみんぱくになるといいと思います
 - ・オーラルヒストリーを早く集めて。政府に人類学者をプレーンとしていれてください
 - ・面白かったが、やや消化不良なので一般参加者の声も入れて欲しい
 - ・開催時間を昼間をお願いします。一つの講演時間が短い
 - ・池谷先生の説明が非常にエネルギーだった
 - ・全国各地で開催希望(小規模でよい)
 - ・あたらしい考え方や知識が得られました
 - ・時間が短いことが残念
 - ・なかなか大阪までは行けないので、ぜひ部分的にでも東博や歴博などで巡回展をしてほしいです
 - ・今回のような大きなテーマを取り上げるイベントは少なく意義深い
 - ・今後も東京講演会を続けてください
 - ・今回のを本になさっては?
 - ・パネルディスカッションの時間をもう少しとってほしい。池谷さんの時間と別にことりたい
 - ・みんぱくを広める為ということならたとえば子供でも面白く聞けるほどかみ砕いた講演も良いと思う
 - ・プレゼンをもっと訓練していかないと結局多くの人には伝え知らせることが出来ないと思います。みなさんが頑張って下さい
 - ・「みんぱくゼミナール」の首都圏版のようなものが開催できないか
 - ・また来年参加させていただければありがたいです
 - ・こんな面白いの次回も是非 時間ももっと長くできないものでしょうか もったいない
 - ・ありがとうございました
 - ・大変ヒトと動物の移動の意味が分かる気がした
 - ・とても聞いていて勉強になりました
 - ・ロマンを求める気持ちは分かるがのめり込むと誤る?
 - ・学生など若い聴衆の参加を促進するよう希望します
 - ・楽しい時間ありがとうございました
 - ・映画の上映を東京でも行って欲しい
 - ・池谷先生の時間がもっと欲しかった
 - ・いいお話が無料で聞けてうれしいです。たびたびこのような機会があればいいと思います
 - ・「みんぱくゼミナール」の首都圏版のようなものが開催できないか
 - ・「だから人類は地球を歩いた」のではなく「いつアメリカ大陸に渡ったのか」の内容
 - ・東京に住んでいると関西には中々行けない。大いに東京で講演会をやしてほしい
 - ・民俗学を専攻しているので、観点やスケールの違いが大変興味深かったです。
 - ・人の移動、動機、技術、背景をもっと掘り下げて欲しい
 - ・東京で開かれたおかげで参加出来ました
 - ・遅刻者がうるさい
- グッズについて
- ・袋、ボールペン、ファイル等、国の協力で行っているものです。経費節減に努力しましょう
 - ・みんぱくグッズは不要では?費用は有効利用してください(早速ボールペン使わせて頂いてますが…)
 - ・エコバックとボールペンありがとうございました

なんだ?

日本の文化って

— 芸能から MANGA まで

開催日 | 2013年3月22日(金)
18:30~20:45(開場 17:30)

場所 | オーバルホール
大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞社ビルB1

定員 | 480名 ●手話通訳あり

参加費 | 無料(要申込/「参加証」が必要です)

主催: 国立民族学博物館・毎日新聞社

みんなく
携帯
サイト



講演1

「境界を演じる人びと

—南九州・奄美の芸能と音楽の諸相—

講演要旨：

九州南部から奄美群島にかけては沖縄と九州以北双方の民俗文化が接する境界領域とされてきた。同様の傾向は芸能や音楽においても認められるが、その棲み分けは、異国や異文化を意図的に演じる場合もあって相当錯綜している。こうした芸能や音楽の実態を通じ、国や文化の境界について改めて考えてみたい。

笹原 亮二

国立民族学博物館
研究戦略センター 教授

専門は民俗学、民俗芸能研究。日本の獅子舞の歴史と分布、日本の民俗芸能の近代から現代における伝承について研究している。

著書に『三匹獅子舞の研究』（2003年、思文閣出版）、共著書に『柳宗悦と民藝運動』（2005年、熊倉・吉田編、思文閣出版）などがある。

講演2

「香港人／台湾人になることは日本人になること

—戦後のアイデンティティ形成と日本文化の役割—

講演要旨：

近年、漫画や音楽など世界各地における日本のポピュラー文化の流行がマス・メディアで盛んに報じられるようになった。しかし、日本文化の受け入れられ方はそれぞれの国で異なっている。本講演では、第二次世界大戦後の香港と台湾のアイデンティティ形成における日本文化の役割を、二つの国の日本文化を受け入れた経済政治的背景の違いに着目して比較する。

王 向華

香港大学
グローバル創造的産業プログラム 主任

専門は、日本研究、経営人類学。日系スーパーや日本企業に関する人類学的研究をおこなっていたが、近年では、アジア諸国における日本のサブカルチャーの受容について研究をしている。主な編著書に『友情と私利』（2004年、風響社）、『サブカルで読むセクシュアリティ』『サブカルで読むナショナリズム』（ともに2010年、青弓社）、『越境するポピュラーカルチャー』『拡散するサブカルチャー』（ともに2009年、青弓社）。

コメンテーター

関 一敏

九州大学 人間環境学研究院 教授

専門はヨーロッパ歴史人類学、東南アジア文化人類学、日本民俗学。フランスの19世紀聖母出現の研究をへて、フィリピンを中心に東南アジアの呪術と宗教についての調査研究を重ね、現在は福岡市の民俗学的研究に専念している。主な編著書に『宗教人類学入門』（弘文堂、2004年）、『岩波講座 宗教』（2005年）、『福の民』（福岡市、2010年）などがある。

プログラム

- 17:30-18:30 受付
 18:30-18:35 開会 若菜 英晴(毎日新聞大阪本社編集局長)
 18:35-18:40 挨拶 須藤 健一(国立民族学博物館長)
 18:40-19:20 **講演1** 笹原 亮二
 (国立民族学博物館 研究戦略センター 教授)
 19:20-20:00 **講演2** 王 向華
 (香港大学 グローバル創造的産業プログラム 主任)
 20:00-20:15 休憩
 20:15-20:45 パネル・ディスカッション
 コメンテーター 関 一敏
 (九州大学 人間環境学研究院 教授)
 司会 小川 さやか
 (国立民族学博物館 研究戦略センター 助教)

申込方法：「3月22日講演会参加希望」と明記の上、①郵便番号 ②住所 ③氏名 ④連絡先電話番号 ⑤今後の講演会などのご案内送付希望の有無（次のア～ウのうち希望する記号）ア.講演会を含む民博主催の研究会・催物等の案内を希望する/イ.講演会のみ案内を希望する/ウ.いずれの案内も希望しないを記載し、ハガキ、FAX、メールにてお申し込みください。2名様以上でお申し込みの場合は、それぞれの方の①～⑤を必ず明記してください。また、手話通訳をご希望される方、車椅子をご利用される方は、お席をご用意いたしますのでお申し込みの際に必ずご記入ください。なお、応募者が多数の場合にはご参加いただけない場合もあります。2月下旬より順次「参加証」を送付する予定です。※参加申込をいただいた方の個人情報、参加証の発送、次回以降の講演会などのご案内に使用いたします。

宛先：〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10-1

国立民族学博物館 研究協力課 宛

●FAX 06-6878-8479 ●メールアドレス koenkai@idc.minpaku.ac.jp

問合せ先：国立民族学博物館 研究協力課研究協力係

●TEL 06-6878-8209 ●URL <http://www.minpaku.ac.jp/>

注意事項：・会場には必ず参加証をご持参ください。

参加証はお一人様一枚となっております。

・参加証がない方は会場には入れませんのでご注意ください。

会場



・JR大阪駅(桜橋口)から地下道にて徒歩約8分

・阪神梅田駅・地下鉄西梅田駅から徒歩約8分

※車でのご来場はご遠慮ください

国立民族学博物館公開講演会
なんだ日本の文化って？-芸能からMANGAまで
参加内訳状況及び、アンケート集計結果報告

日時:平成25年3月22日(金)18:30～20:45(開場17:30)
 場所:オーバルホール(大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞社ビル内)
 天候:晴れ(一時小雨)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
開催日程	平成25年3月22日(金)	平成24年3月16日	平成23年3月18日	平成22年3月19日
開催場所	オーバルホール	オーバルホール	オーバルホール	オーバルホール
募集定員 A	400 名	400 名	400 名	520 名
参加申込総数 B	430 名	624 名	344 名	641 * 名
申込者出席数 C	303 名	437 名	210 名	473 名
当日参加者数 D	12 名	18 名	19 名	46 名
参加者総数 E=C+D	315 名	455 名	229 名	519 名
申込者出席率※ C/B	70.5%	70.0%	61.0%	73.8%
アンケート回答者数 F	227 名	344 名	193 名	282 名
アンケート回答率※ F/E	72.1%	75.6%	84.3%	54.3%

*:平成21年度は、641名で申込み締切(締切以降も897名まで申込問合せあり)

※:小数点第二位以下四捨五入

【過去の公開講演会テーマ】

- 平成23年度 公開講演会「ヨーロッパと日本の宗教-問いなおされる救済のかたち-
- 平成22年度 公開講演会「自然と向きあう人びとの今-太平洋とアフリカに見る-
- 平成21年度 公開講演会「ベリーダンスが世界をゆらす-音楽と舞踊のグローバル・コミュニケーション」

※アンケート集計内の%数値は、すべて小数点第一位以下又は小数点第二位以下を四捨五入した数値とす

平成24年度 大阪公開講演会参加状況内訳

参加者方法別参加状況

(名)

	申込者数(a)	(a)／申込者数合計※	参加者数(b)	(b)／参加者数合計※	出席率(b/a)※
ハガキ	124	28.1%	86	27.3%	69%
FAX	83	18.8%	58	18.4%	70%
メール	204	46.1%	147	46.6%	72%
招待者	16	3.6%	9	2.9%	56%
来館・電話受付	3	0.7%	3	1.0%	100%
当日参加	12	2.7%	12	3.8%	—
合計	442	100%	315	100%	申込者出席率 (315-12/340 69%)

※:小数点第二位以下四捨五入

都道府県別参加者状況

(名)

都道府県等	参加者数	備 考
大阪府(大阪市内)	73	(北区、淀川区、都島区、旭区、城東区、外)
その他	122	(豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、八尾市、堺市、外)
計	195	
兵庫県(神戸市)	16	(長田区、灘区、東灘区、須磨区、外)
その他	49	(西宮市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、芦屋市、外)
計	65	
京都府(京都市)	13	(上京区、中京区、外)
その他	6	(城陽市、京田辺市、向日市、外)
計	19	
奈良県	16	
和歌山県	1	
滋賀県	4	
三重県	1	
愛知県	2	
関東地方	2	(東京都、千葉県)
島根県	2	
広島県	2	
合計	309	
住所不明	6	
総合計	315	

アンケート集計結果報告

1. 公開講演会は何でお知りになりましたか。

	(名)
毎日新聞	39
月刊みんぱく2月号	15
月刊みんぱく3月号	4
ポスター・チラシ	39
ホームページ	9
メーリングリスト	4
案内状をもらって	106
友人や知人から聞いて	10
その他	1
無回答	0
計	227

※ポスター・チラシを見た場所

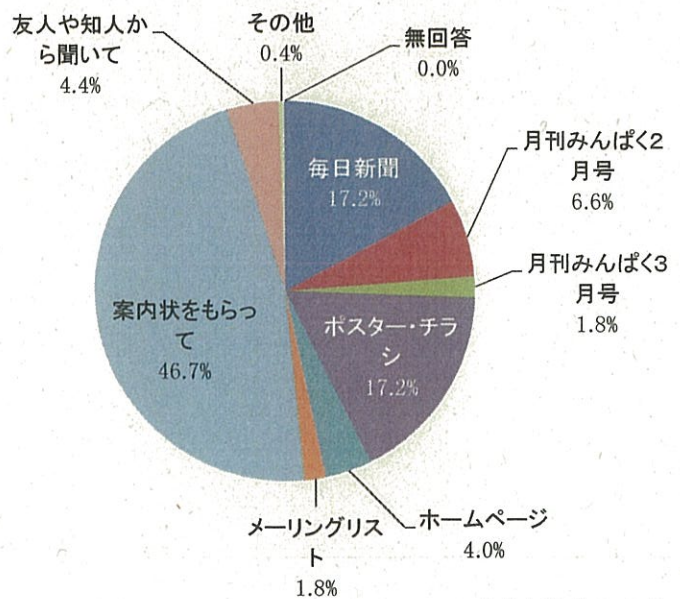
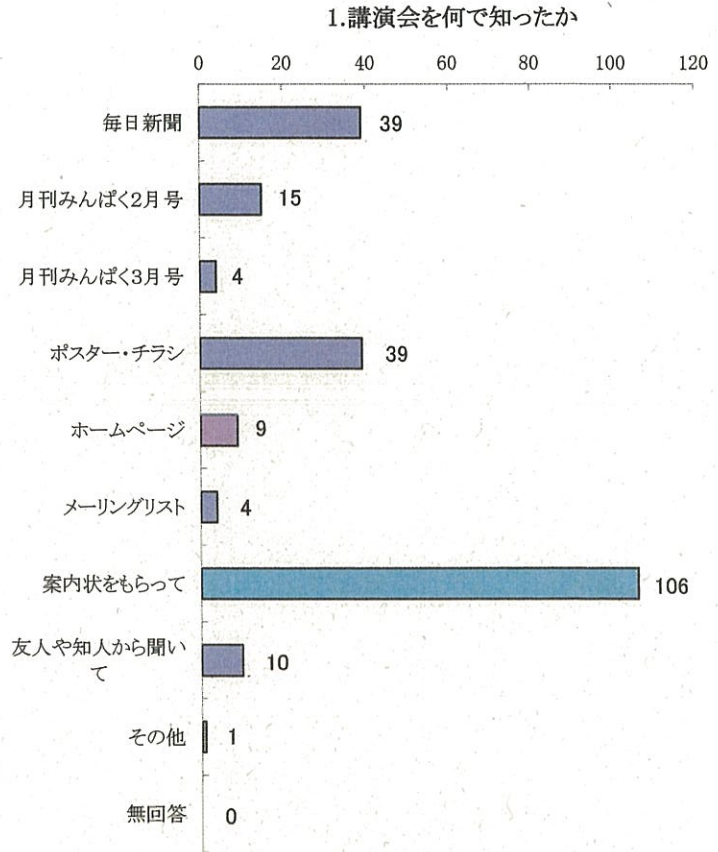
民博	8
図書館	13
大学	3
放送大学	3
公共施設	1
博物館・美術館	0
無記名	10
その他	1
計	39

※その他

インターネット検索	1
-----------	---

※ホームページ

国立民族学博物館	6
無記名	3

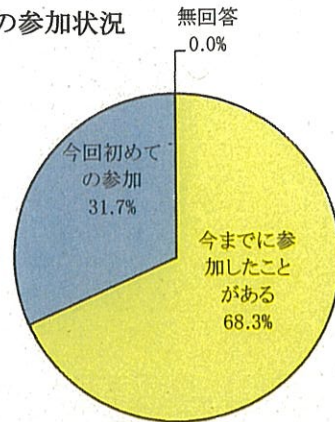


(小数点第二位以下四捨五入)

2. 公開講演会の参加について

	(名)
今までに参加したことがある	155
今回初めての参加	72
無回答	0
計	227

2.過去の参加状況

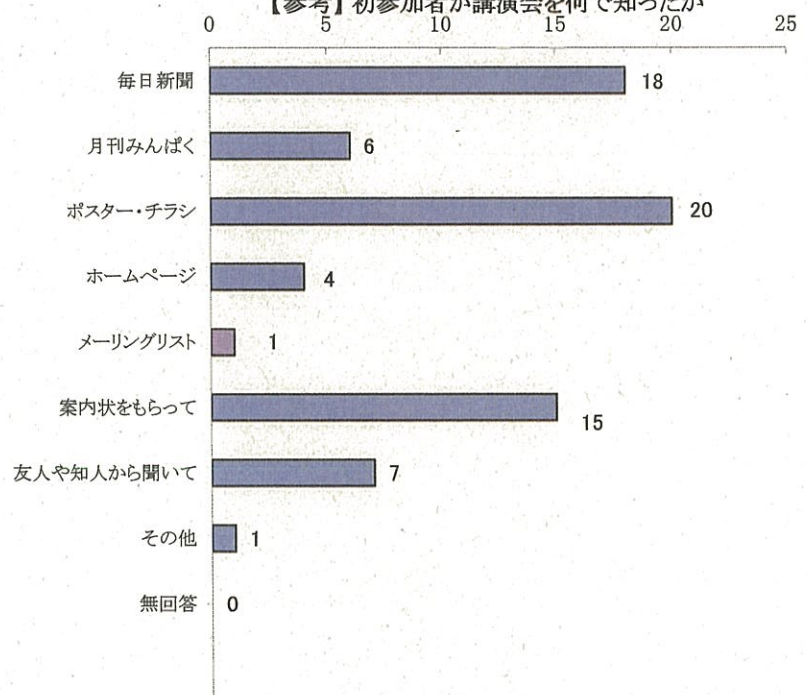


(小数点第二位以下四捨五入)

【参考】初参加者が講演会を何で知ったか(複数回答あり)

	(名)
毎日新聞	18
月刊みんぱく	6
ポスター・チラシ	20
ホームページ	4
メーリングリスト	1
案内状をもらって	15
友人や知人から聞いて	7
その他	1
無回答	0
計	72

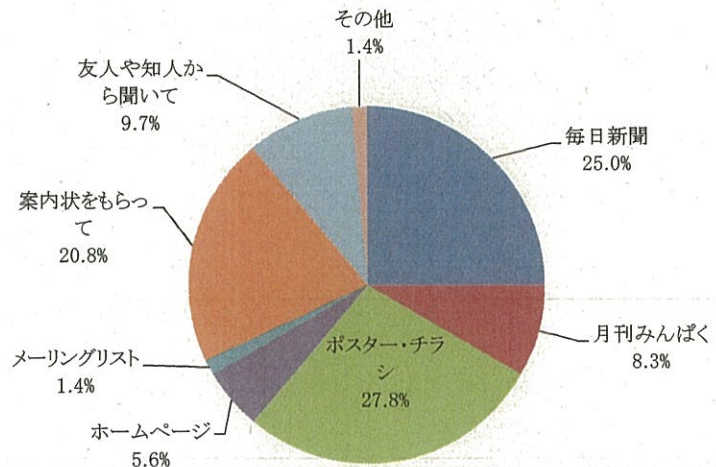
【参考】初参加者が講演会を何で知ったか



※その他

インターネット検索

1

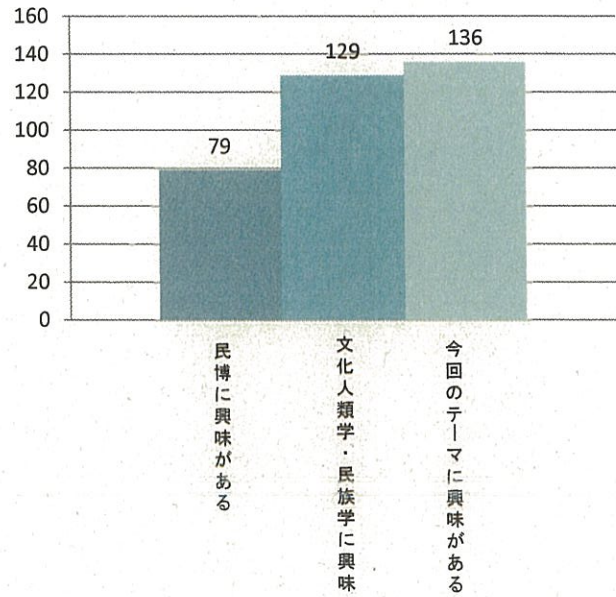


(小数点第二位以下四捨五入)

3. 今回参加された理由は(複数回答可)

(名)

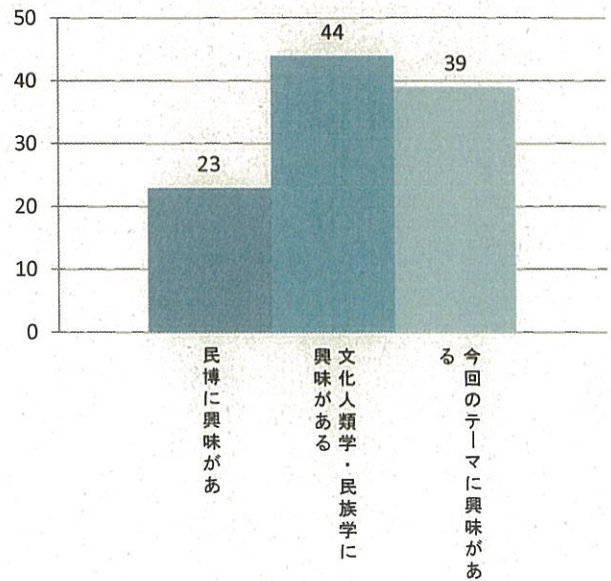
みんなくに興味があるから	79
文化人類学・民族学に興味があるから	129
今回の講演会のテーマに興味があるから	136
計	344



【参考】 初参加者が参加された理由(複数回答あり)

(名)

みんなくに興味があるから	23
文化人類学・民族学に興味があるから	44
今回の講演会のテーマに興味があるから	39
計	106

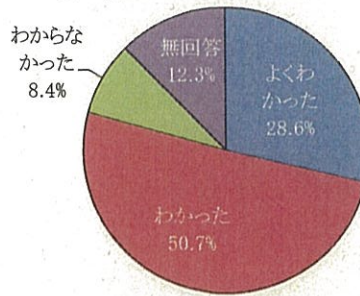


4. 今回の公開講演会の内容はどうでしたか。

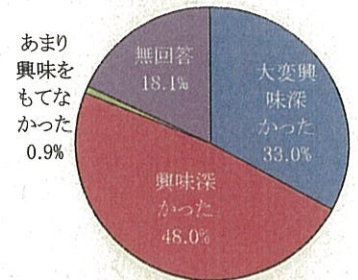
①理解 (名)		
①理解	よくわかった	65
	わかった	115
	わからなかった	19
	無回答	28

②興味	大変興味深かった	75
	興味深かった	109
	あまり興味をもてなかった	2
	無回答	41

4-①理解



4-②興味



(小数点第二位以下四捨五入)

①の理由(一部抜粋。重複意見は省略) ※感想のみの記載は質問9に移動

<よくわかった、わかった理由>

- ・説明が平易な言葉で明快であった。
- ・文化とその境界について、時間と空間が異なれば見る角度によって様々な異なる様相を見せる事例が興味深かった。
- ・メリハリのある解説が聞きやすかった。
- ・自分の持っていた断片的な知識を繋げることができ、理解が深まった。
- ・パワーポイントの資料が見やすく、よくまとまっていた。/映像が多く、わかりやすかった。
- ・パワーポイントに画像がたくさん盛り込まれており、イメージがつかみやすかった。
- ・それぞれの特徴をとらえた説明であった。
- ・講演者の熱意が伝わった。
- ・あまり知らないテーマで面白かった。
- ・琉球文化について興味を持った。丁寧な印刷物もあり、楽しかった。
- ・短い時間でよくまとまっていた。

<わからなかった理由>

- ・もう少し具体的な話が聞きたかった。
- ・結論がわかりにくかった。
- ・音響設備のせいでもあるかもしれないが、聞き取りにくかった。
- ・パワーポイントの資料が手元にもほしかった。

②の理由(一部抜粋。重複意見は省略) ※感想のみの記載は質問9に移動

<大変興味深かった、興味深かった理由>

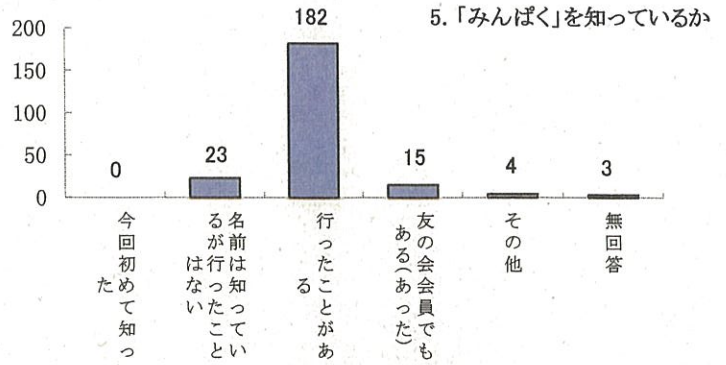
- ・テーマが興味深かった。/台湾と香港と日本の文化の関係について、興味深かった。
- ・知ることのない視点での話で、大変参考になった。
- ・素直な研究態度が身近に感じられた。
- ・日本文化のあり方が問われていると感じた。
- ・文化は時代・社会背景とともに変化していくものであることが、よくわかった。
- ・他の国と日本の関係についても知ってみたくなった。

<あまり興味が持てなかった理由>

- ・時間が短いかかった。
- ・もっと深い話しが聞きたかった

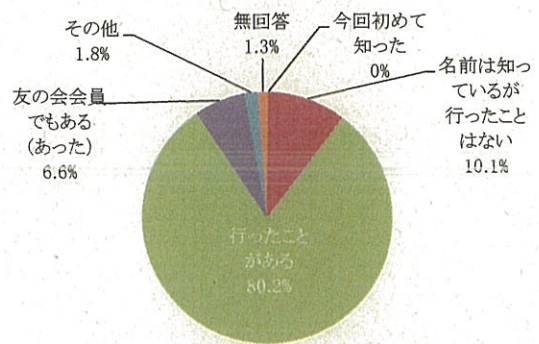
5. 国立民族学博物館(みんぱく)はご存知ですか。

	(名)
今回初めて知った	0
名前は知っているが行ったことはない	23
行ったことがある	182
友の会会員でもある(あった)	15
その他	4
無回答	3
計	227



※その他
記載無し

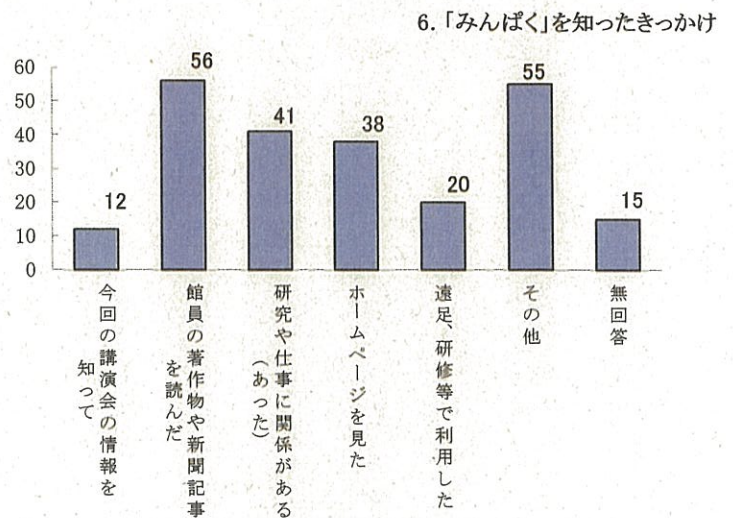
4



(小数点第二位以下四捨五入)

6. みんぱくを知ったきっかけは何ですか。(複数回答あり)

	(名)
今回の講演会の情報を知って	12
館員の著作物や新聞記事を読んだ	56
研究や仕事に関係がある(あった)	41
ホームページを見た	38
遠足、研修等で利用した	20
その他	55
無回答	15
計	237



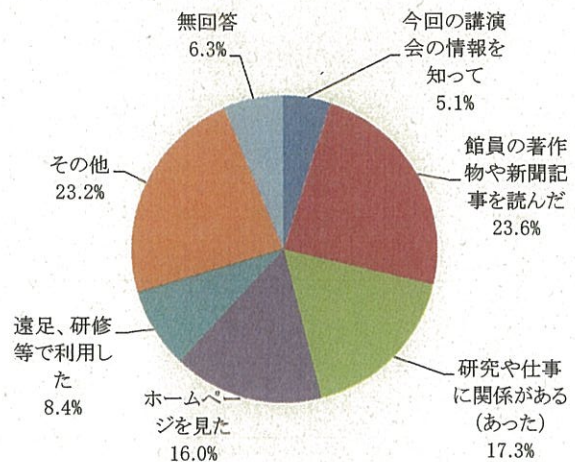
※その他(抜粋)

万博公園によく遊びに行っていた。

地元である。

以前から興味があった。

展示をよく見に行く。



(小数点第二位以下四捨五入)

7. 今後とりあげるテーマにご希望があればお聞かせ下さい。

【世界の国々について】

- ・ポリネシアの歴史、史跡
- ・南西諸島と東アジアの言葉の関係について
- ・ヨーロッパの文化 社会状況
- ・東アジアの社会状況、交易(古代、中世)
- ・ロシア文化
- ・アフリカの考え方
- ・世界各国の幸福感
- ・イスラムについて
- ・チベット文化、アイヌ文化

【世界の人々の生活】

- ・グローバル化する文化人類学について
- ・世界の祭り、民族芸能
- ・世界における教育事情

【日本について】

- ・日本人とは？日本人のルーツの追求。隣国の国々(台湾、中国、朝鮮など)との価値感の相違の追求
- ・日本を対象にしたもの(修験者、イタコ、ごぜ、琉球、アイヌなど)
- ・現代日本のこども文化
- ・神話の成立、日本の誕生、日本語の問題など
- ・日本の地域文化について 地域振興と文化について
- ・民族と日本生活の比較等
- ・日本食文化(大衆)のグローバル化戦略
- ・中東と日本の関わり

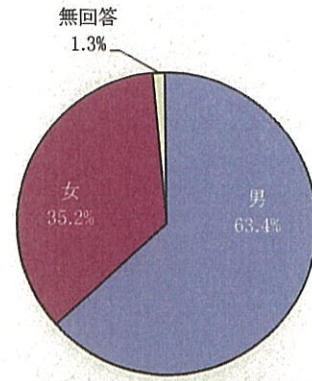
【その他】

- ・日中文化交流について
- ・「無国籍」の問題について
- ・他民族と日本文化の関連テーマ
- ・文化とエネルギーの関係
- ・女性が頑張っている(女性上位の)意外な国の紹介や日本との比較など
- ・方言について
- ・茶道や華道について
- ・各国の幸福感

8. よろしければお答え願います。

(名)		
①性別	男	144
	女	80
	無回答	3

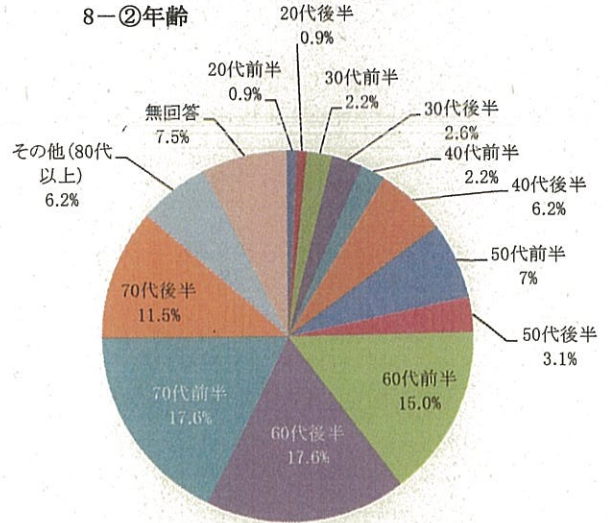
8-① 性別



(小数点第二位以下四捨五入)

(名)			
②年齢	20代前半	2	7%
	20代後半	2	
	30代前半	5	
	30代後半	6	18%
	40代前半	5	
	40代後半	14	
	50代前半	15	62%
	50代後半	7	
	60代前半	34	
	60代後半	40	6%
	70代前半	40	
	70代後半	26	
	その他(80代以上)	14	7%
	無回答	17	

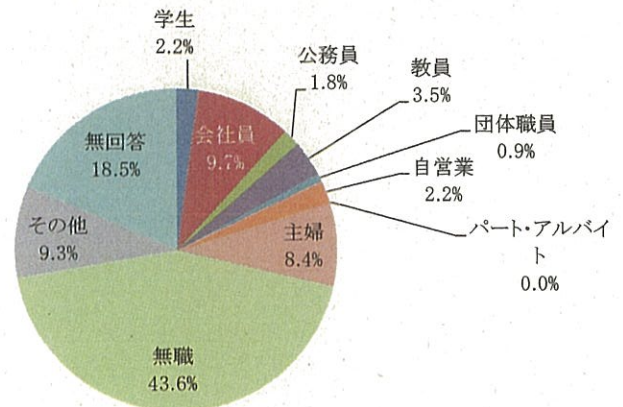
8-②年齢



(小数点第二位以下四捨五入)

(名)		
③職業	学生	5
	会社員	22
	公務員	4
	教員	8
	団体職員	2
	自営業	5
	パート・アルバイト	0
	主婦	19
	無職	99
	その他	21
	無回答	42

8-③ 職



(小数点第二位以下四捨五入)

※その他の職業(抜粋)
 コンサルタント、カウンセラー、建築業
 牧師、僧職など

9. その他ご感想、ご意見、ご希望をお書き願います。【一部抜粋】

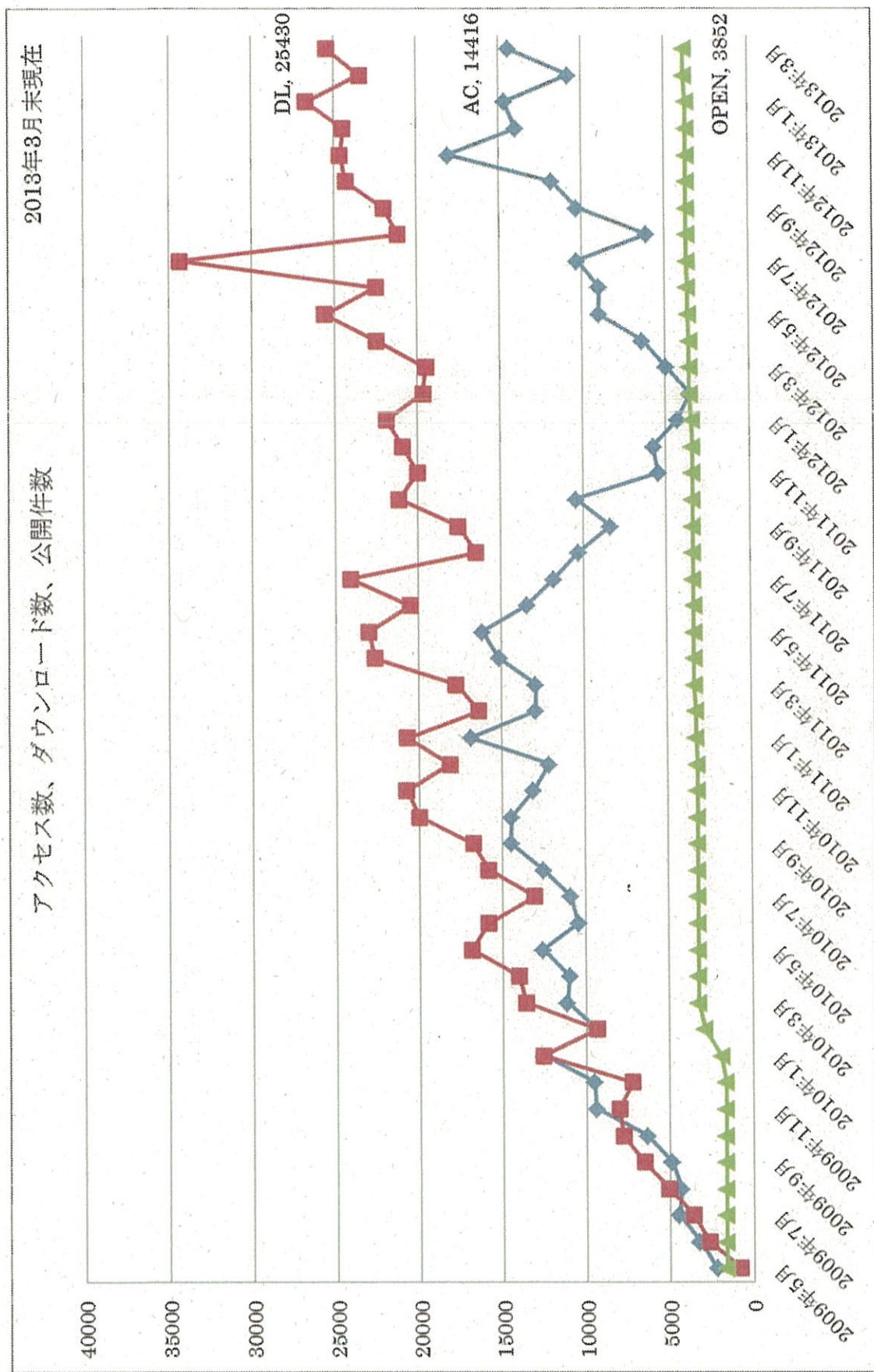
【感想】

- ・時間が短かった。
- ・日頃から興味はあったが具体的に知らなかったことについて知識を得られた。
- ・大変に考えさせられた。これからも自分なりに勉強していこうと思った。
- ・このテーマでパートIIが聞きたい。
- ・文化というものはその国の人自体のこと、海外に日本文化を伝えるためにはもっと海外へ出ていくべきだと思った。
- ・講演者の言葉が非常にわかりにくく聞き取りにくく残念でした。
- ・民族学、文化 人類学のフィールドワークをしたくなった。
- ・講演者2の日本文化の捉え方が面白かった。
- ・みんぱくへ行ってみたい！という思いが強まった。
- ・自分の考えを整理するための知識を得られ大変勉強になった。
- ・久しぶりに知的空間に身を置いたという感じだった。
- ・たくさんのお土産 グッズをいただき、ありがとうございました。
- ・いつも民博に行っていますが、時にはこのように場所を変えるのも新鮮でいい。
- ・いつも興味深く勉強させてもらっています。
- ・日本のマンガがアジアのみならず世界中にひろまっているのに驚かされる
- ・パネルディスカッションにおいてよく整理できていた
- ・見たことのない映像をみせてもらってよかった。

【その他要望等】

- ・時間が短かった。
- ・今後も質の高い公開シンポを期待する
- ・もう少し早い時間から始めてほしい。
- ・仕事帰りに来たいので、もう少し遅く始めてほしい。
- ・パネルディスカッションのコーナーは不要な内容に感じた。
- ・みんぱくは遠いので、講演会を梅田で開催して みんぱくの存在を広く認知させてほしい
- ・「みんぱくフリーパス」(年3000円)と「自然文化国フリーパス」(年3000円)の共通パスポートを発行して料金を年5000円としては？
- ・有意義でした。
- ・今度も知の公開、出前を希望する。
- ・配布資料として、上質紙を用いた印刷資料、布製バック、4色ボールペンなどがほんとに必要？
- ・どの規模の集団なら出前をしてもらえるのか知りたい。
- ・イベントをメールで知りたい。

資料 13. 学術情報リポジトリ



III 平成 24 年度研究戦略センター・スタッフリスト

■平成 24 年度研究戦略センター・スタッフリスト

岸上 伸啓 [きしがみ のぶひろ] センター長・教授

笹原 亮二 [ささはら りょうじ] 教授

關 雄二 [せき ゆうじ] 教授

西尾 哲夫 [にしお てつお] 教授

野林 厚志 [のばやし あつし] 教授

平井 京之介 [ひらい きょうのすけ] 教授

樫永 真佐夫 [かしなが まさお] 准教授

三尾 稔 [みお みのる] 准教授

伊藤 敦規 [いとう あつのり] 助教

小川 さやか [おがわ さやか] 助教

加賀谷 真梨 [かがや まり] 機関研究員

河合 洋尚 [かわい ひろなお] 機関研究員

松本 雄一 [まつもと ゆういち] 機関研究員